

2022年3月

中小企業庁 御中

令和3年度産業経済研究委託事業
(小規模事業者持続化補助金効果分析調査事業)
報告書

I . 概要	p 2
II . 採択データなどの整備	p 4
III . 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析	p 9
(1) 売上高成長率・従業員増加率・ 倒産率・休廃業率における分析	p 10
(2) 事業名によるテキストマイニング及び分析	p 34
(3) 採択回数に関する分析	p 46
(4) 評価点に関する分析	p 51
(5) 支援者の属性に関する分析	p 58
(6) 計量分析	p 81
IV . まとめ	p 92

I . 概要

I .概要

事業の目的

小規模事業者持続化補助金では、小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓の取組等を支援しているところであるが、平成28、29、30年度補正予算で実施した持続化補助金の効果はこれまで分析されていない。

このため、本事業では、全国の小規模事業者と比較して、これまでの持続化補助金が申請事業者や採択事業者の売上高成長率等の持続的な発展に効果をもたらしているか、また、持続化補助金の採択回数と事業者の売上高成長率等に関係性が存在するのかなど、持続化補助金の政策的効果について分析するための調査を実施する。

分析対象

平成28年度補正予算	・【通常公募】申請リスト（合否入り）.xlsx ・【追加公募】申請リスト（合否入り）.xlsx
平成29年度補正予算	・審査リスト（合否入り）.xlsx
平成30年度補正予算	・【商工会議所】審査リスト（合否入り）.xlsx ・【商工会第1回】審査リスト（合否入り）.xlsx ・【商工会第2回】審査リスト（合否入り）.xlsx

分析用データ

- ・企業概要ファイル<COSMOS2>(147万社)
- ・信用調査報告書データベース(180万社)
- ・取引先分析データ<TRD>(600万レコード)
- ・COSMOS2削除ファイル(163万レコード)

事業実施期間

2022年1月～2022年3月

Ⅱ．採択データなどの整備

Ⅱ. 採択データなどの整備

年度別・ファイル別の名寄せ結果

- ・名寄せができた割合は全体の約50%前後、COSMOS2(企業概要データ)は全体の約25%前後となった。
- ・H30年度のみ採択・不採択・要件不備の3区分に分類されるが、分析時には他年度と整合性をとるため不採択と要件不備を統合する。

■ H28

ファイル名	合否	受領件数	TDB名寄せ件数		TDB分析可能件数	
【通常公募】申請リスト（合否入り）	○	15,400	7,671	49.8%	4,098	26.6%
【通常公募】申請リスト（合否入り）		13,990	7,451	53.3%	3,684	26.3%
総計		29,390	15,122	51.5%	7,782	26.5%

ファイル名	合否	受領件数	TDB名寄せ件数		TDB分析可能件数	
【追加公募】申請リスト（合否入り）	○	6,497	3,343	51.5%	1,903	29.3%
【追加公募】申請リスト（合否入り）		11,964	6,036	50.5%	2,883	24.1%
総計		18,461	9,379	50.8%	4,786	25.9%

■ H29

ファイル名	合否	受領件数	TDB名寄せ件数		TDB分析可能件数	
審査リスト（合否入り）	●	18,082	9,067	50.1%	4,867	26.9%
審査リスト（合否入り）		8,828	4,392	49.8%	2,074	23.5%
総計		26,910	13,459	50.0%	6,941	25.8%

Ⅱ．採択データなどの整備

年度別・ファイル別の名寄せ結果

■ H30

ファイル名	合否	受領件数	TDB名寄せ件数		TDB分析可能件数	
【商工会議所】審査リスト（合否入り）	採択	13,099	7,249	55.3%	3,305	25.2%
【商工会議所】審査リスト（合否入り）	不採択	2,074	1,217	58.7%	480	23.1%
【商工会議所】審査リスト（合否入り）	要件不備	29	23	79.3%	9	31.0%
総計		15,202	8,489	55.8%	3,794	25.0%

ファイル名	合否	受領件数	TDB名寄せ件数		TDB分析可能件数	
【商工会第1回】審査リスト（合否入り）	採択	8,709	3,880	44.6%	2,176	25.0%
【商工会第1回】審査リスト（合否入り）	不採択	662	306	46.2%	158	23.9%
【商工会第1回】審査リスト（合否入り）	要件不備	195	98	50.3%	55	28.2%
総計		9,566	4,284	44.8%	2,389	25.0%

ファイル名	合否	受領件数	TDB名寄せ件数		TDB分析可能件数	
【商工会第2回】審査リスト（合否入り）	採択	8,137	3,562	43.8%	2,030	24.9%
【商工会第2回】審査リスト（合否入り）	不採択	572	274	47.9%	132	23.1%
【商工会第2回】審査リスト（合否入り）	要件不備	181	72	39.8%	33	18.2%
総計		8,890	3,908	44.0%	2,195	24.7%

Ⅱ. 採択データなどの整備

年度別採択率

- ・採択率を補正年度別に確認すると、年々増加している。
- ・H30補正予算では約9割の事業者が採択されている。

	H28	H29	H30
申請数	47,851	26,910	33,658
採択数	21,897	18,082	29,945
採択率	45.8%	67.2%	89.0%

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の 各種比較分析

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析

下記の観点で分析を実施

- (1) 売上高成長率・従業員増加率・倒産率・休廃業率における分析
- (2) 事業名によるテキストマイニング及び分析
- (3) 採択回数に関する分析
- (4) 評価点に関する分析
- (5) 支援者の属性に関する分析
- (6) 計量分析

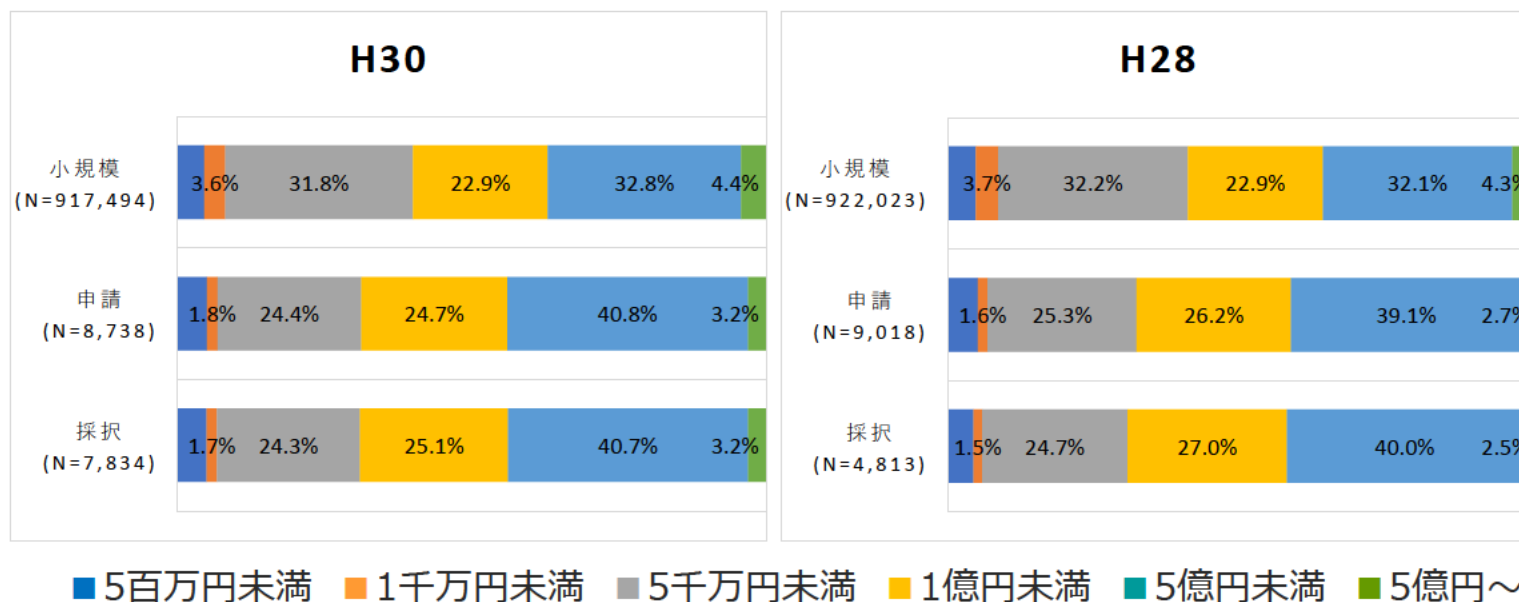
(1) 売上高成長率・従業員増加率 ・倒産率・休廃業率における分析

分析の比較対象としては、弊社が保有する網羅的な企業情報を活かし、貴庁から受領した情報が申請企業・採択企業であるとするならば、①弊社が保有する小規模企業全体、②持続化補助金申請企業、③持続化補助金採択企業、といった3段階に分けて比較を行う。

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

売上高分布

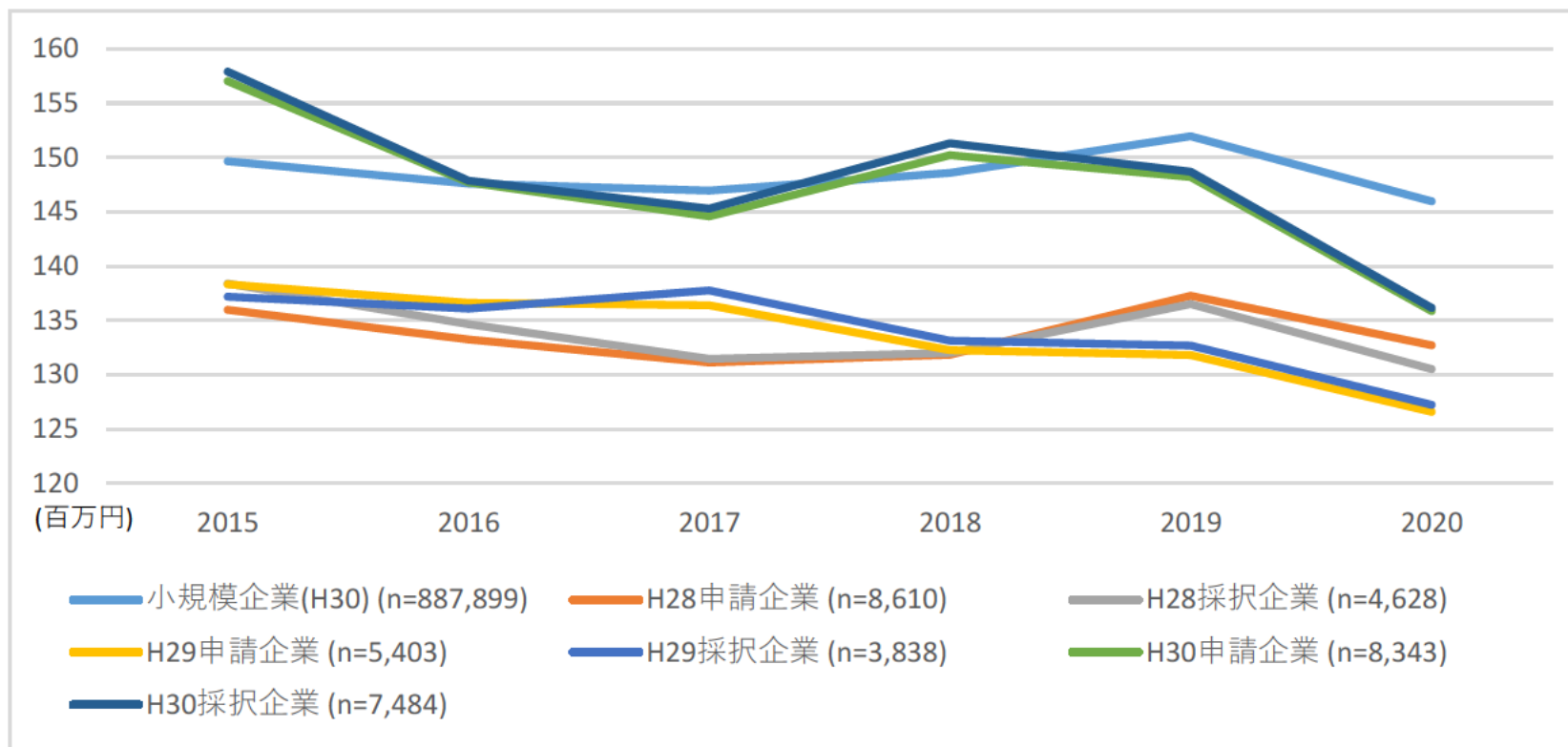
・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者の方が売上高が大きい傾向にある。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

売上高_平均値

- ・採択事業者の方が申請事業者よりも高い傾向だが、小規模事業者全体と比べると小さい。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

売上高分布（要約統計量）

- ・申請事業者は小規模企業と比べ中央値が大きい。
- ・小規模企業は申請事業者と比べ、最大値・標準偏差が大きく、ばらつきがある。

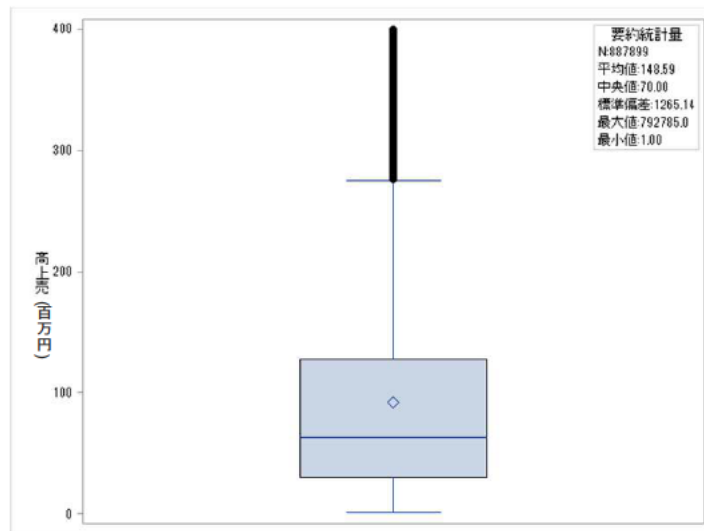
	平均	標準偏差	最小値	最大値	N
小規模企業（H30）	148.59	1265.14	1	792,785	887,899
H28申請企業	133.25	237.92	1	14,315	8,610
H29申請企業	136.39	241.02	1	9,574	5,403
H30申請企業	150.21	763.04	1	50,730	8,343

	1 パーセント点	下側四分位点	中央値	上側四分位点	99 パーセント点
小規模企業（H30）	4	30	70	150	1,146
H28申請企業	5	42	83	160	730
H29申請企業	6	40	85	162	777
H30申請企業	5	43	90	170	840

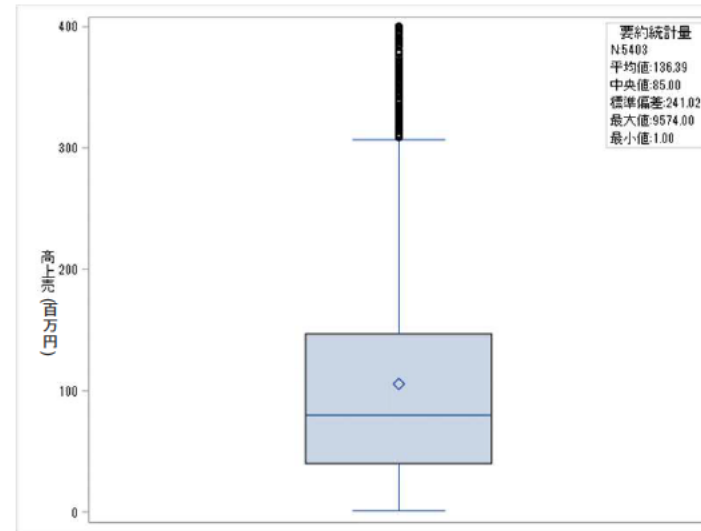
Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

売上高分布（箱ひげ図）

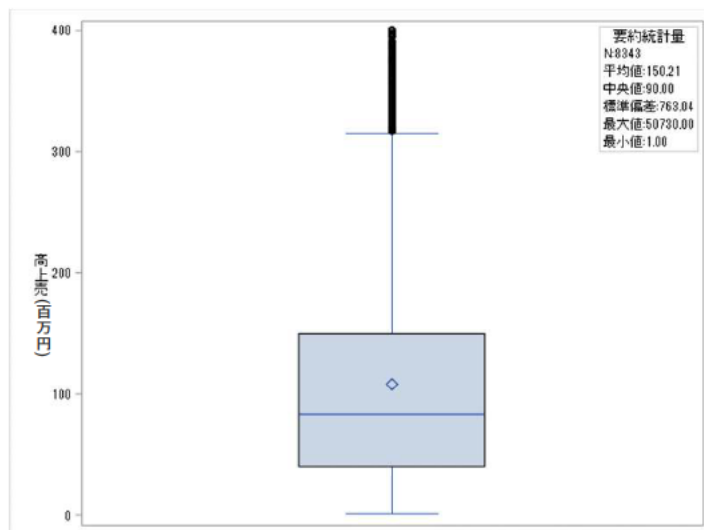
小規模企業（H30）



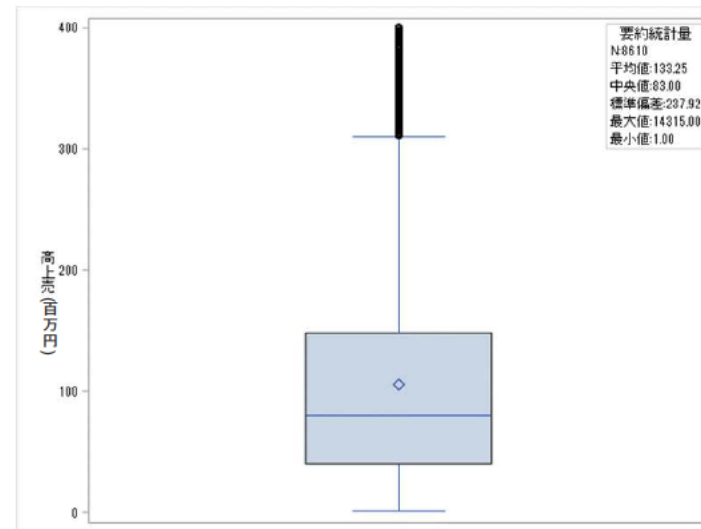
H29申請事業者



H30申請事業者



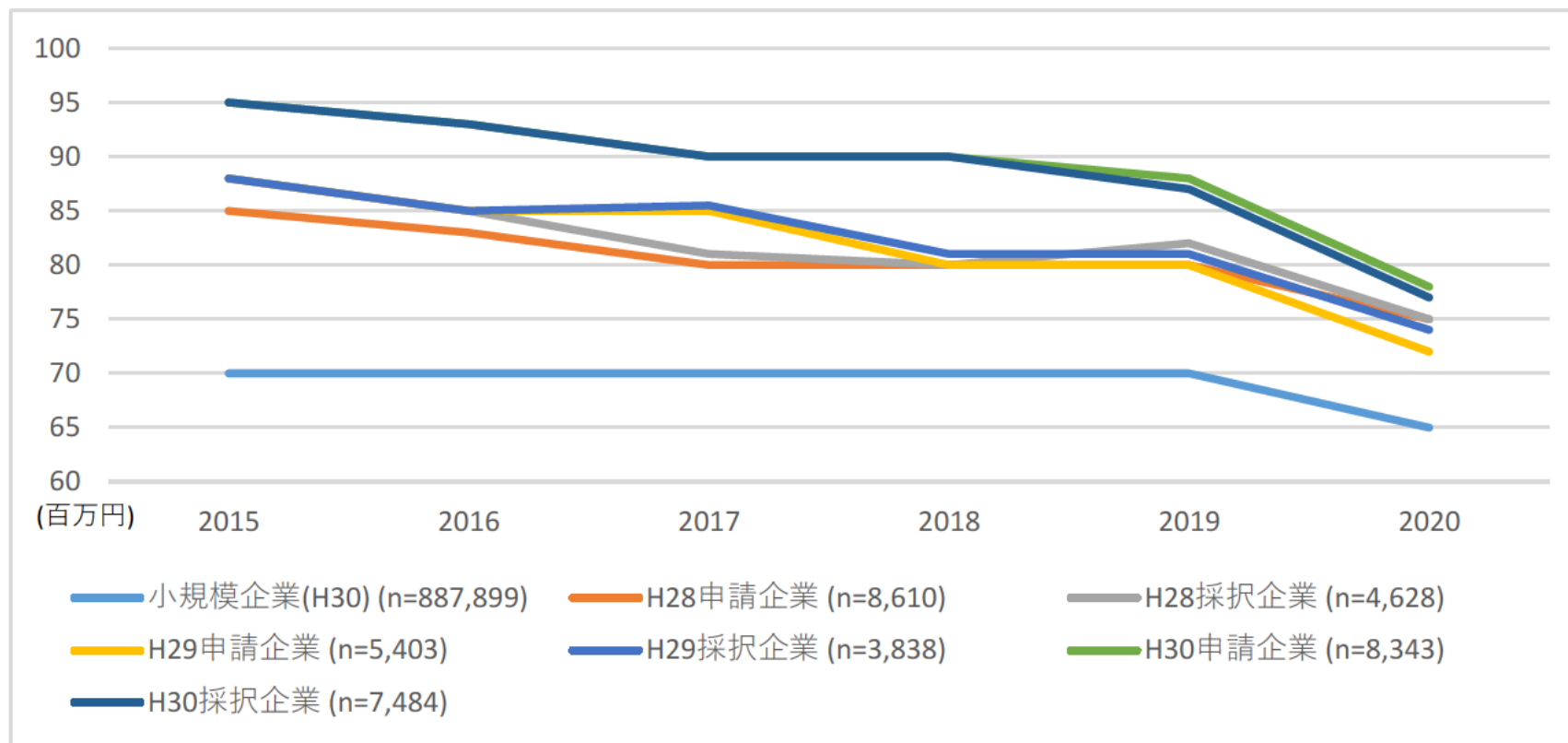
H28申請事業者



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

売上高分布_中央値

- ・小規模企業全体と比べ、申請事業者の中央値は高い水準にある。
- ・H28、H29は採択事業者の方が申請事業者と比べ高いが、採択率の高いH30は同水準である。

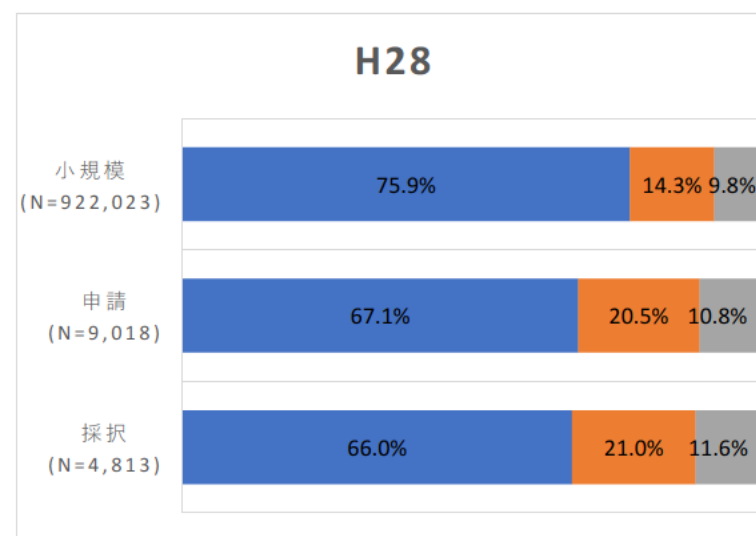
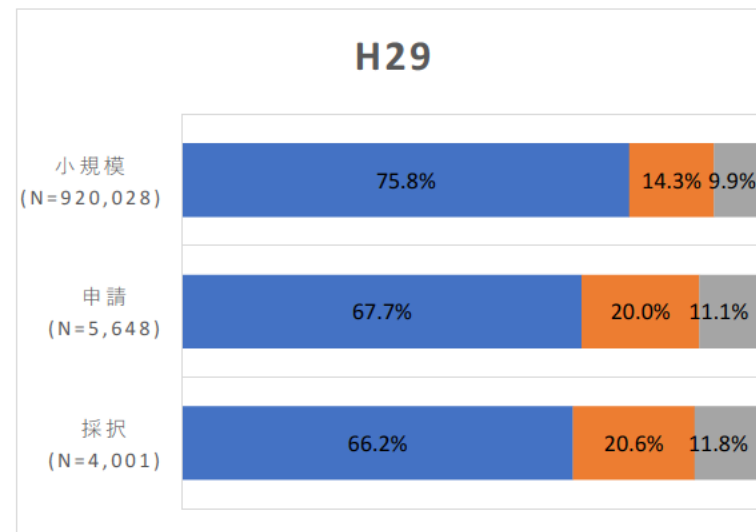
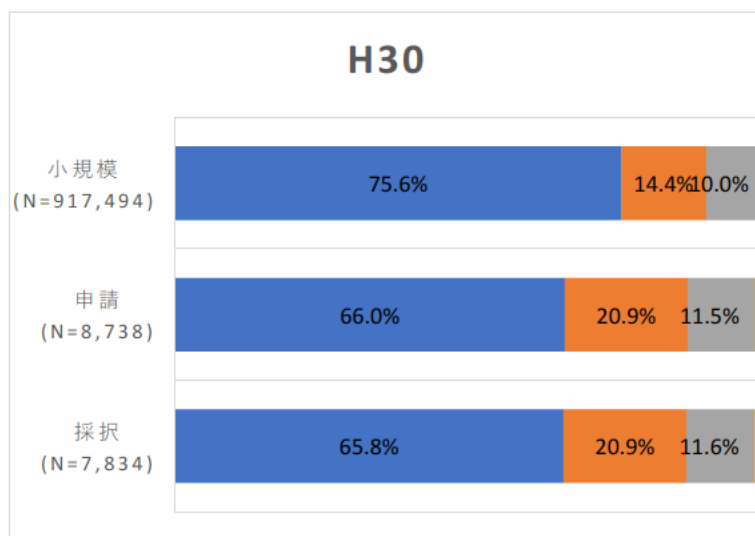


Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

従業員分布

・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者の方が従業員が多い傾向にある。

※小規模企業の定義では従業員20名以下であるが、申請事業者と企業概要ファイルを突合のうえ、企業概要ファイル収録の従業員数にて分析したため、21名以上の区分が存在。

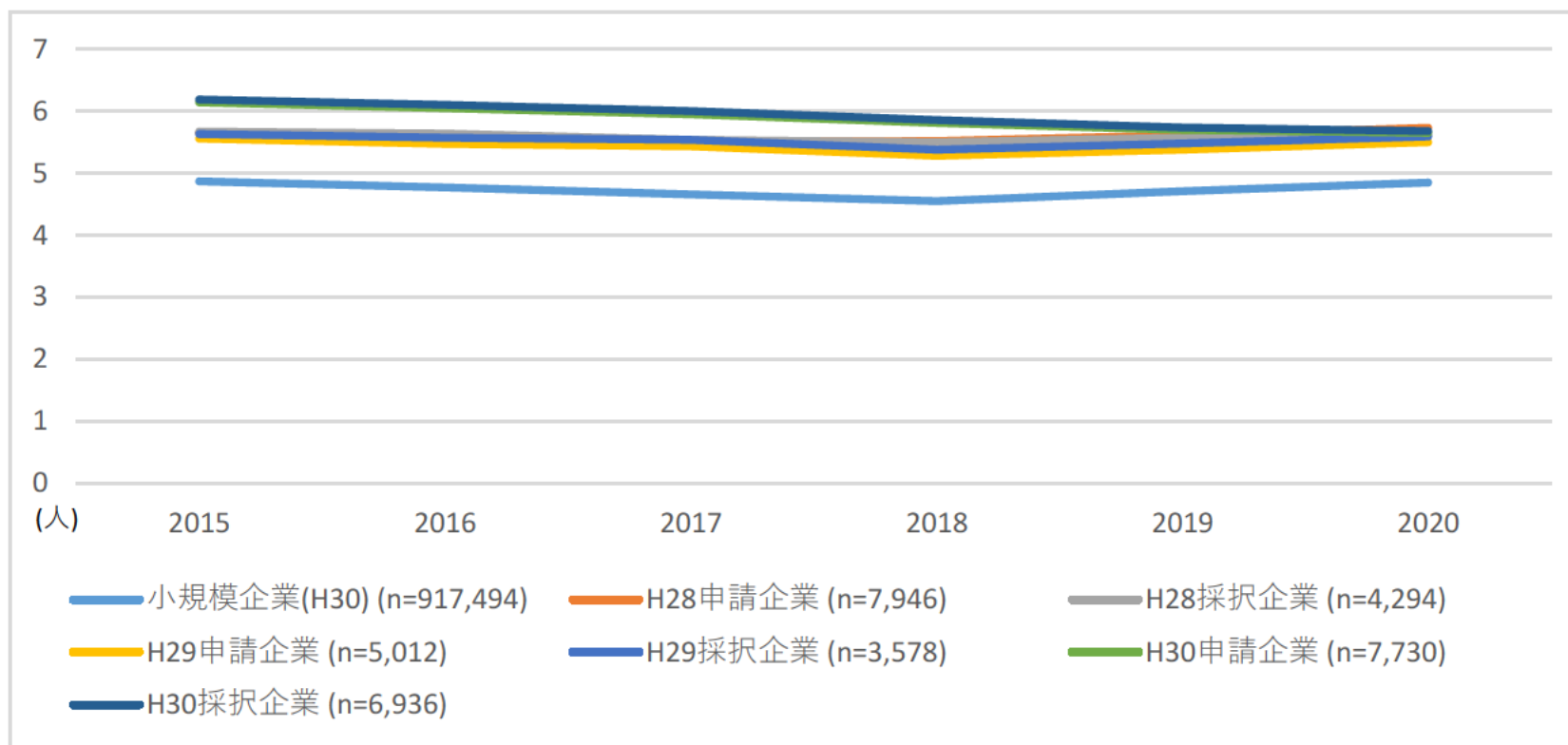


■ 1～5名 ■ 6～10名 ■ 11～20名 ■ 21名～

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

従業員数_平均値

・何れの区分においても従業員数の平均値に大幅な変動は見られない。

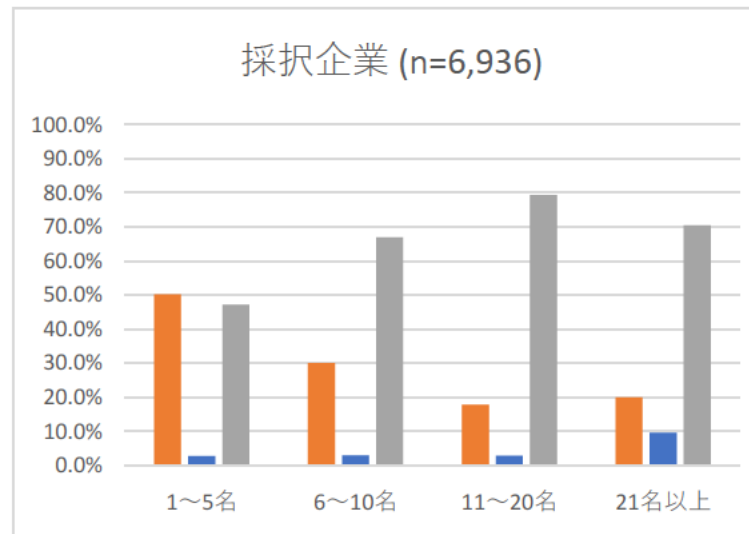
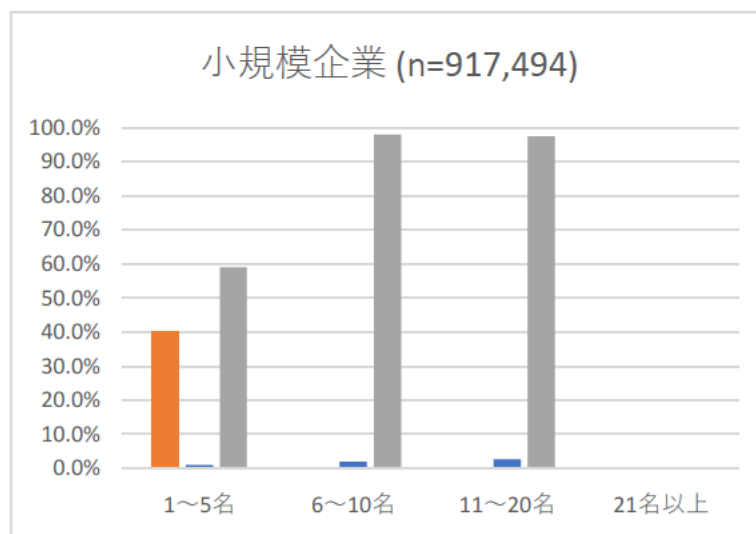
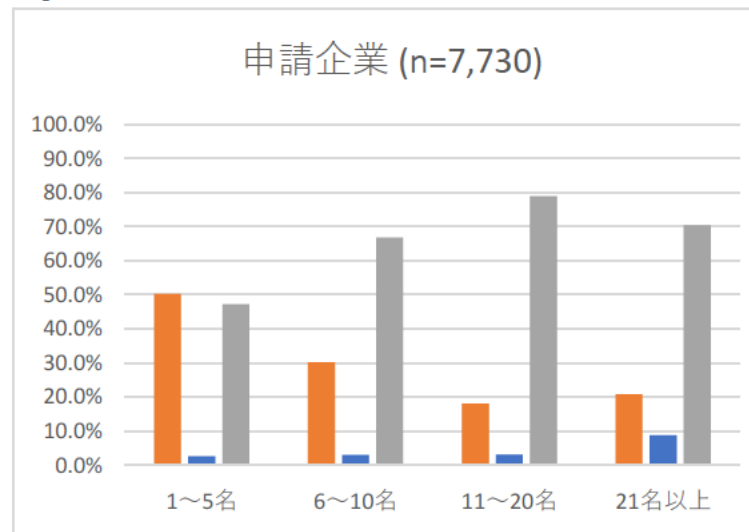


Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

従業員×小規模企業分布（H30）

・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者の方が商業（＝卸売業・小売業）・サービス業の割合が大きい。

※小規模企業の定義では従業員20名以下であるが、申請事業者と企業概要ファイルを突合のうえ、企業概要ファイル収録の従業員数にて分析したため、21名以上の区分が存在。



■ 商業（＝卸売業・小売業）・サービス業 ■ 宿泊業及び娯楽業 ■ 製造業その他

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

業種別分布

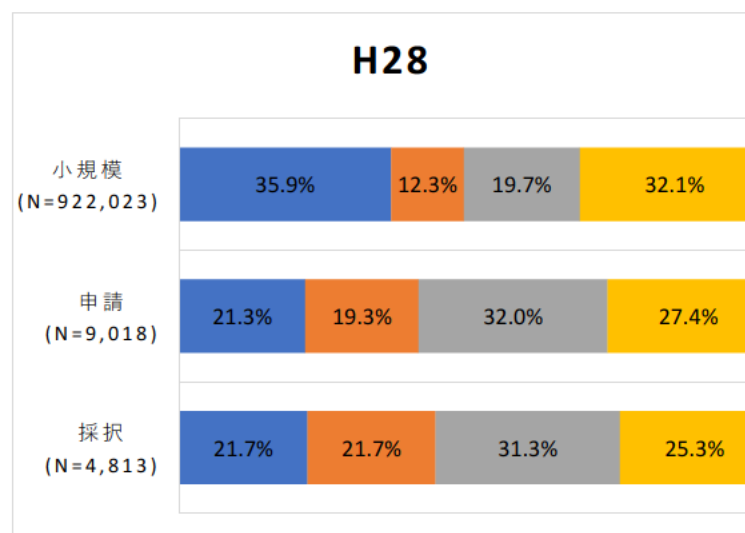
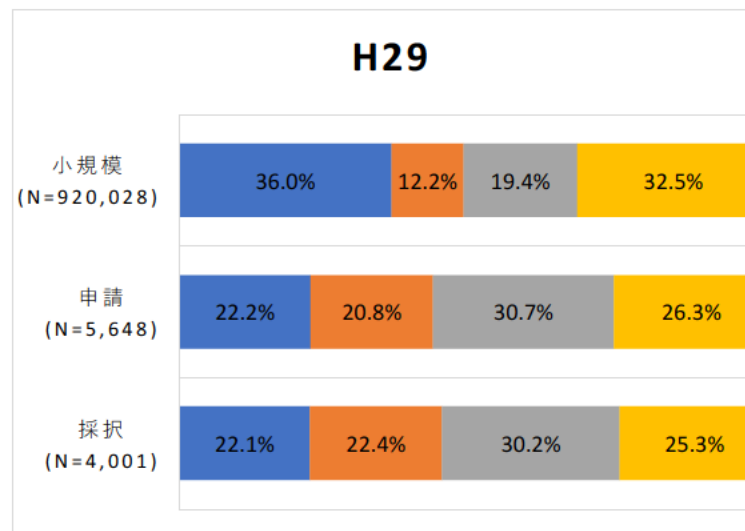
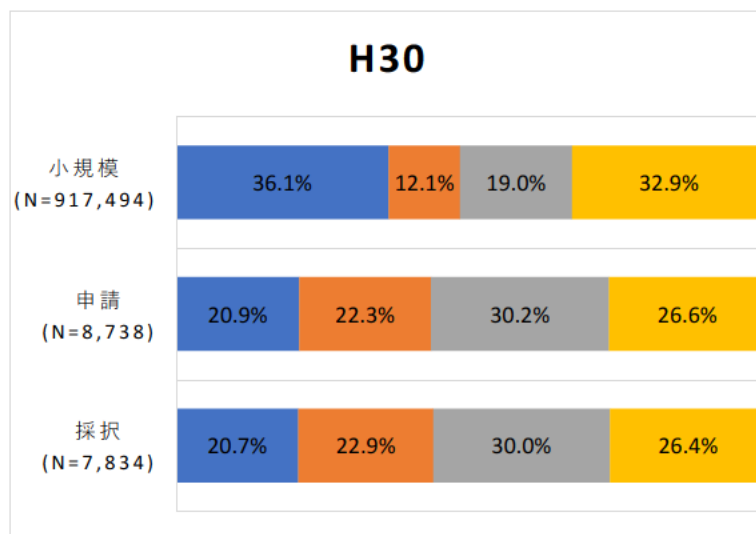
- ・小規模企業、申請・採択事業者を問わず、建設業、製造業、卸売業・小売業の割合が大きい。
- ・小規模企業では建設業、申請・採択事業者では卸売業・小売業が最多である。

日本標準産業分類産業大分類	2016			2017			2018		
	小規模 (n=918,605)	申請 (n=9,017)	採択 (n=4,813)	小規模 (n=916,629)	申請 (n=5,648)	採択 (n=4,001)	小規模 (n=914,097)	申請 (n=8,738)	採択 (n=7,834)
A_農業、林業	1.0%	1.5%	1.9%	1.1%	1.8%	1.8%	1.1%	2.2%	2.2%
B_漁業	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%
C_鉱業、採石業、砂利採取業	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
D_建設業	35.9%	21.3%	21.7%	36.1%	22.2%	22.1%	36.2%	20.9%	20.7%
E_製造業	12.3%	19.3%	21.7%	12.3%	20.8%	22.4%	12.1%	22.3%	22.9%
F_電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
G_情報通信業	2.5%	2.9%	2.2%	2.5%	2.4%	2.2%	2.5%	2.2%	2.1%
H_運輸業、郵便業	2.6%	0.9%	1.0%	2.7%	0.7%	0.7%	2.7%	0.9%	0.9%
I_卸売業、小売業	19.7%	32.0%	31.3%	19.4%	30.7%	30.2%	19.1%	30.2%	30.0%
J_金融業、保険業	0.6%	0.4%	0.2%	0.7%	0.5%	0.5%	0.7%	0.3%	0.3%
K_不動産業、物品賃貸業	6.7%	3.2%	2.4%	6.8%	2.8%	2.3%	6.8%	2.9%	2.8%
L_学術研究、専門・技術サービス業	3.1%	3.6%	2.7%	3.1%	3.5%	2.9%	3.2%	3.9%	3.7%
M_宿泊業、飲食サービス業	1.7%	5.4%	5.9%	1.7%	5.0%	5.0%	1.8%	5.1%	5.3%
N_生活関連サービス業、娯楽業	1.6%	2.9%	2.9%	1.6%	2.9%	2.9%	1.6%	2.6%	2.6%
O_教育、学習支援業	0.7%	0.6%	0.5%	0.7%	0.9%	0.9%	0.7%	0.8%	0.8%
P_医療、福祉	5.2%	0.8%	0.7%	5.3%	1.0%	0.8%	5.5%	0.7%	0.7%
R_サービス業（他に分類されないもの）	5.6%	4.8%	4.6%	5.7%	4.6%	4.8%	5.7%	4.6%	4.7%

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

業種別分布（業種集約）

・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者は建設業の割合が低く、製造業、卸売業・小売業の割合が大きい。

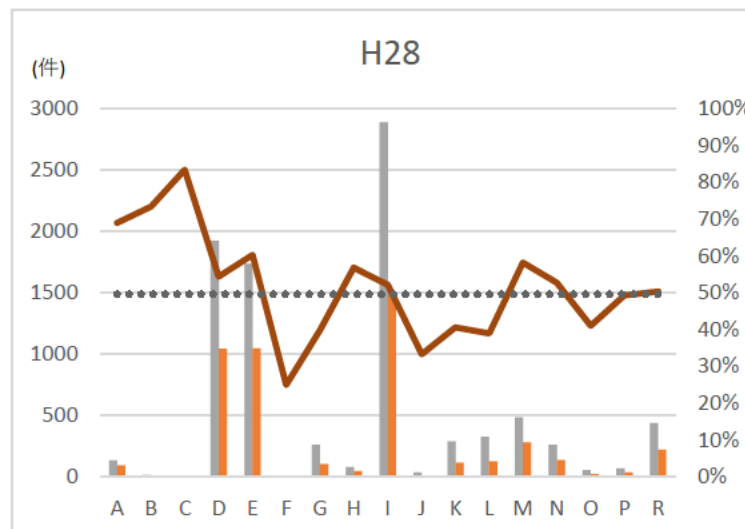
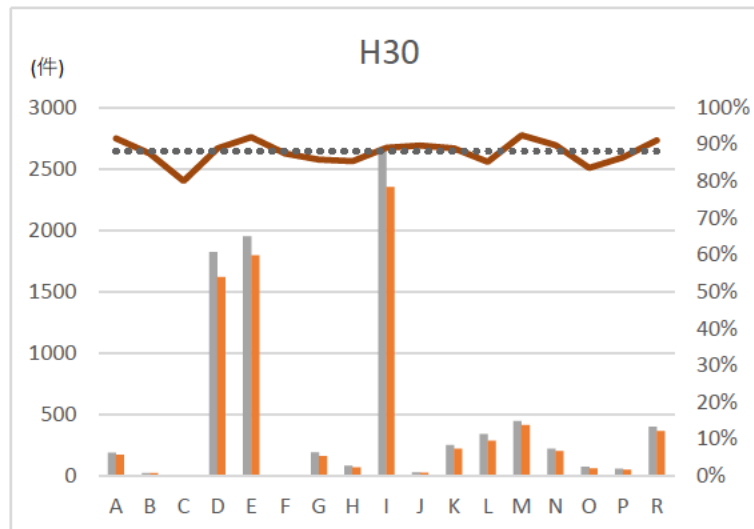
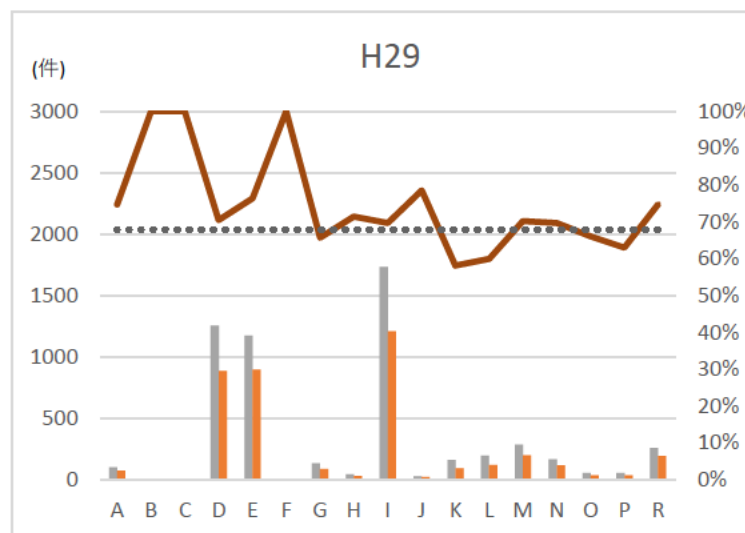


■ 建設業 ■ 製造業 ■ 卸売業、小売業 ■ その他

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

業種別採択率

- ・H30補正予算は全業種で採択率が高い。
- ・件数の多い建設業、製造業、卸売業・小売業の採択率は年度を問わず平均より高い。

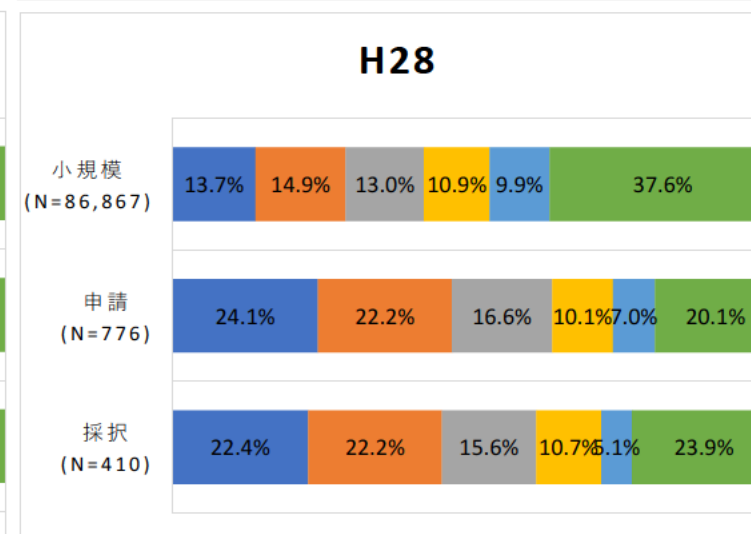
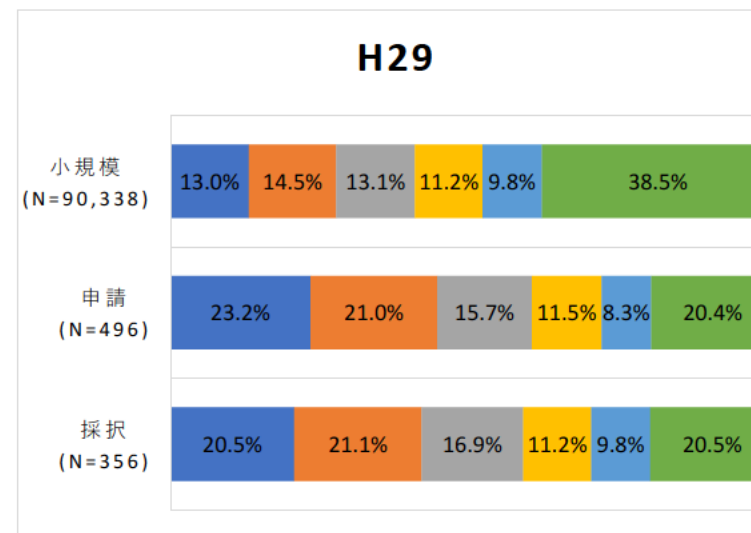
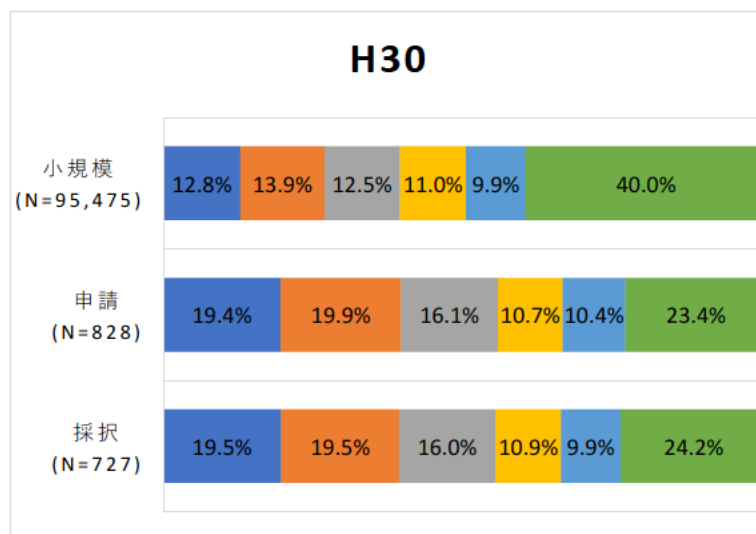


■ 申請事業者 ■ 採択事業者 — 採択率 ・・ 採択率（全体）

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

自己資本比率分布

- ・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者では、自己資本比率の低い割合が大きい。
- ・社歴が浅く、自己資本比率もまだ低い小規模事業者が、今後の販路開拓に向け積極的に新たな取組を行うために持続化補助金を活用していることが想起される。

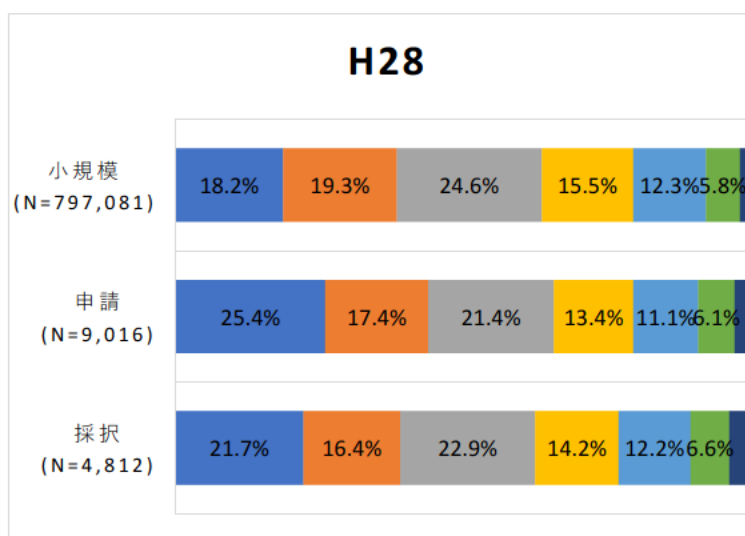
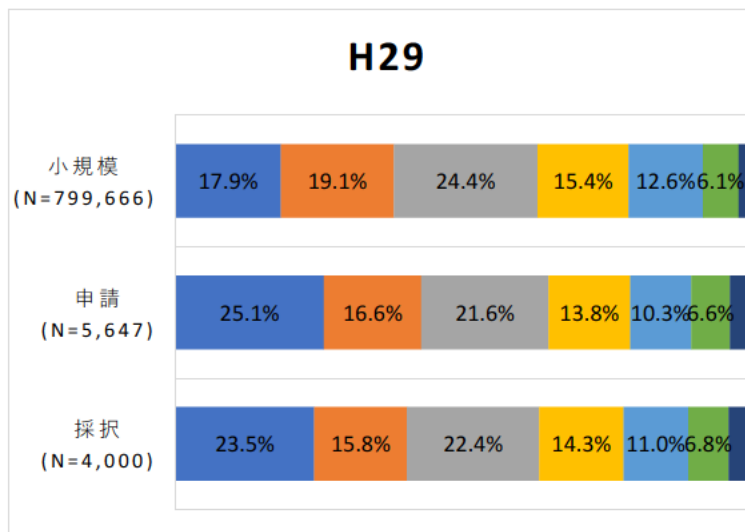
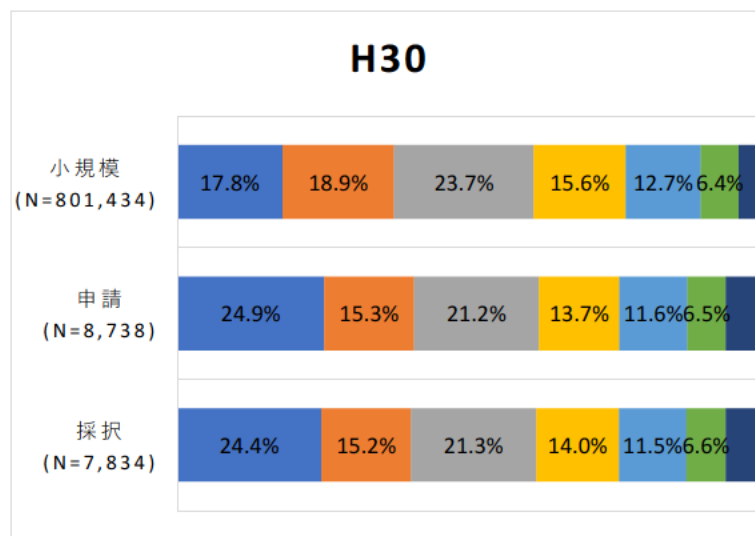


■ ～10% ■ ～20% ■ ～30% ■ ～40% ■ ～50% ■ 51%～

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

社歴分布

・小規模事業者全体と比べ、申請事業者・採択事業者の方が10年以内の割合が大きい。

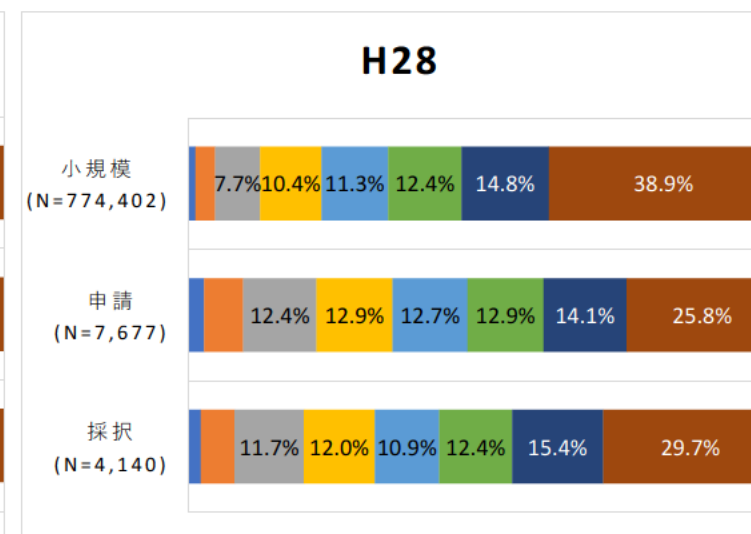
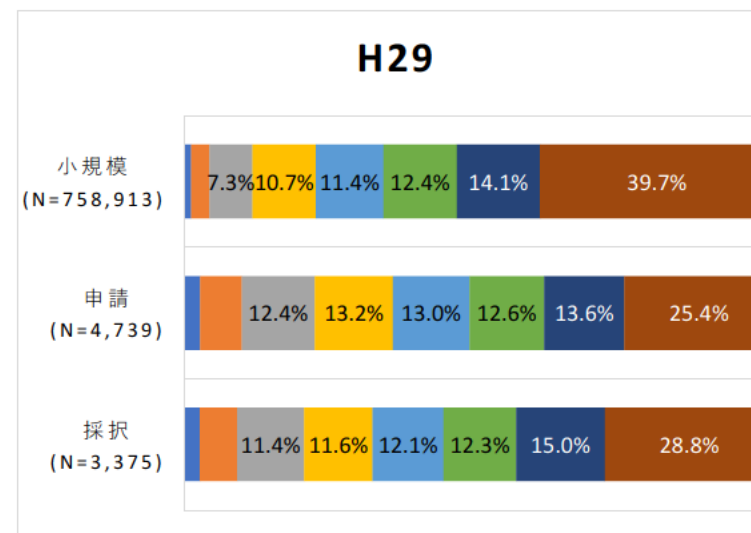
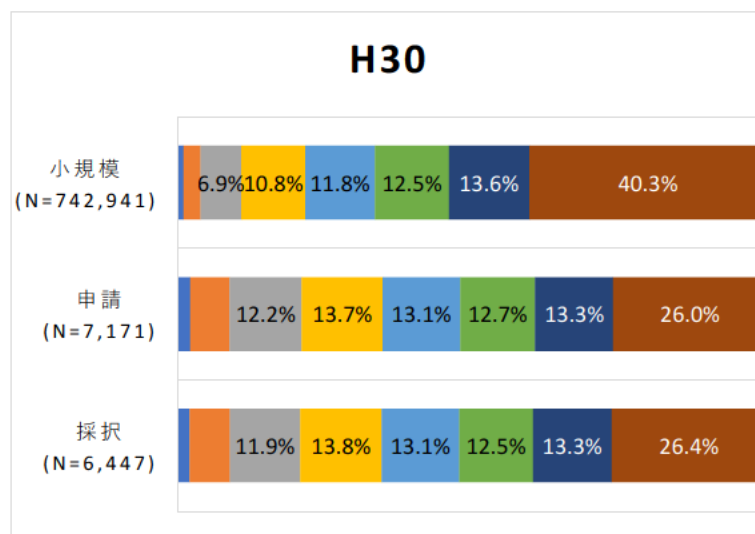


■ ~10年 ■ ~20年 ■ ~30年 ■ ~40年 ■ ~50年 ■ ~60年 ■ ~70年 ■ 71年～

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

代表者年齢分布

・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者は年齢層の低い割合が大きい。

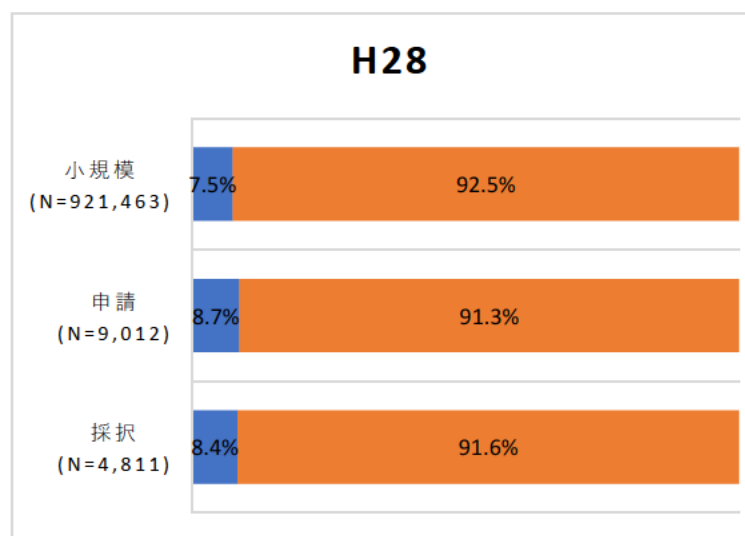
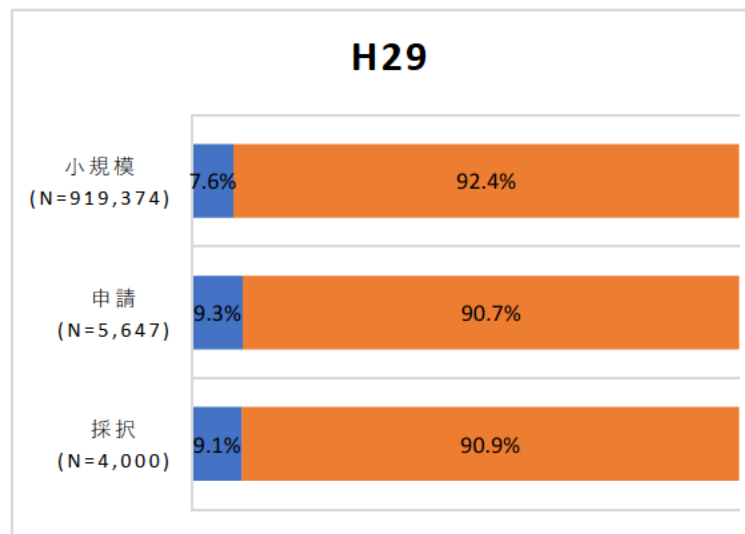
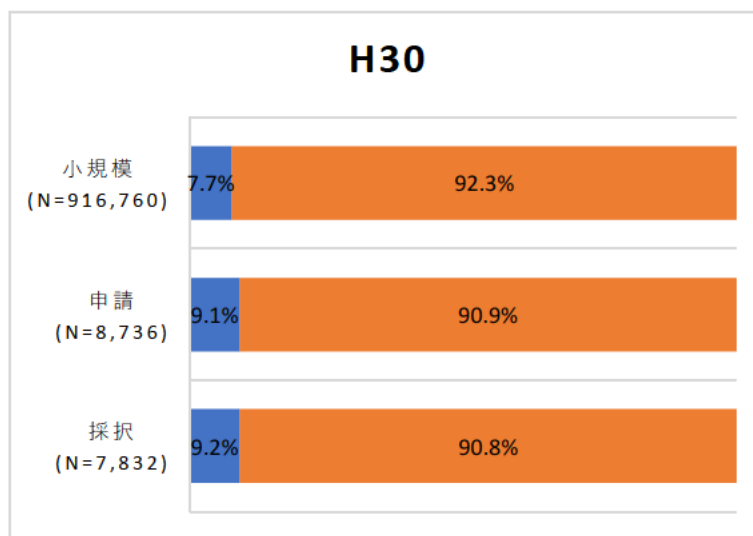


■ ~34歳 ■ ~39歳 ■ ~44歳 ■ ~49歳 ■ ~54歳 ■ ~59歳 ■ ~64歳 ■ 65歳～

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

代表者性別分布

・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者では、女性の割合が大きい。



■ 女性 ■ 男性

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

自己資本比率分布×性別分布（H30）

- ・申請事業者は小規模企業と比べ全体的に女性の比率が高い。特に自己資本比率11～20%は約2倍。

申請事業者

自己資本比率	女性	男性	N
1～10%	2.5%	97.5%	161
11～20%	10.3%	89.7%	165
21～30%	7.5%	92.5%	133
31～40%	5.6%	94.4%	89
41～50%	9.3%	90.7%	86
51%以上	6.2%	93.8%	194
全体	6.8%	93.2%	828

小規模企業

自己資本比率	女性	男性	N
1～10%	4.9%	95.1%	12,198
11～20%	5.3%	94.7%	13,266
21～30%	5.0%	95.0%	11,944
31～40%	5.0%	95.0%	10,447
41～50%	4.9%	95.1%	9,415
51%以上	6.7%	93.3%	38,114
全体	5.7%	94.3%	95,384

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

自己資本比率分布×代表者年齢分布（H30）

- ・小規模企業は自己資本比率が低いほど代表者年齢も低い傾向にある。
- ・申請事業者では代表者年齢が低くても自己資本比率が高い事業者の割合が大きい。

申請事業者

自己資本比率	① 34歳以下	② 35-39歳	③ 40-44歳	④ 45-49歳	⑤ 50-54歳	⑥ 55-59歳	⑦ 60-64歳	⑧ 65歳以上	N
1～10%	5.2%	7.8%	19.6%	15.7%	15.7%	12.4%	9.8%	13.7%	153
11～20%	4.7%	12.8%	8.7%	16.1%	11.4%	9.4%	14.1%	22.8%	149
21～30%	6.4%	9.6%	7.2%	21.6%	11.2%	12.0%	14.4%	17.6%	125
31～40%	1.3%	12.7%	15.2%	15.2%	12.7%	12.7%	12.7%	17.7%	79
41～50%	2.5%	6.2%	18.5%	9.9%	17.3%	4.9%	18.5%	22.2%	81
51%以上	1.7%	5.2%	11.5%	15.5%	11.5%	16.1%	6.9%	31.6%	174
全体	3.8%	8.8%	13.0%	16.0%	13.0%	11.8%	12.0%	21.6%	761

小規模企業

自己資本比率	① 34歳以下	② 35-39歳	③ 40-44歳	④ 45-49歳	⑤ 50-54歳	⑥ 55-59歳	⑦ 60-64歳	⑧ 65歳以上	N
1～10%	2.5%	5.9%	12.1%	15.2%	15.7%	13.1%	12.3%	23.2%	10,741
11～20%	2.0%	5.3%	11.4%	15.3%	13.8%	13.1%	12.9%	26.3%	11,579
21～30%	2.1%	4.8%	10.3%	14.9%	14.0%	13.5%	13.3%	27.2%	10,342
31～40%	1.6%	3.7%	10.2%	14.4%	13.9%	13.5%	13.2%	29.5%	8,868
41～50%	1.2%	3.5%	9.7%	13.7%	13.1%	13.8%	14.1%	30.9%	7,969
51%以上	1.0%	2.5%	7.0%	11.1%	12.0%	13.0%	15.5%	37.9%	29,328
全体	1.6%	3.9%	9.4%	13.4%	13.4%	13.2%	14.0%	31.1%	78,827

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

自己資本比率分布×社歴分布（H30）

- ・申請事業者も小規模企業も、社歴が短いほど自己資本比率は低い傾向にある。

申請事業者

自己資本比率	① 1～10年	② 11～20年	③ 21～30年	④ 31～40年	⑤ 41～50年	⑥ 51～60年	⑦ 61～70年	⑧ 71年以上	N
1～10%	29.8%	21.1%	14.3%	11.2%	11.8%	6.8%	5.0%	0.0%	161
11～20%	26.1%	17.6%	19.4%	12.7%	12.7%	6.1%	4.8%	0.6%	165
21～30%	25.6%	16.5%	22.6%	12.0%	12.0%	6.8%	4.5%	0.0%	133
31～40%	31.5%	10.1%	16.9%	18.0%	12.4%	3.4%	5.6%	2.2%	89
41～50%	17.4%	10.5%	24.4%	20.9%	10.5%	8.1%	5.8%	2.3%	86
51%以上	13.4%	9.3%	21.6%	17.5%	18.0%	11.3%	6.7%	2.1%	194
全体	23.4%	14.6%	19.7%	14.9%	13.4%	7.5%	5.4%	1.1%	828

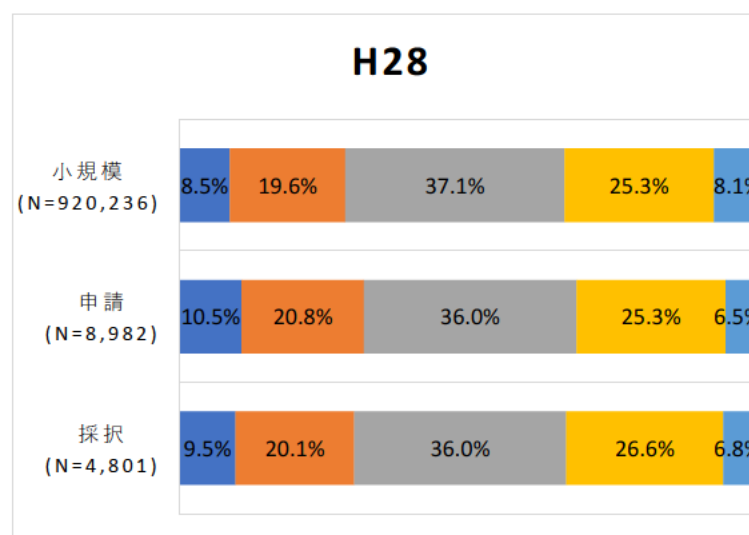
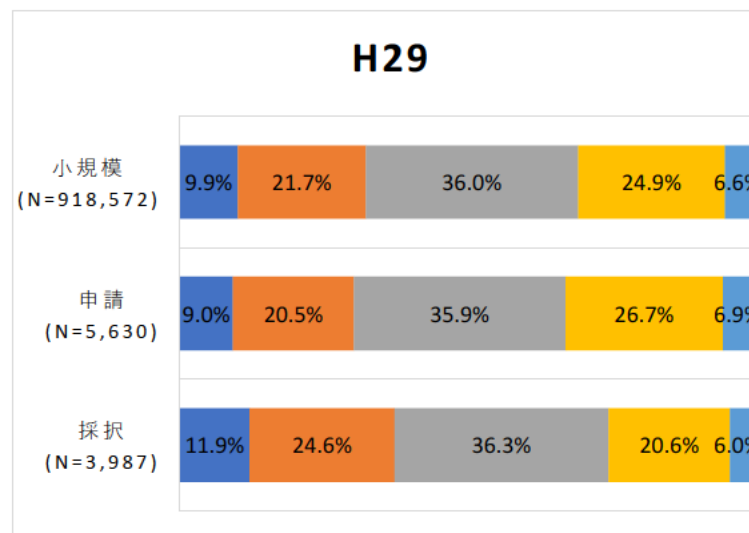
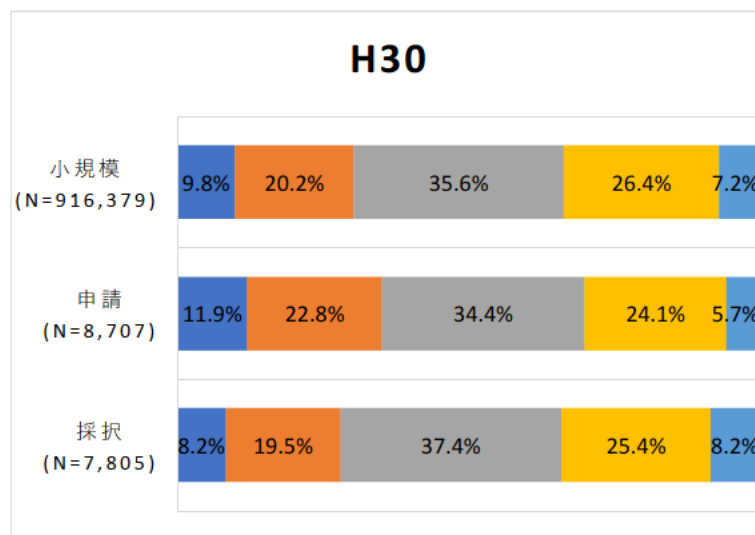
小規模企業

自己資本比率	① 1～10年	② 11～20年	③ 21～30年	④ 31～40年	⑤ 41～50年	⑥ 51～60年	⑦ 61～70年	⑧ 71年以上	N
1～10%	30.8%	23.1%	20.2%	10.9%	8.3%	4.1%	2.1%	0.5%	12,125
11～20%	27.6%	21.6%	19.9%	12.7%	10.4%	4.5%	2.8%	0.4%	13,177
21～30%	24.1%	18.7%	21.3%	15.2%	11.7%	5.7%	3.0%	0.4%	11,850
31～40%	22.1%	17.1%	21.5%	16.0%	13.5%	6.0%	3.1%	0.6%	10,345
41～50%	19.4%	17.1%	22.1%	16.4%	14.0%	6.8%	3.5%	0.7%	9,277
51%以上	12.7%	16.8%	23.2%	18.1%	16.6%	7.6%	4.2%	0.9%	36,413
全体	20.3%	18.6%	21.8%	15.6%	13.4%	6.2%	3.4%	0.7%	93,187

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

評点分布

・小規模企業全体と比べ、採択事業者では、若干評点が高い傾向にある。

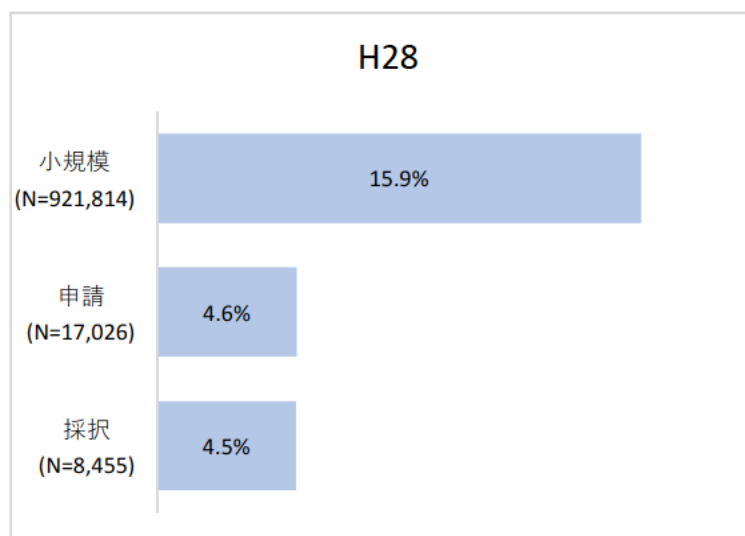
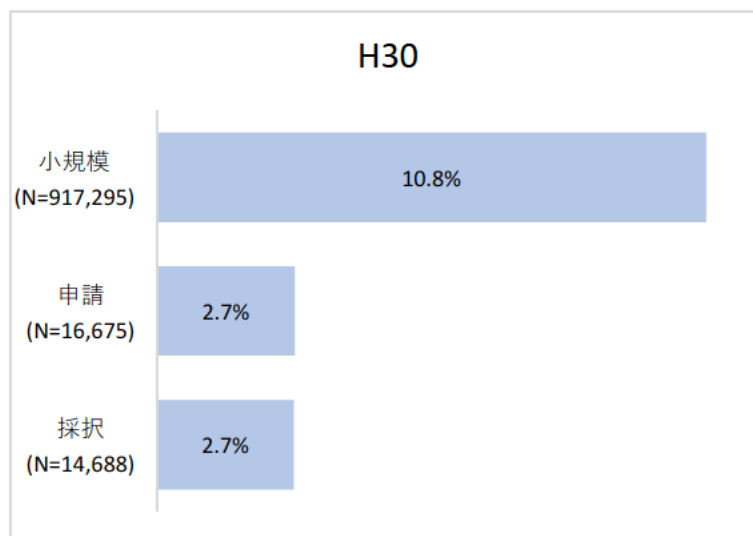
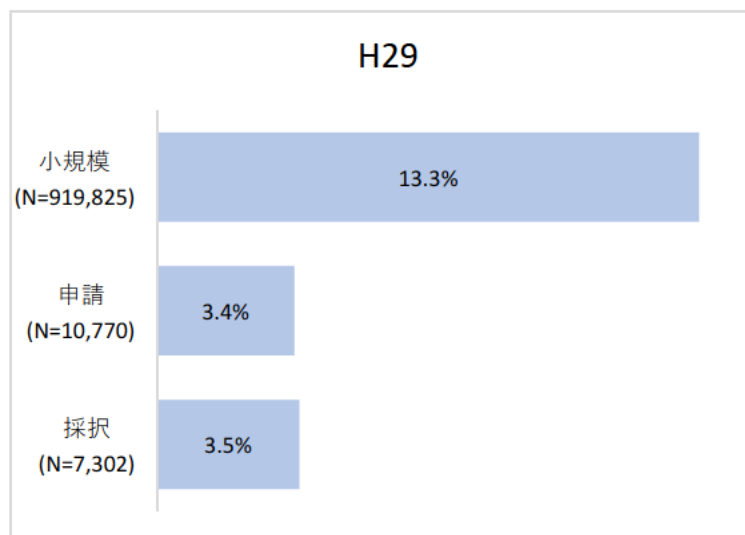


■ ～35点 ■ 36～40点 ■ 41～45点 ■ 46～50点 ■ 51～55点 ■ 56～60点 ■ 61～65点 ■ 66点～

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

休廃業率（COSMOS2削除ファイル対象）

・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者では、発生率が低い。



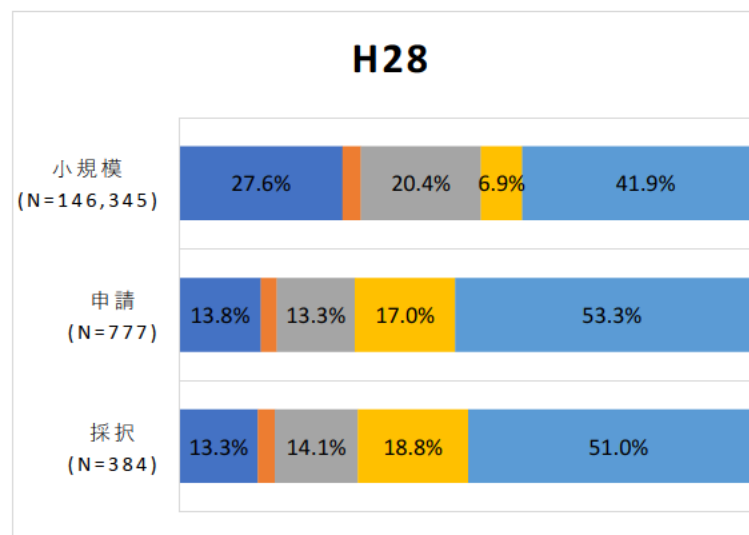
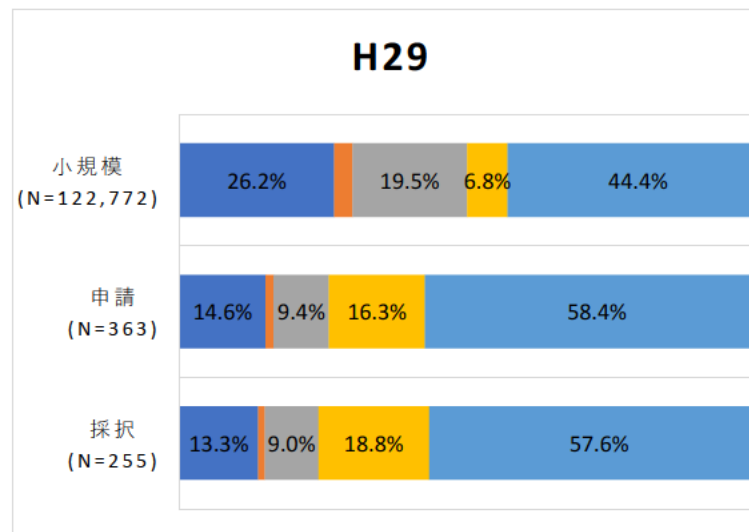
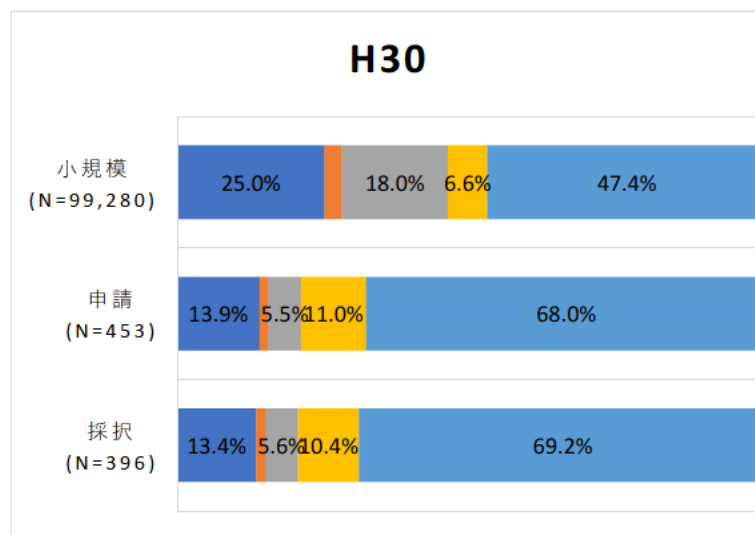
Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

事業停止要因分布

・小規模企業全体と比べ、申請事業者・採択事業者では、倒産の割合が高い。

※注記

「その他」は解散や破産手続きなどの法的措置は取られていないものの、所在不明や連絡難、取材拒否などによりデータのメンテナンスが困難になった先。

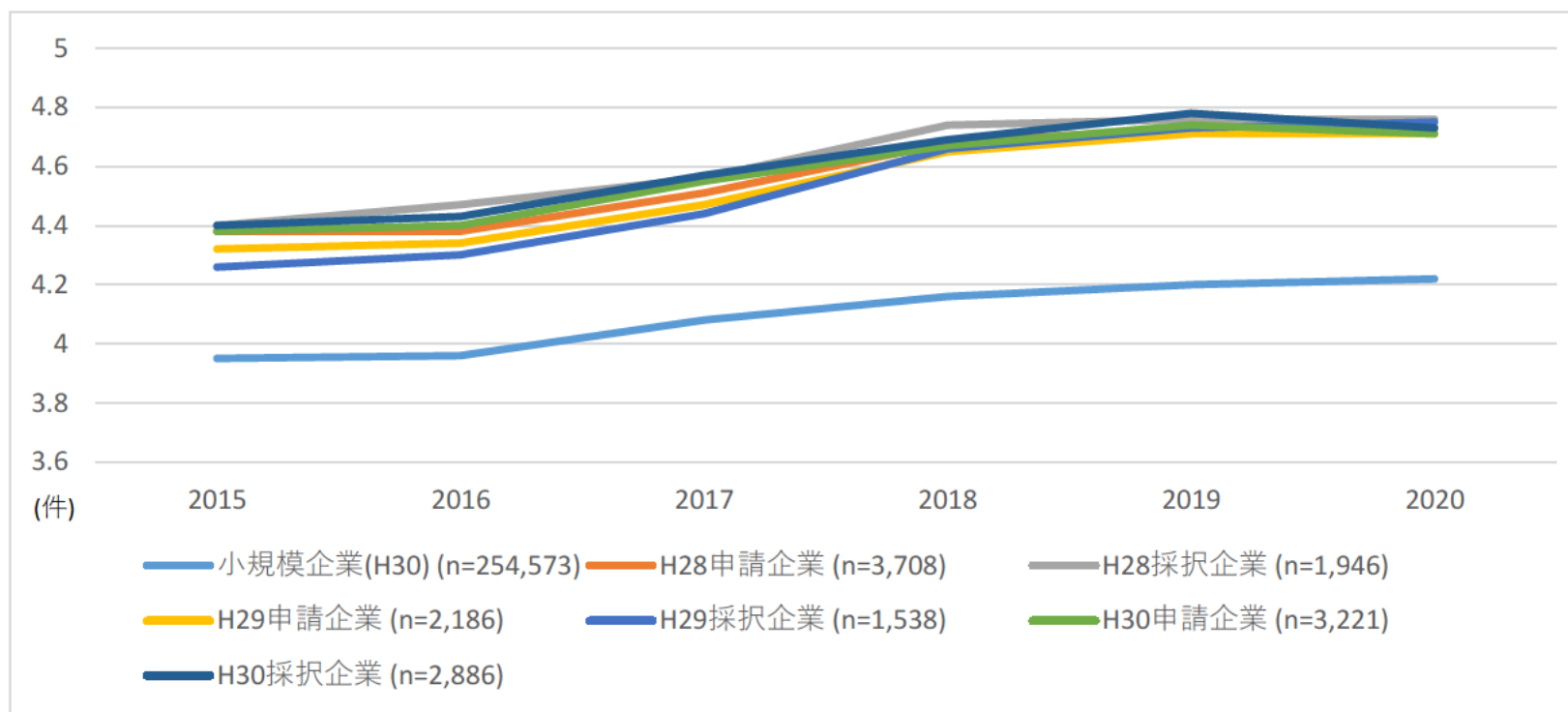


■ 廃業または休業 ■ 合併 ■ 解散 ■ 倒産 ■ その他

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

取引先数（平均値）

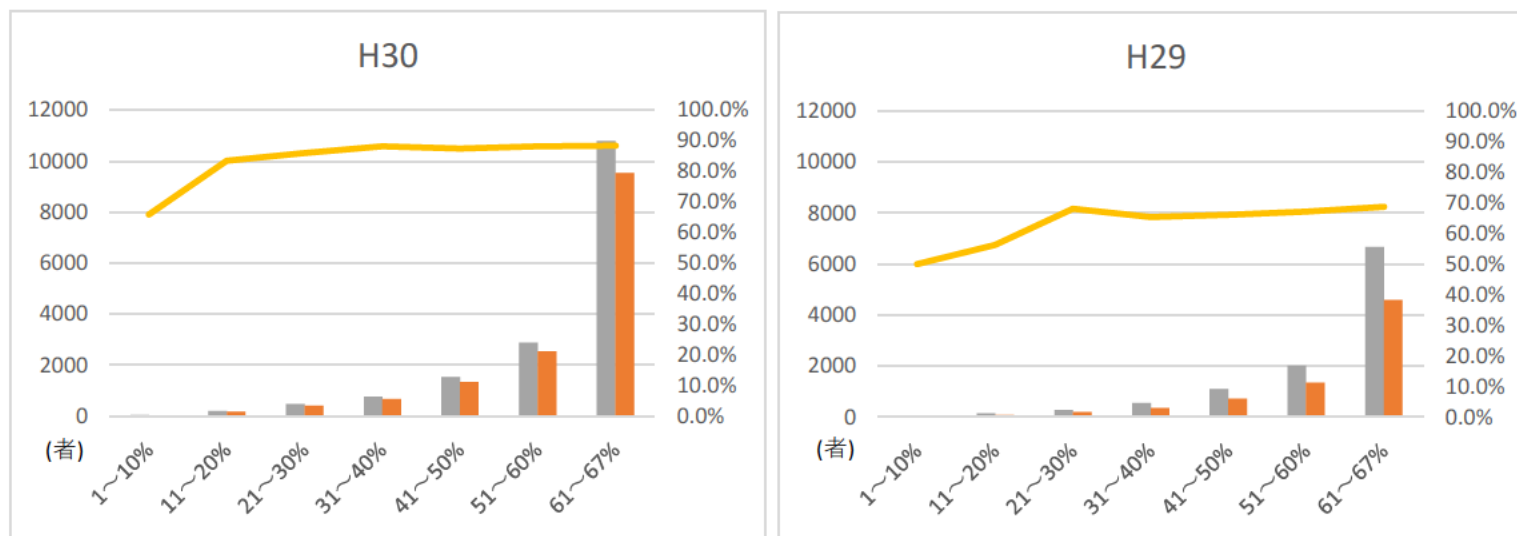
- ・小規模企業と比べ、申請事業者・採択事業者は取引数が多い。
- ・小規模企業全体も伸びているため、補助金による拡大効果は判別できない。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（１）～

採択額（申請額）/事業費

- ・事業費に対する採択額（申請額）の割合が高いほど、採択率も高い傾向にある。
- ・「事業費75万、申請額50」万の事業者がH29は1035者、H30が2098者で最多であり、全体の10%強を占める。



■ 申請事業者 ■ 採択事業者 — 採択率

(2) 事業名によるテキストマイニング 及び分析

例えば「デジタルに対する投資」と「アナログに対する投資」の比較で業種別に売上高や従業員数の比較を行うことも可能である。

例えば、小売業が実店舗のショーケースなどアナログなモノに投資することが、より販路拡大（売上拡大）につながるようになるのか、自社HPやSNSなど、デジタル分野に投資することが販路拡大につながるのかについて比較する。これら、デジタル、アナログという対比において、業種別に投資内容の効果が異なるのかどうか、といったことを検証し、今後、より有効な補助金の活用につなげる基礎資料とする。

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

頻出単語（Top 20）

- ・行動・目的に繋がることが多いサ変を含んだ名詞において、「事業」「販路」「顧客」「開拓」「拡大」「新規」といった制度を意図した語が上位となった。
- ・形容動詞、形容詞において、「新た」「新しい」と言った新規性を含むものが上位となった。

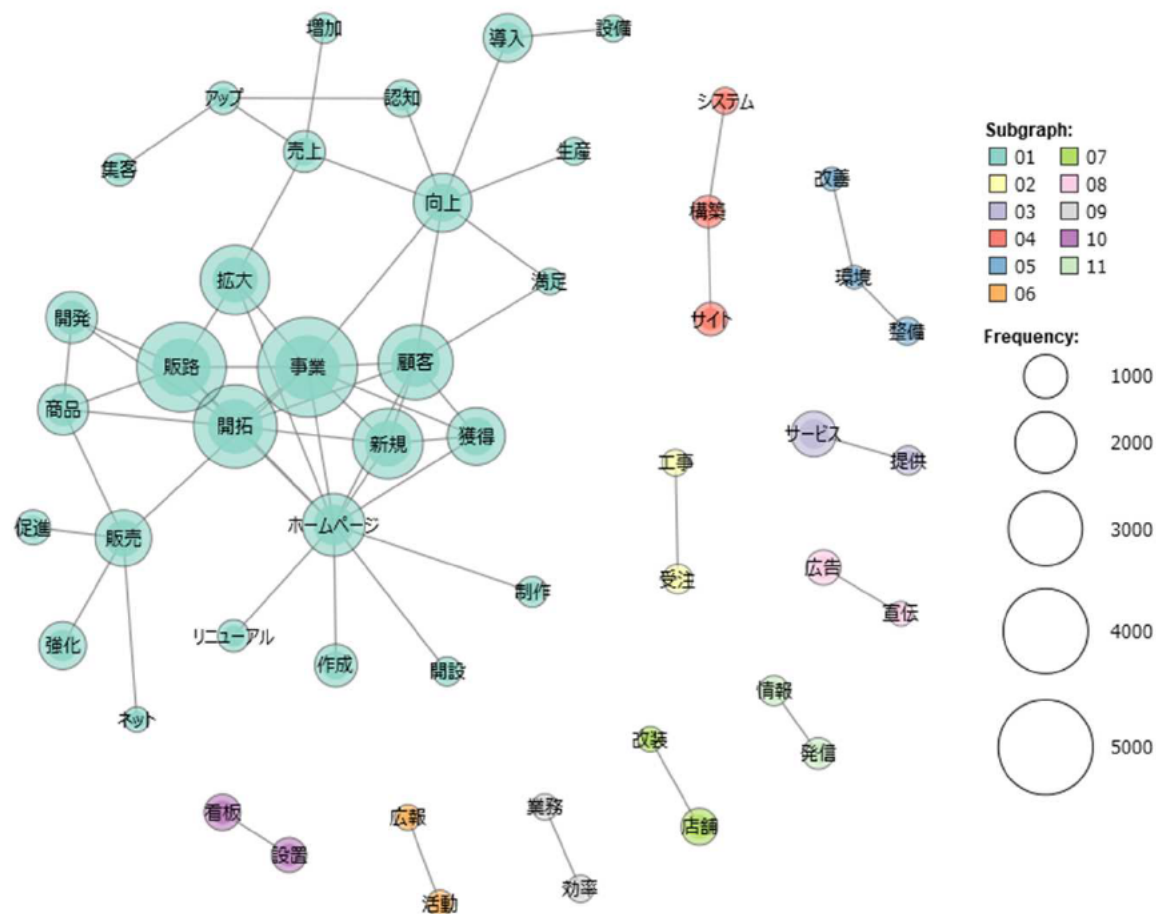
名詞	頻度	サ変名詞	頻度
事業	5569	開拓	3860
販路	4449	拡大	2615
顧客	3081	向上	1854
新規	2694	獲得	1795
ホームページ	2100	販売	1707
商品	1367	開発	1424
売上	910	導入	1246
店舗	689	強化	1179
看板	674	サービス	1072
地域	604	作成	956
サイト	564	P R	854
集客	533	活用	853
ブランド	506	認知	688
情報	442	広告	618
効率	356	促進	618
販促	347	設置	614
システム	344	対応	538
業務	329	構築	527
高齢	314	アップ	526
ネット	302	リニューアル	514

形容動詞	頻度	動詞	頻度	形容詞	頻度
新た	538	向ける	532	新しい	108
健康	212	伴う	321	高い	85
安全	164	目指す	277	優しい	60
可能	85	図る	242	美味しい	38
快適	78	使う	172	若い	31
独自	76	活かす	154	良い	29
安定	68	行う	117	楽しい	23
特殊	51	用いる	88	明るい	23
自然	47	見える	79	強い	22
小規模	43	取組む	75	広い	16
高級	42	伝える	74	幅広い	15
有効	41	高める	71	美しい	14
気軽	36	働く	71	易い	8
積極	36	作る	60	長い	8
必要	33	通じる	53	多い	7
高度	30	生かす	50	古い	6
多様	30	応える	47	心地よい	6
簡単	29	立つ	46	深い	5
更	25	狙う	43	遠い	4
元氣	24	増やす	35	懐かしい	4

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

共起ネットワーク（語と語のつながり）

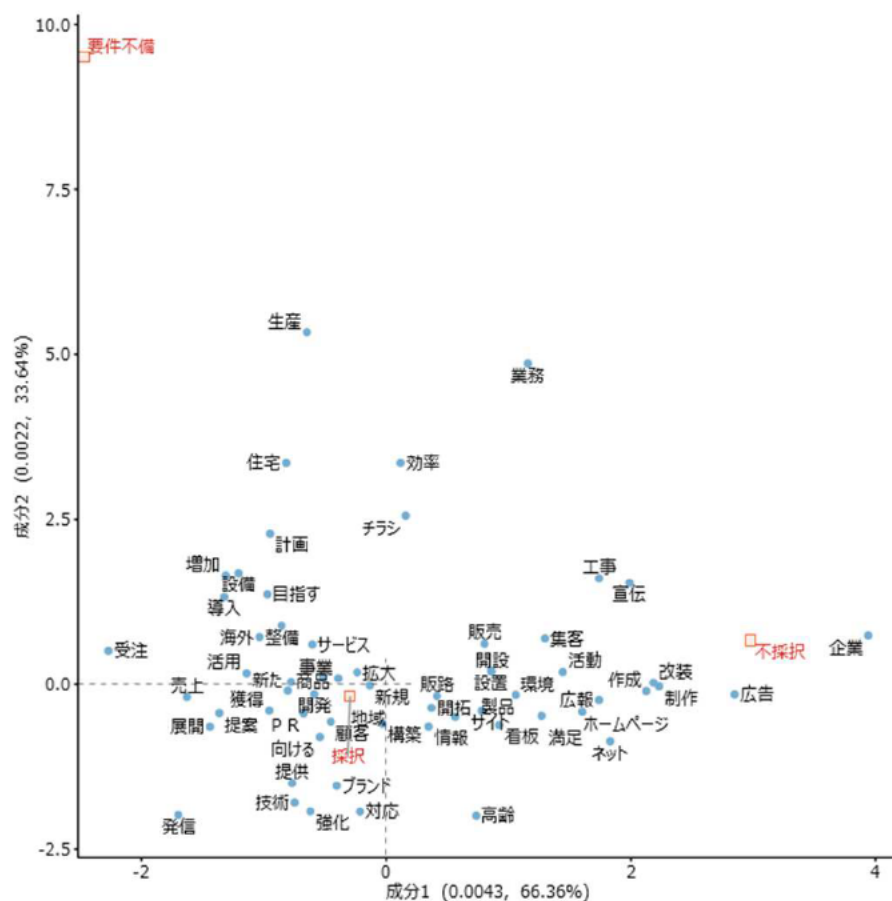
- ・頻出単語における語と語のつながりは下記図の通り。デジタルに関連する投資である「ホームページ」は「事業」「販路」「開拓」を中心とする大きなつながりとの関係が見えた。
- ・一方、アナログな投資である「看板」「店舗」などは個別の販路手法におけるつながりにとどまった。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

合否結果別特徴語（対応分析）

- ・合否別の頻出語上位、合否別結果を図に落とし込むと以下の結果となった。
- ・原点 0 付近に「採択」が位置していることから、全体的な傾向と「採択」に大きな違いはないことがうかがえる。



不採択		採択		要件不備	
ホームページ	.073	事業	.314	農業	.022
販売	.057	販路	.259	生産	.020
作成	.049	開拓	.226	業務	.020
広告	.039	顧客	.178	個人	.018
看板	.032	新規	.158	品質	.017
制作	.030	拡大	.154	効率	.017
集客	.029	獲得	.110	総合	.017
設置	.029	向上	.108	導入	.016
企業	.024	開発	.086	住宅	.016
支援	.023	商品	.081	J N T O	.016

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

「合否結果」別 頻出単語（Top 20）－名詞、サ変名詞－

- ・「合否結果」別の頻出単語は、「採択」企業においては、全体と同様の傾向がみられた。
- ・「不採択」企業の頻出単語の傾向も全体と大きな変動はなかったものの、抽出語「企業」「制作」の2語が「不採択」の上位20位のみ出現した。

「採択」

名詞	頻度	サ変名詞	頻度
事業	5004	開拓	3431
販路	3945	拡大	2341
顧客	2787	向上	1648
新規	2411	獲得	1637
ホームページ	1823	販売	1492
商品	1238	開発	1287
売上	839	導入	1128
店舗	615	強化	1082
看板	594	サービス	963
地域	544	作成	819
サイト	500	活用	777
ブランド	461	P R	775
集客	461	認知	615
情報	394	促進	550
効率	308	設置	538
販促	306	広告	522
システム	303	対応	490
高齢	281	構築	473
業務	275	アップ	470
技術	272	発信	459

「不採択」

名詞	頻度	サ変名詞	頻度
事業	502	開拓	398
販路	465	拡大	244
顧客	268	販売	195
ホームページ	265	向上	182
新規	255	獲得	140
商品	113	作成	131
看板	76	開発	122
店舗	68	導入	95
集客	66	サービス	94
サイト	60	強化	94
売上	60	広告	93
地域	53	P R	71
企業	49	設置	70
情報	45	活用	65
業務	44	制作	65
ブランド	43	認知	65
ネット	39	促進	60
効率	39	リニューアル	53
システム	38	アップ	50
販促	37	構築	50

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

「合否結果」別 頻出単語（Top 20）

－形容動詞、動詞、形容詞－

・「合否結果」別の頻出単語は、「採択」「不採択」企業においては、全体と同様の傾向がみられ、「合否結果」による特徴は見られなかった。

「採択」

形容動詞	頻度	動詞	頻度	形容詞	頻度
新た	488	向ける	483	新しい	92
健康	185	伴う	282	高い	75
安全	145	目指す	249	優しい	51
可能	75	図る	224	美味しい	37
快適	69	使う	156	若い	30
独自	65	活かす	148	良い	26
安定	56	行う	97	楽しい	20
特殊	45	見える	76	強い	19
自然	42	用いる	74	明るい	19
高級	40	伝える	69	広い	14
有効	39	取組む	66	美しい	13
気軽	36	高める	60	幅広い	13
小規模	35	働く	57	易い	7
積極	34	作る	54	多い	6
高度	28	通じる	47	長い	6
必要	28	応える	46	古い	5
多様	27	生かす	42	心地よい	5
簡単	24	立つ	42	深い	5
元気	21	狙う	39	懐かしい	4
更	21	増やす	33	正しい	4

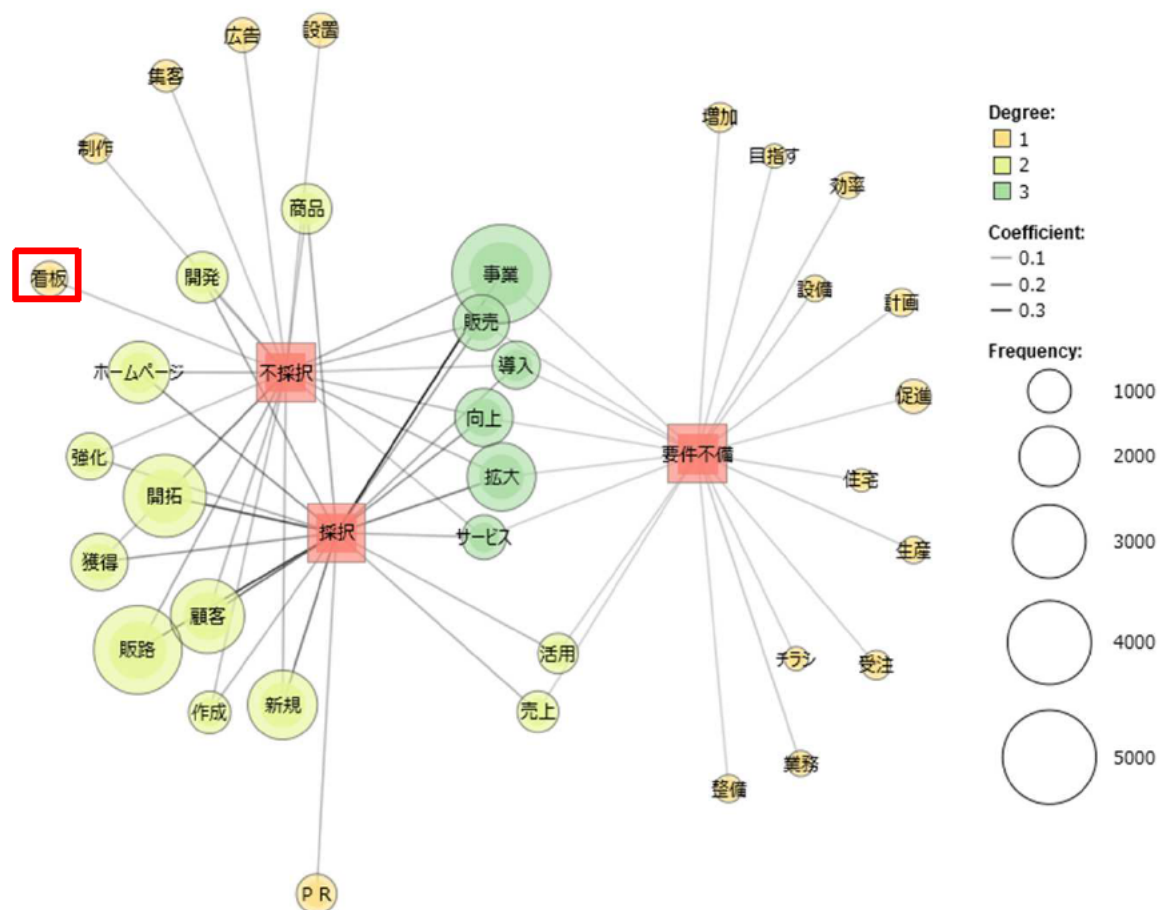
「不採択」

形容動詞	頻度	動詞	頻度	形容詞	頻度
新た	44	向ける	45	新しい	14
健康	27	伴う	34	高い	9
安全	19	目指す	23	優しい	9
安定	11	行う	19	明るい	4
可能	9	図る	17	楽しい	3
快適	9	使う	14	強い	3
独自	9	働く	13	広い	2
小規模	7	用いる	12	長い	2
特殊	6	高める	11	幅広い	2
簡単	5	取組む	8	良い	2
必要	5	生かす	7	易い	1
自然	4	係る	6	遠い	1
精密	4	通じる	6	狭い	1
完全	3	活かす	5	若い	1
元気	3	繋げる	5	心地よい	1
更	3	作る	5	素早い	1
清潔	3	伝える	5	多い	1
得意	3	繋がる	4	美しい	1
便利	3	見る	4	美味しい	1
明確	3	合わせる	4	目覚ましい	1

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

共起ネットワーク（語と語のつながり）

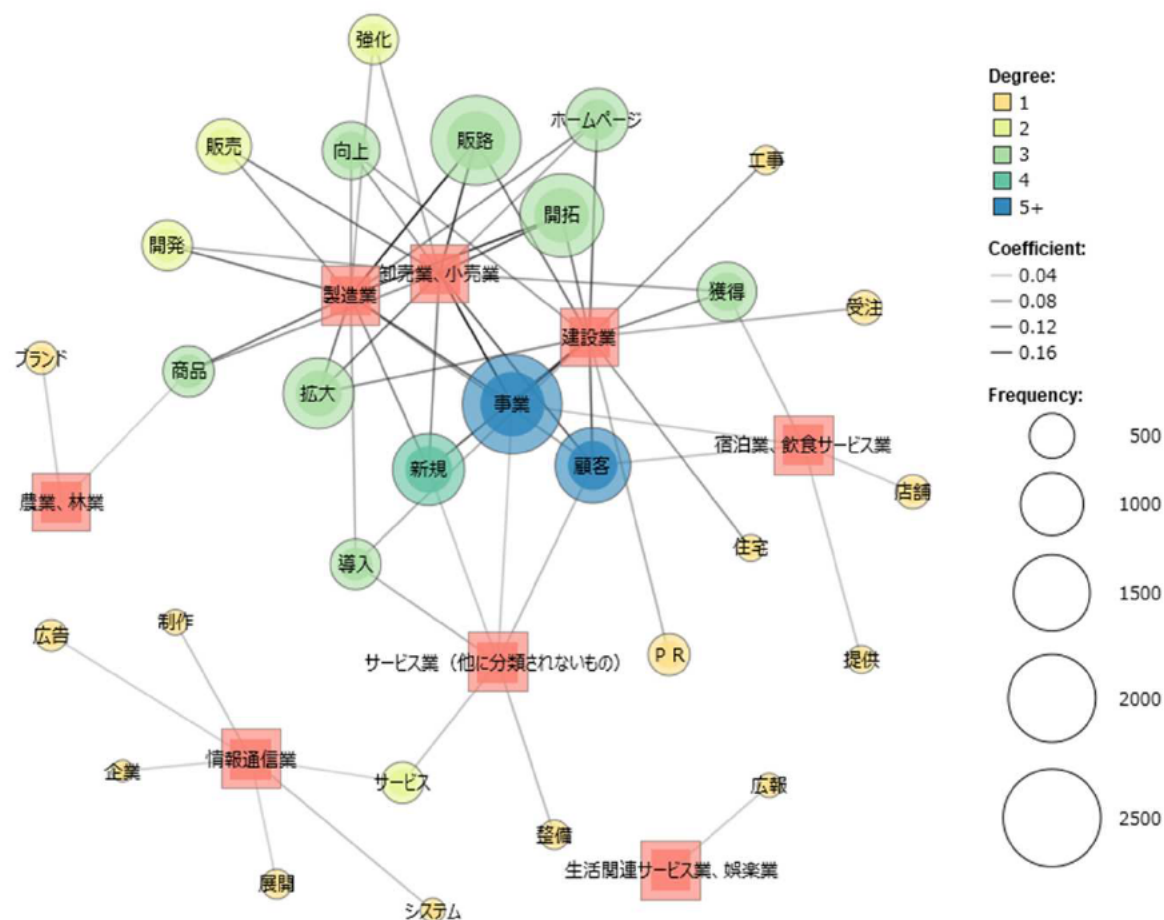
- ・「合否」の結果を軸に、語の繋がりをみると以下の通り。
- ・抽出語「PR」は「採択」企業のみ関連がみられた。一方、「看板」は「不採択」企業とのつながりが強く採択結果による違いが見えた。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

共起ネットワーク（語と語のつながり）－「採択」企業－

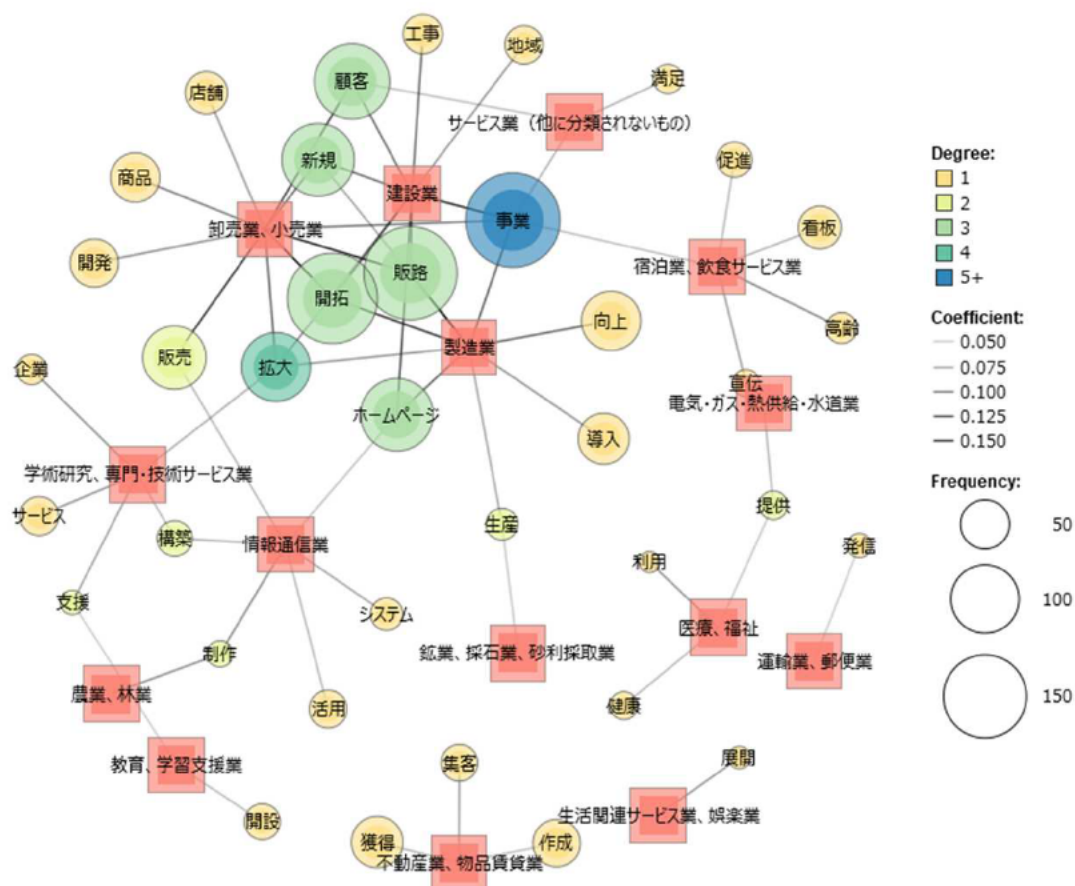
- ・各業種とつながりが強い単語は以下の通りとなった。
- ・「農業、林業」における「ブランド」、「宿泊業、飲食サービス業」における「店舗」など、業種による特徴がみられた。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

共起ネットワーク（語と語のつながり）－「不採択」企業－

- ・各業種とつながりが強い単語は以下の通り。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」において「看板」とのつながりが見えた一方、「ホームページ」とのつながりはみられなかった。一方、「高齢」とのつながりが強いことがみられたことは特徴的である。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

「合否結果」別、抽出語「ホームページ」の出現位置

- ・抽出語「ホームページ」が出現した際、どの抽出語の付近に出現したかを見ると以下の通り。
- ・「作成」「制作」「開設」と言った新たに作るケースが上位を占めており、「合否結果」による差は見られない。

※「作成」の「右1」場合「ホームページ作成」の順番で記載されていることを指す。

「採択」	NO	抽出語	品詞	合計出現数	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
	1	作成	サ変名詞	420	26	394	7	10	2	7	0	237	96	31	16	14
	2	リニューアル	サ変名詞	282	11	271	7	3	1	0	0	170	80	16	2	3
	3	開設	サ変名詞	219	12	207	4	3	0	5	0	149	51	3	2	2
	4	自社	組織名	174	143	31	0	5	2	3	133	0	5	15	2	9
	5	事業	名詞	448	278	170	56	206	4	12	0	1	70	17	16	66
	6	制作	サ変名詞	151	10	141	4	3	0	3	0	90	27	9	7	8
	7	販路	名詞	296	128	168	117	4	7	0	0	0	15	81	39	33
	8	新規	名詞	201	22	179	9	2	3	0	8	12	25	62	29	51
	9	開拓	サ変名詞	290	181	109	62	108	5	6	0	0	0	11	57	41
	10	顧客	名詞	203	70	133	54	8	7	1	0	0	3	26	65	39
「不採択」	NO	抽出語	品詞	合計出現数	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
	1	作成	サ変名詞	77	8	69	2	5	0	1	0	44	15	4	4	2
	2	制作	サ変名詞	33	2	31	1	1	0	0	0	19	7	1	3	1
	3	リニューアル	サ変名詞	37	2	35	0	2	0	0	0	12	18	4	1	0
	4	自社	組織名	25	23	2	1	0	0	1	21	0	1	0	0	1
	5	開設	サ変名詞	26	1	25	0	1	0	0	0	17	7	1	0	0
	6	新規	名詞	37	8	29	3	1	0	0	4	5	5	12	6	1
	7	事業	名詞	48	34	14	8	24	1	1	0	0	4	2	6	2
	8	販路	名詞	47	22	25	22	0	0	0	0	0	1	15	6	3
	9	開拓	サ変名詞	39	21	18	4	15	1	1	0	0	0	2	7	9
	10	活用	サ変名詞	18	1	17	0	1	0	0	0	2	9	2	3	1

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

【参考】事業名称の一部抜粋 －抽出語「ホームページ」を含む－

・分析対象とした「事業名称」に抽出語「ホームページ」が含まれている事例を一部掲載。

「採
択」

補助事業の事業名称	
「採 択」	インバウンド誘致・誘客に繋げるホームページの多言語化対応
	多言語対応の海外人材紹介サイトのホームページ作成
	自社ホームページリニューアルによる地域外の顧客獲得体制の構築
	ホームページの改修とリライトによる日本建築大工の高技術の周知と伝承
	アジア人旅行者集客に向けたホームページの制作
	ホームページ・ウェブショップ改修による顧客の囲い込み
	ホームページ及び看板を活用した特殊車両再生事業の販路拡大
	園の情報発信の中心となるホームページの作成！
	牧場内直売所の設立と、自社ホームページの全面的な作り替え。
	ホームページでの「高千穂牛炙り丼」ＰＲによる観光客獲得事業

「不
採
択」

補助事業の事業名称	
「不 採 択」	新商品の誌面・web広告費及びホームページ内特設ページ作成費
	ホームページ作成による新規顧客の獲得と、信頼度のUP
	実績PRと簡単アクセスを実現した顔の見えるホームページで新規集客
	ホームページの再構築及び強化による販路開拓
	ホームページを活用した在庫部品の販売と自社製品のWeb販売
	nail salon 10 のホームページ制作
	ホームページ開設による商圏拡大と人材確保
	中小企業グローバル化によるホームページとWEBインサイドセールス強化
	ホームページの開設による人材採用、顧客開拓、受注増などの獲得
	ホームページ活用による紹介以外の新規管理物件の獲得

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（２）～

【参考】業種別特徴語

・「不動産業、物品賃貸業」において「不動産」、「相続」などが、「建設業」において、「工事」「住宅」などが上位となるなど、業種と関連の深い語が並ぶ。

サービス業 (他に分類されないもの)		不動産業、物品賃貸業		製造業		卸売業、小売業		農業、林業	
整備	0.044	不動産	0.086	販路	0.113	販路	0.11	加工	0.035
導入	0.041	相続	0.041	開拓	0.106	開拓	0.101	野菜	0.029
自動車	0.035	賃貸	0.037	商品	0.092	顧客	0.095	ブランド	0.028
顧客	0.031	物件	0.029	開発	0.089	販売	0.091	農園	0.026
設置	0.029	空き家	0.027	拡大	0.084	拡大	0.087	栽培	0.024
修理	0.027	情報	0.027	新規	0.071	商品	0.078	パッケージ	0.023
サービス	0.027	相談	0.025	販売	0.064	強化	0.06	観光	0.023
新規	0.027	ジ	0.023	ジ	0.06	開発	0.06	商品	0.022
事業	0.025	レンタル	0.022	導入	0.057	店舗	0.056	全国	0.019
車	0.024	ション	0.022	強化	0.054	売上	0.051	経営	0.019
学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		建設業		情報通信業		生活関連サービス業、娯楽業	
企業	0.034	客	0.053	事業	0.098	システム	0.036	葬儀	0.03
設計	0.032	メニュー	0.052	新規	0.091	制作	0.027	旅行	0.026
撮影	0.03	宿泊	0.041	顧客	0.088	支援	0.027	グ	0.025
写真	0.029	高齢	0.036	工事	0.087	動画	0.026	広報	0.025
支援	0.027	プラン	0.036	住宅	0.084	ト	0.025	客	0.023
測量	0.026	パウンド	0.035	ジ	0.08	セミナー	0.024	地域	0.02
サービス	0.025	イン	0.035	獲得	0.078	ソフト	0.023	ト	0.018
業務	0.022	提供	0.034	拡大	0.072	I T	0.023	婚	0.017
開拓	0.02	料理	0.033	受注	0.064	展開	0.022	旅	0.017
拡大	0.02	獲得	0.032	リフォーム	0.064	企業	0.022	増加	0.017

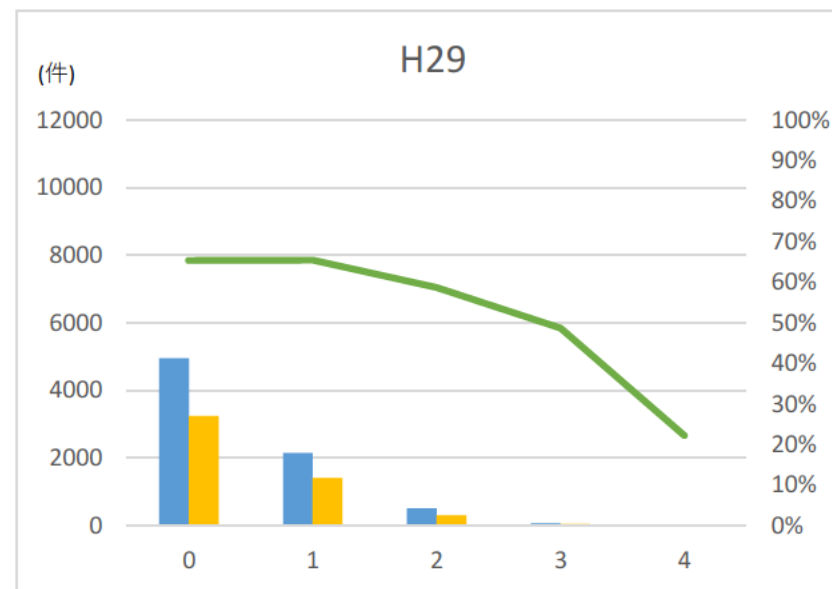
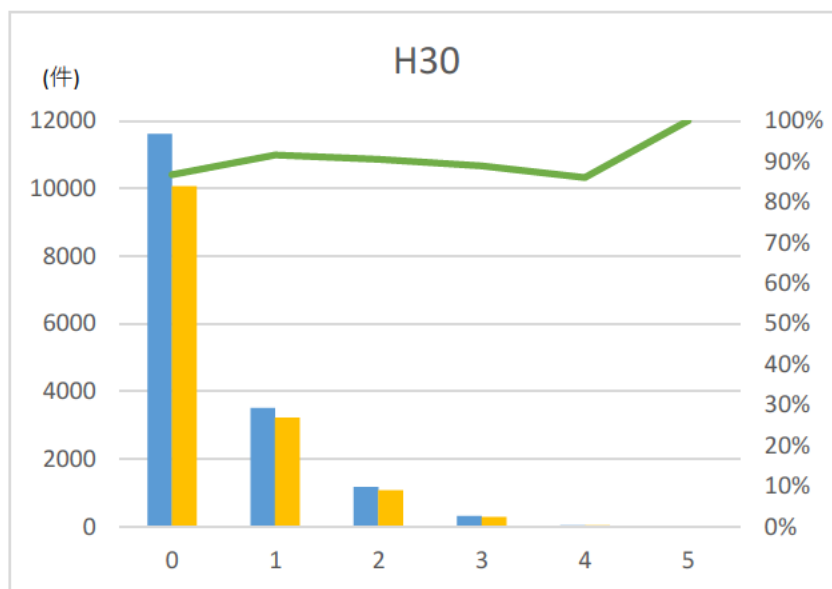
(3) 採択回数に関する分析

採択数と業績の相関について検証を行う。この観点においても、「業種×規模」の観点を踏まえる。また、採択回数だけでなく、採択年についても同時に受領することが可能であれば、より精緻に採択と売上高増加の関係について分析を行うことが可能である。

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（３）～

採択回数×採択

- ・採択回数は評価点の減点対象であるため、採択回数が多いほど採択率は下がる。特にH29は顕著。



■ 申請事業者 ■ 採択事業者 — 採択率

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（３）～

採択回数×業種（H30）

- ・採択回数が多いほど、建設業の割合が減り、製造業が増える傾向にある。
（N数の少ない4,5回を除く。）

採択回数計	D_建設業	E_製造業	I_卸売業、小売業	その他	N
0	23.0%	19.4%	29.6%	27.9%	5,661
1	19.0%	25.2%	30.7%	25.1%	2,081
2	13.2%	31.8%	32.3%	22.6%	733
3	8.9%	36.0%	33.8%	21.3%	225
4	20.0%	33.3%	36.7%	10.0%	30
5	12.5%	25.0%	12.5%	50.0%	8
全体	20.9%	22.3%	30.2%	26.6%	8,738

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（３）～

採択回数×売上高（H30）

・採択回数が多いほど、全体平均と比べ売上高は高い傾向にある。

採択回数計	5百万円未満	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	5億円～	N
0	5.9%	2.0%	23.3%	24.2%	41.0%	3.6%	5,661
1	4.0%	1.4%	26.7%	25.6%	40.0%	2.3%	2,081
2	2.7%	1.2%	28.5%	25.9%	39.0%	2.6%	733
3	1.8%	0.4%	19.6%	25.3%	48.0%	4.9%	225
4	3.3%	0.0%	13.3%	40.0%	43.3%	0.0%	30
5	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	75.0%	0.0%	8
全体	5.1%	1.8%	24.4%	24.7%	40.8%	3.2%	8,738

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（３）～

採択回数×従業員（H30）

- ・採択回数が多いほど、1～5名の割合が減り、11～20名の割合が増える傾向にある。
（N数の少ない4,5回を除く。）

※小規模企業の定義では従業員20名以下であるが、申請事業者と企業概要ファイルを突合のうえ、企業概要ファイル収録の従業員数にて分析したため、21名以上の区分が存在。

採択回数計	1～5名	6～10名	11～20名	21名以上	N
0	65.7%	21.1%	11.4%	1.8%	5,030
1	67.9%	20.1%	10.5%	1.5%	1,822
2	65.3%	20.0%	13.5%	1.3%	636
3	58.3%	25.7%	15.5%	0.5%	206
4	64.3%	25.0%	10.7%	0.0%	28
5	75.0%	12.5%	12.5%	0.0%	8
全体	66.0%	20.9%	11.5%	1.6%	7,730

(4) 評価点に関する分析

採点評価の業種別・規模別・地域別の分析を行うことが可能である。また、評価者が複数存在し、評価点情報に加え、評価者情報も収録されている場合、評価者における評価点の傾向を把握し、評価者による評価点のばらつきを補正するための統計的な根拠を提示することも可能であり、今後も同様の評価者による評価が持続化補助金で行われる場合は、補正をしつつ、より公正な評価の実現につなげていくことができる。

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（４）～

評価点×業種（H30）

- ・製造業は全体平均と比べ評価点が高い傾向にあり、その他業種は低い傾向にある。

評価点区分	D_建設業	E_製造業	I_卸売業、小売業	その他	全体
1～120点	10.4%	8.0%	10.4%	10.2%	9.8%
121～130点	6.1%	5.3%	7.0%	7.4%	6.5%
131～140点	8.2%	7.2%	9.6%	10.0%	8.9%
141～150点	13.9%	11.5%	12.7%	13.6%	12.9%
151～160点	14.6%	13.4%	15.5%	16.5%	15.1%
161～170点	14.5%	16.7%	13.8%	13.8%	14.6%
171～180点	13.6%	14.1%	12.7%	10.4%	12.6%
181～190点	9.3%	10.7%	7.7%	8.3%	8.9%
191～200点	4.5%	7.3%	6.0%	5.3%	5.8%
200点以上	4.9%	5.8%	4.7%	4.5%	4.9%
N	1,808	1,937	2,624	2,307	8,676

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（４）～

評価点×売上高（H30）

・売上高5百万未満、売上高5千万未満では全体平均と比べ評価点が低い傾向にある。

評価点区分	5百万円未満	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	5億円～	全体
1～120点	11.0%	10.4%	10.4%	8.9%	9.8%	11.2%	9.8%
121～130点	7.8%	11.0%	6.7%	6.5%	6.2%	6.5%	6.5%
131～140点	11.7%	13.6%	9.0%	8.8%	8.3%	8.6%	8.9%
141～150点	14.0%	9.7%	13.6%	11.5%	13.3%	14.0%	12.9%
151～160点	16.7%	11.0%	15.1%	16.2%	14.4%	15.8%	15.1%
161～170点	15.3%	12.3%	14.9%	14.5%	14.6%	13.3%	14.6%
171～180点	11.4%	14.3%	12.8%	12.3%	12.7%	11.5%	12.6%
181～190点	6.4%	7.1%	8.5%	10.2%	8.7%	7.9%	8.9%
191～200点	3.9%	5.8%	4.5%	6.3%	6.6%	4.0%	5.8%
200点以上	1.8%	4.5%	4.6%	4.8%	5.5%	7.2%	4.9%
N	437	154	2,118	2,148	3,541	278	8,676

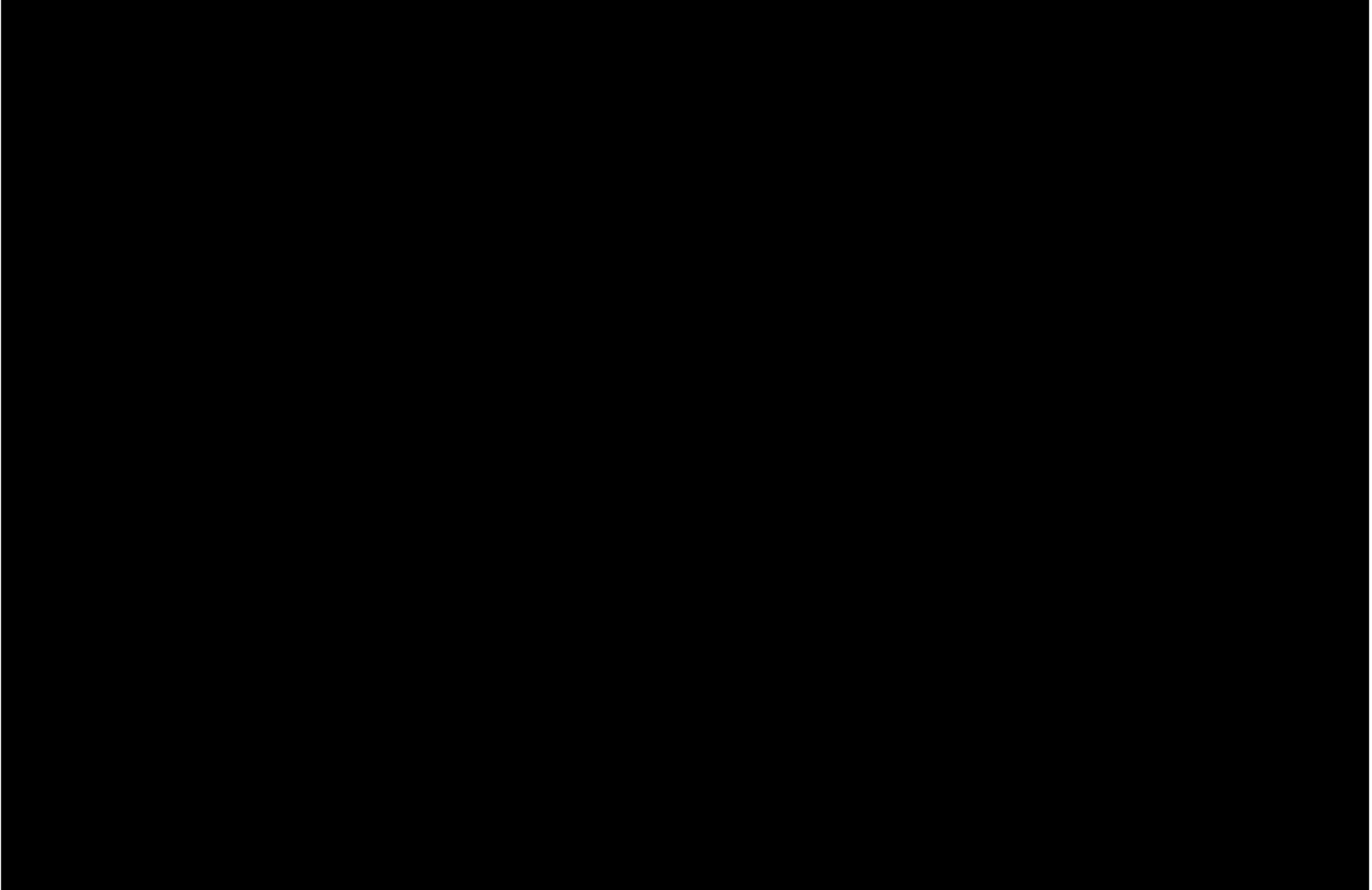
Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（４）～

評価点×従業員（H30）

- ・1～5名では全体平均と比べ評価点が低く、6～10名、11～20名では評価点が高い傾向にある。

※小規模企業の定義では従業員20名以下であるが、申請事業者と企業概要ファイルを突合のうえ、企業概要ファイル収録の従業員数にて分析したため、21名以上の区分が存在。

評価点区分	1～5名	6～10名	11～20名	21名以上	全体
1～120点	9.6%	10.0%	8.4%	8.1%	9.5%
121～130点	6.6%	6.9%	4.9%	6.5%	6.5%
131～140点	9.0%	8.2%	7.2%	11.3%	8.7%
141～150点	12.8%	12.4%	13.2%	16.9%	12.8%
151～160点	15.4%	14.9%	13.5%	14.5%	15.1%
161～170点	14.9%	13.1%	17.8%	9.7%	14.8%
171～180点	12.6%	13.2%	12.7%	10.5%	12.7%
181～190点	8.7%	9.4%	9.5%	8.9%	8.9%
191～200点	5.8%	6.2%	6.0%	6.5%	6.0%
200点以上	4.6%	5.6%	6.7%	7.3%	5.1%
N	5,064	1,602	880	124	7,670

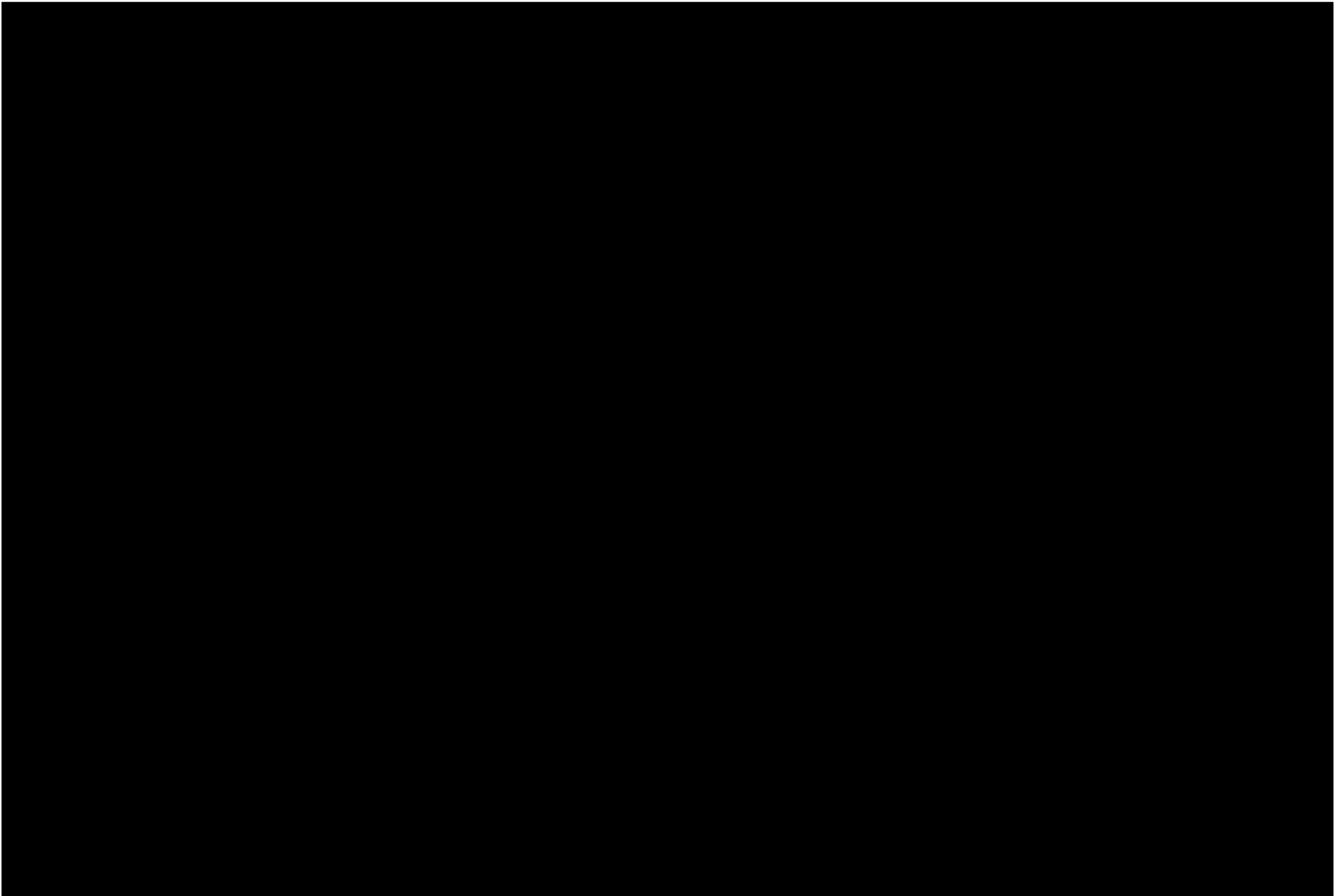


Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（４）～

評価点×伴走型補助金

・伴走型補助金の交付を受けている商工会・商工会議所が支援する事業者は全体平均と比べ評価点が高い傾向にある。

評価点区分	伴走型	全体
1～120点	9.9%	11.5%
121～130点	6.5%	7.2%
131～140点	9.7%	9.8%
141～150点	12.9%	13.3%
151～160点	15.4%	15.1%
161～170点	14.4%	13.9%
171～180点	12.3%	11.3%
181～190点	8.8%	8.2%
191～200点	5.5%	5.1%
200点以上	4.6%	4.6%
N	10,092	16,568



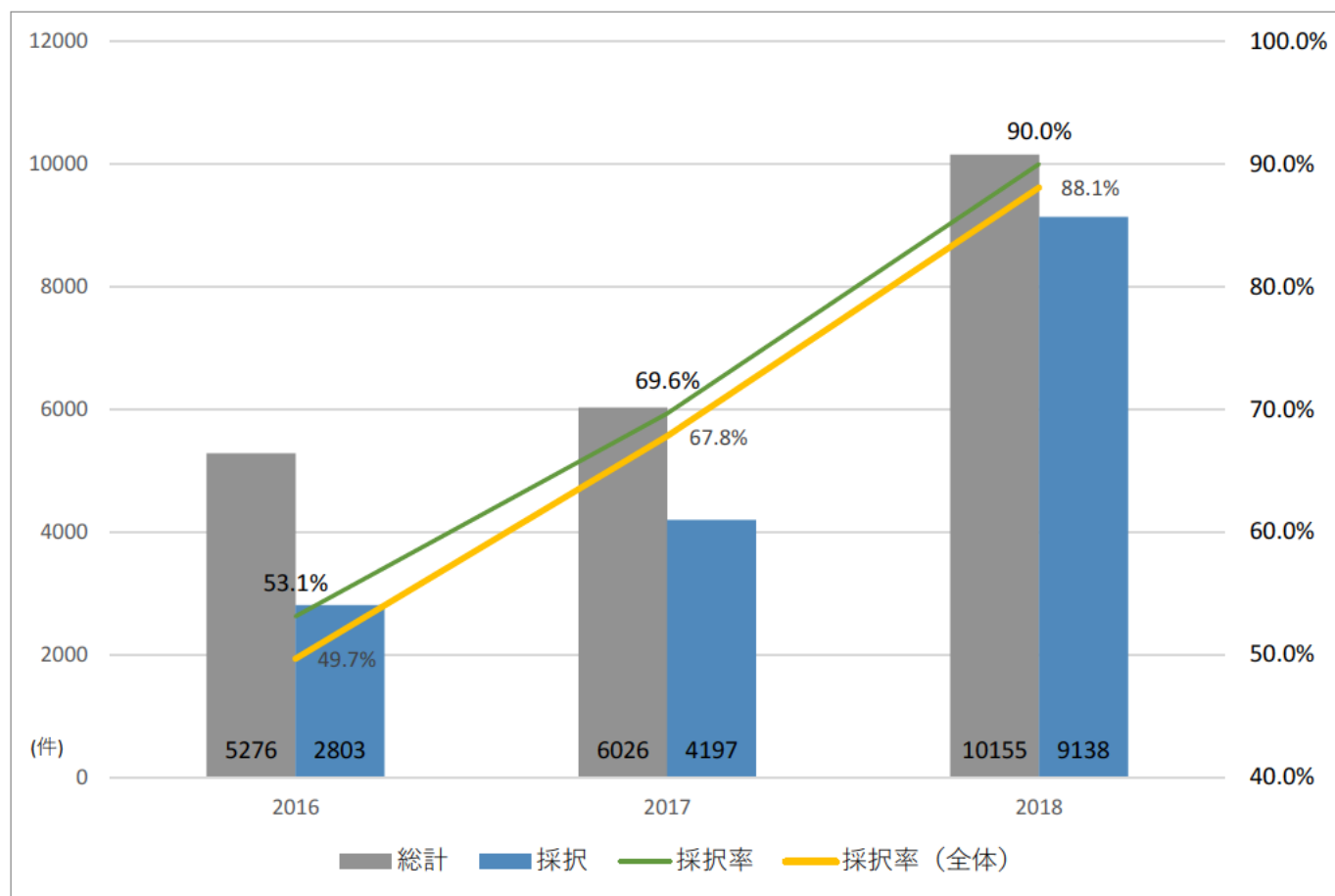
(5) 支援者の属性に関する分析

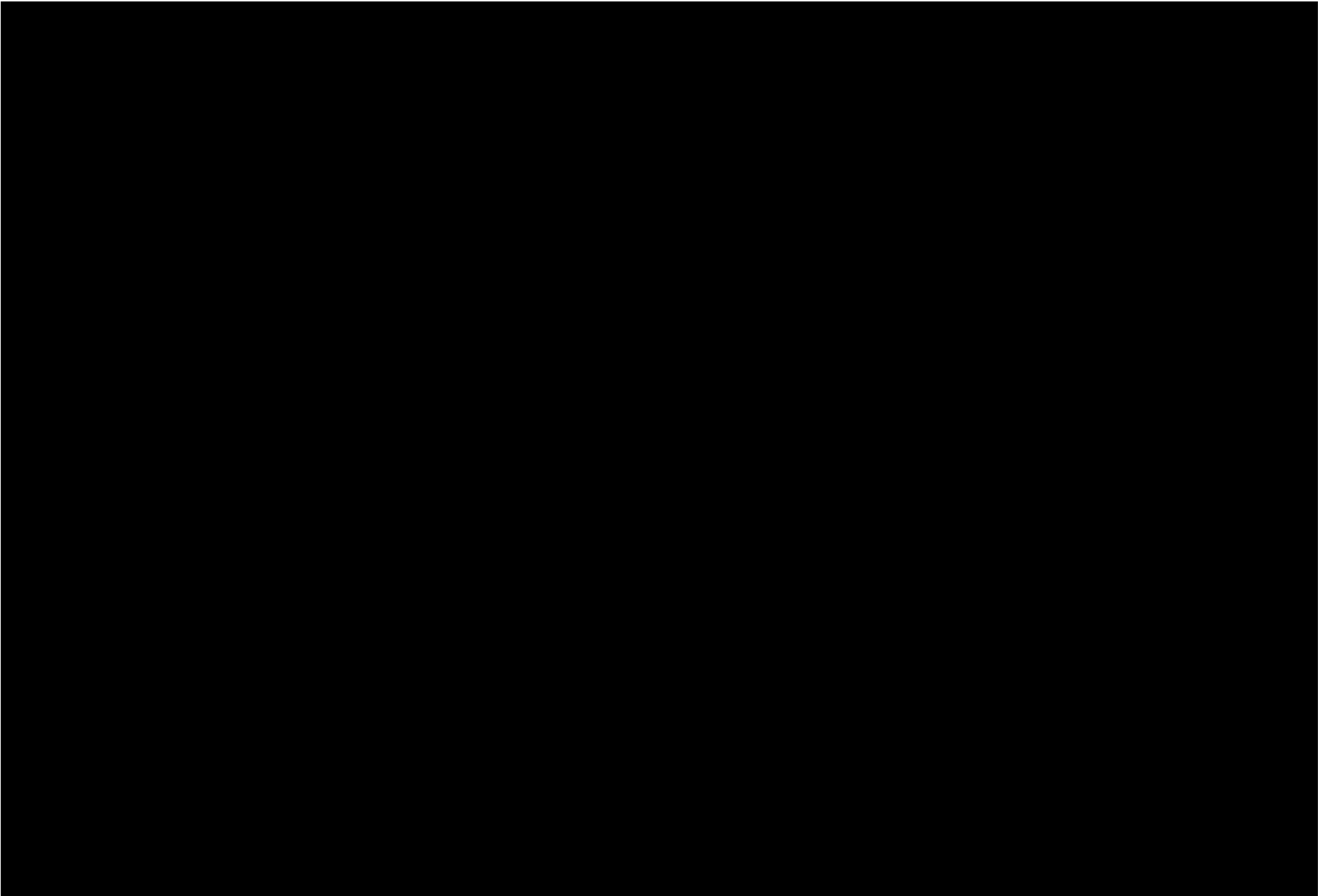
支援者属性の業種別・規模別・地域別の採択・非採択状況について分析を行うことが可能である。また、支援者属性と評価点の関係についても分析を行うことができ、支援者の育成に関する基礎資料作りとして役立てることも可能である。

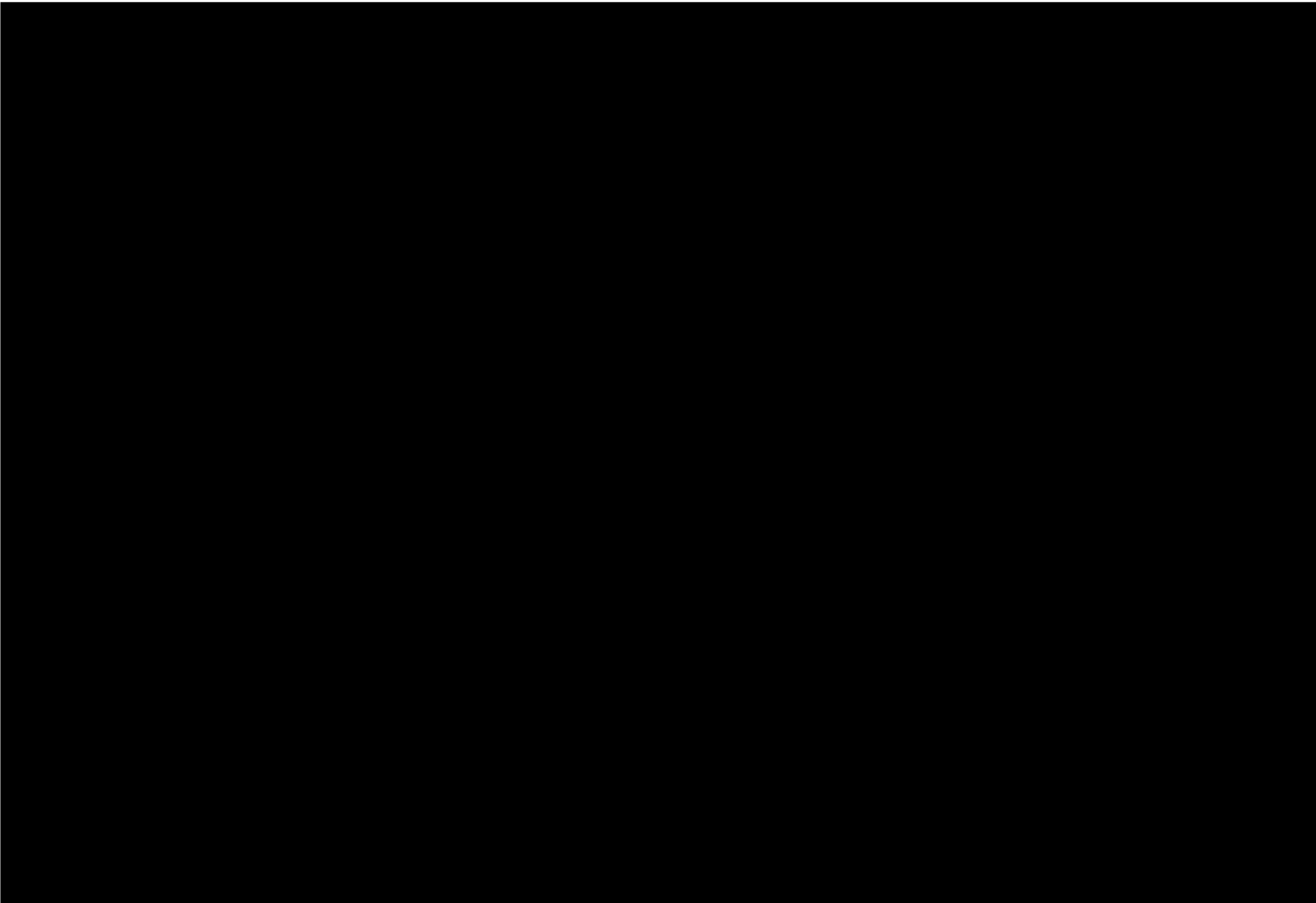
Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

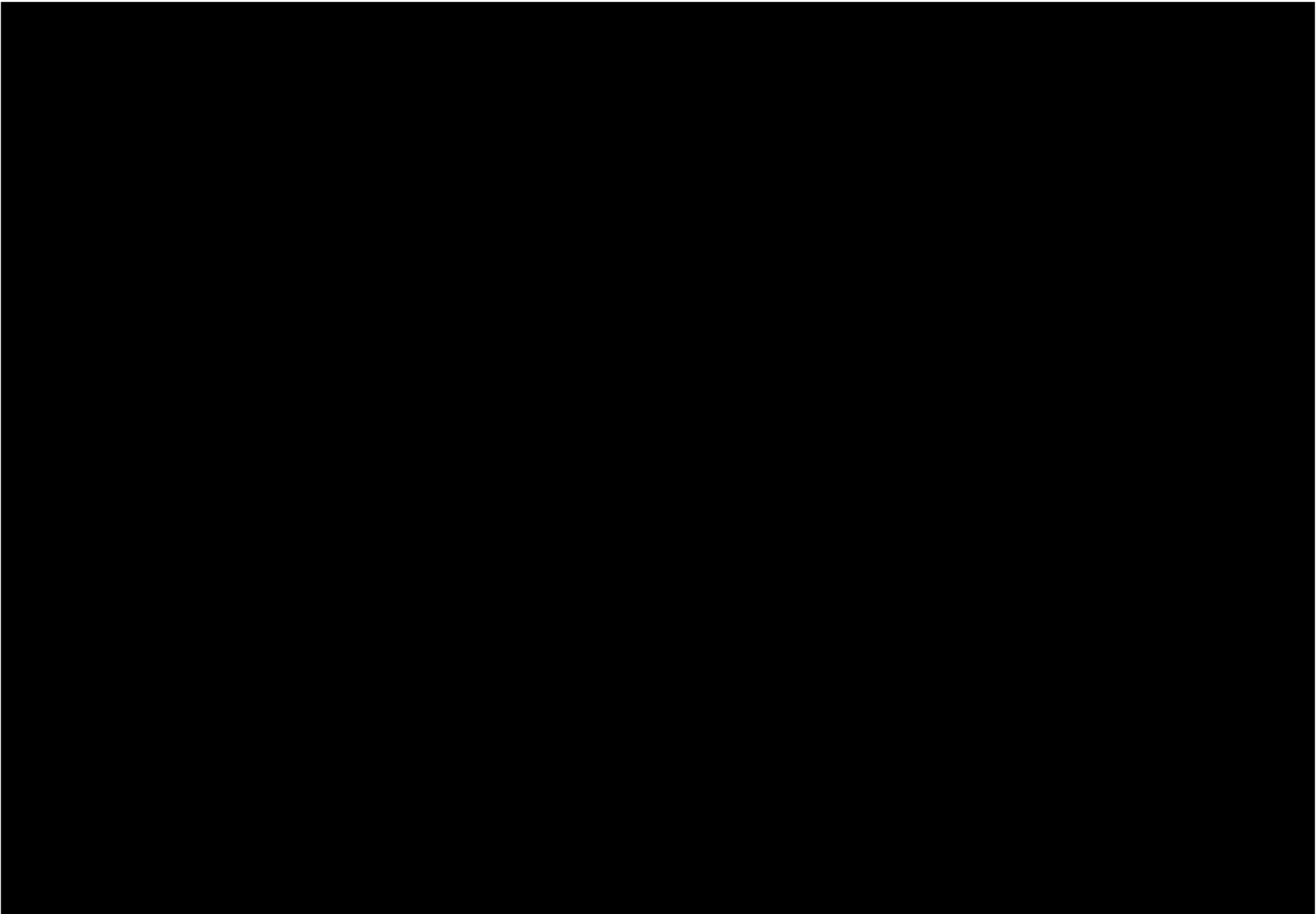
伴走型補助金×採択

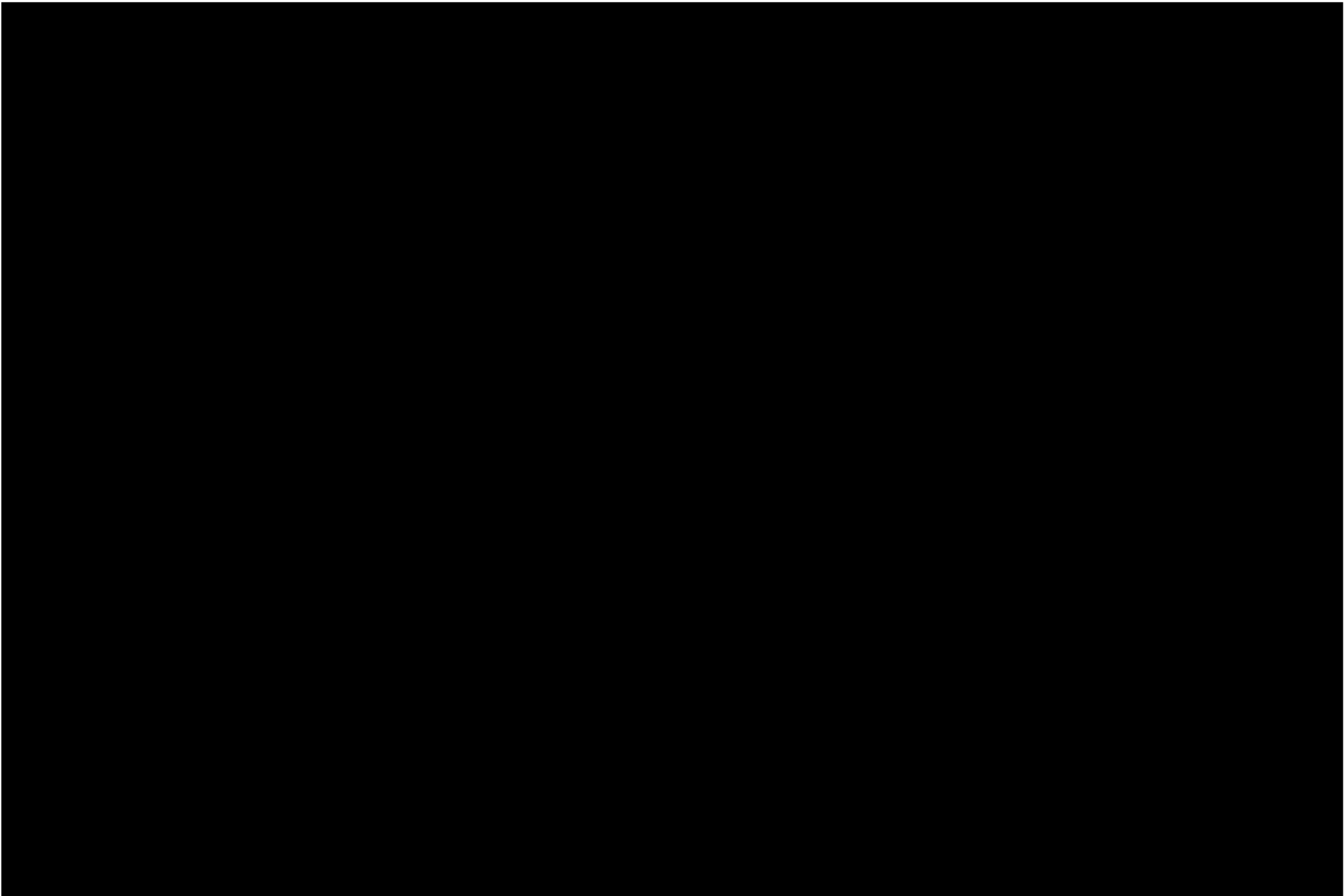
- ・伴走型補助金の交付を受けている商工会・商工会議所は全体平均と比べ採択率が高い。

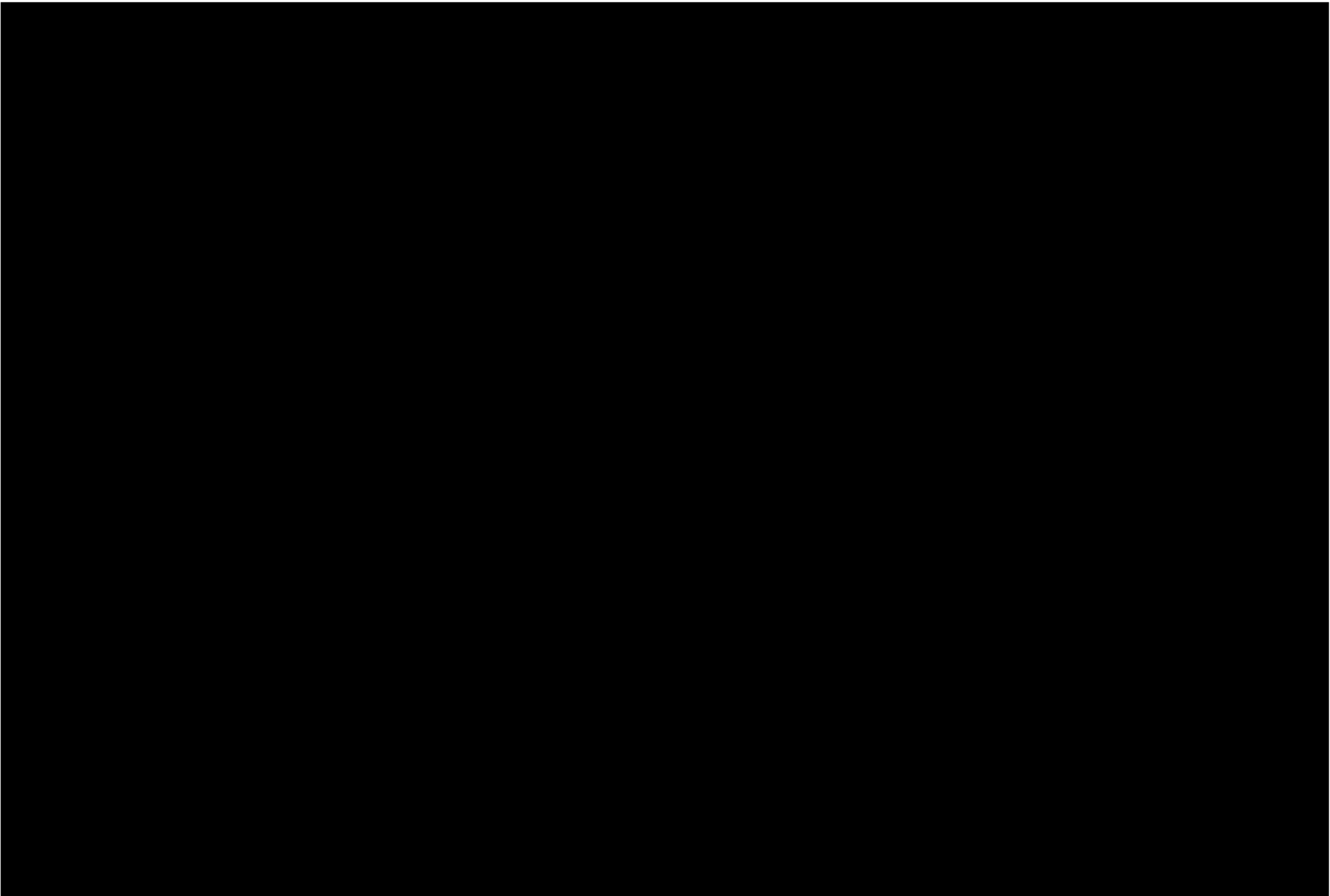


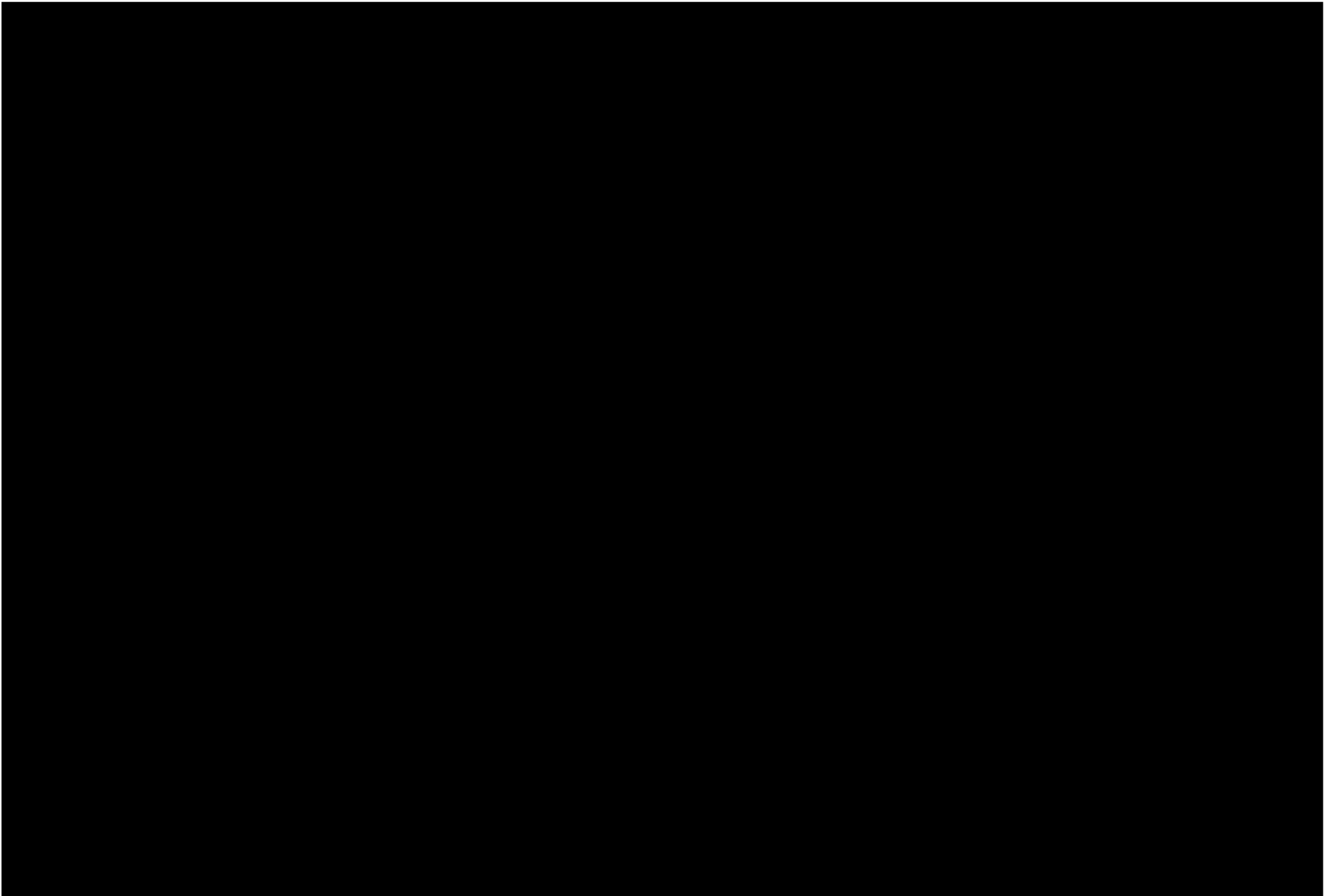








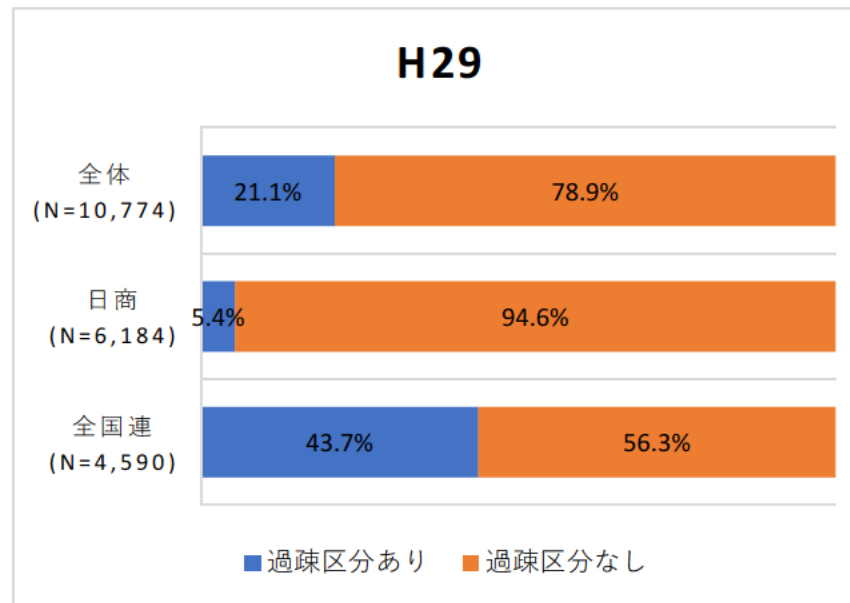
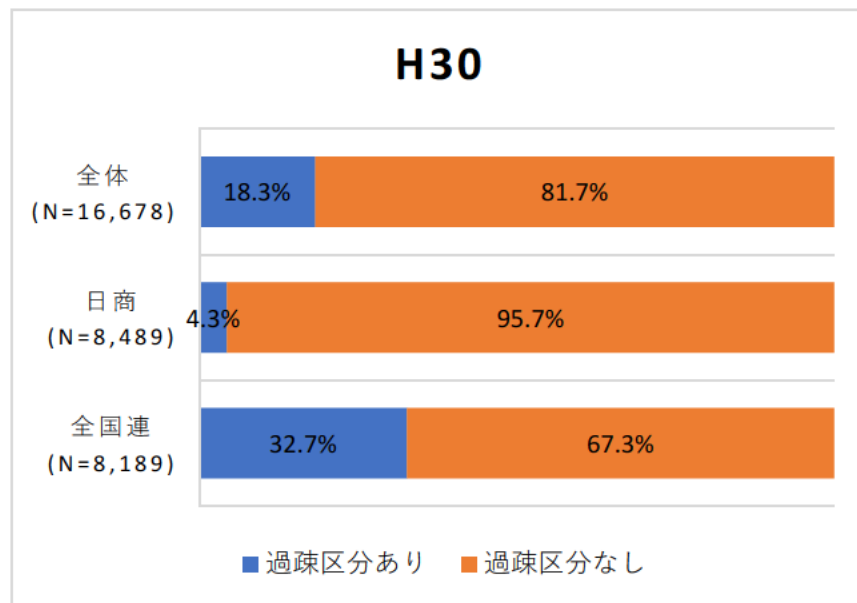


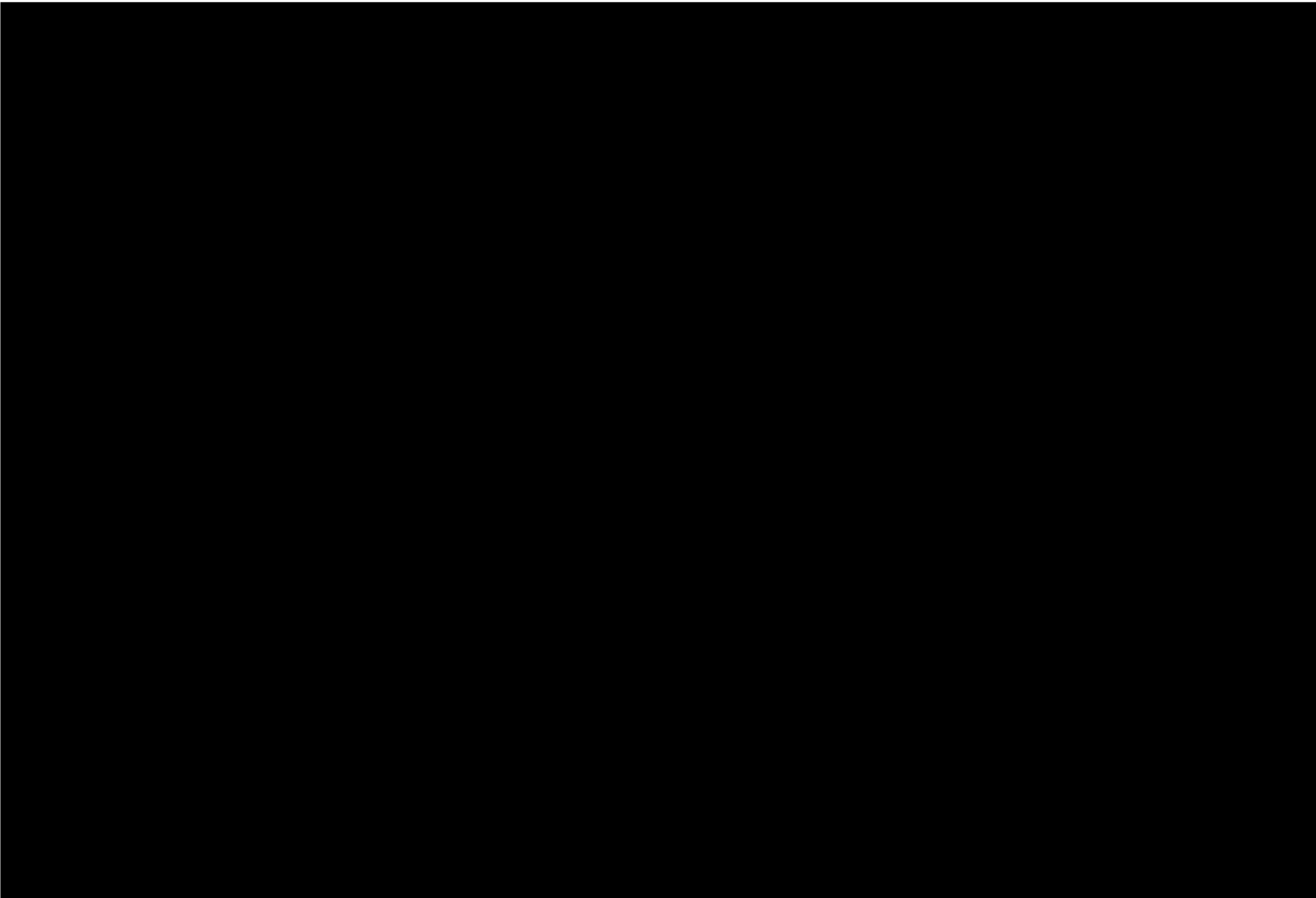


Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

過疎区分別分布

- ・過疎区分の割合は、日商が支援する事業者と比べ全国連が支援する事業者が圧倒的に高い。

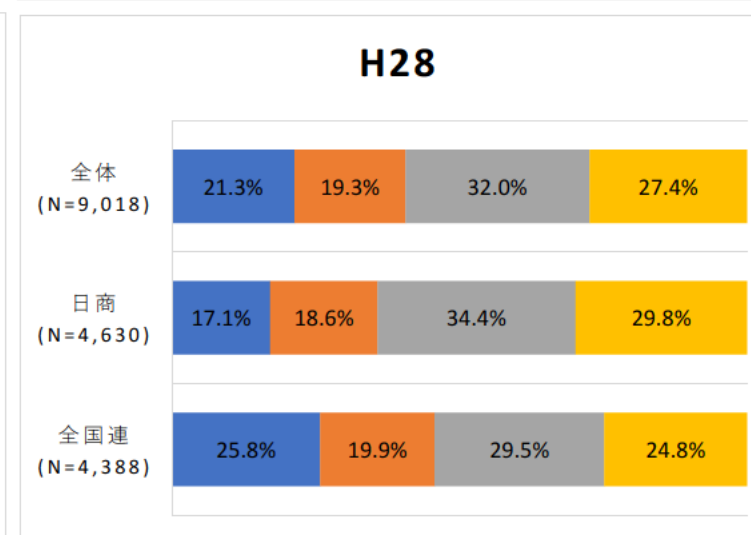
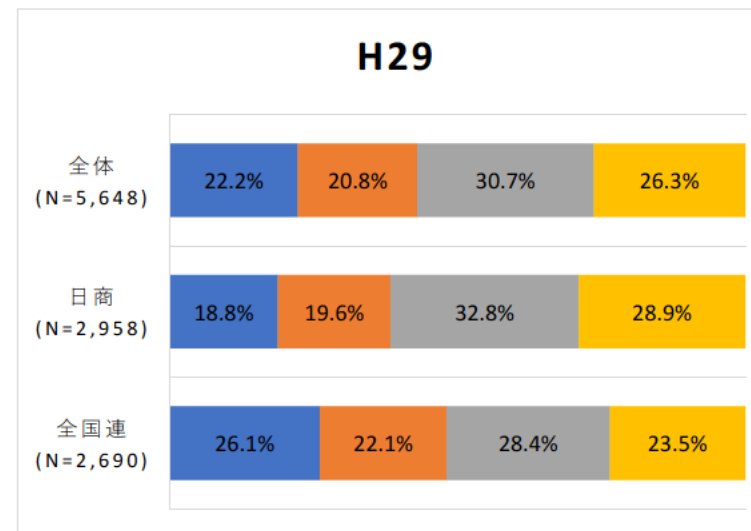
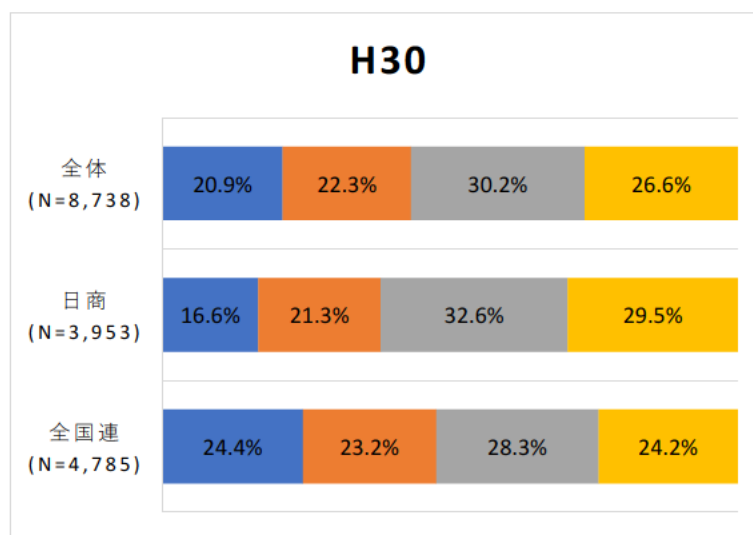




Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

団体名×業種分布（申請事業者）

・全国連が支援する事業者は日商が支援する事業者と比べ、建設業の割合が大きく、卸売・小売業の割合が小さい。

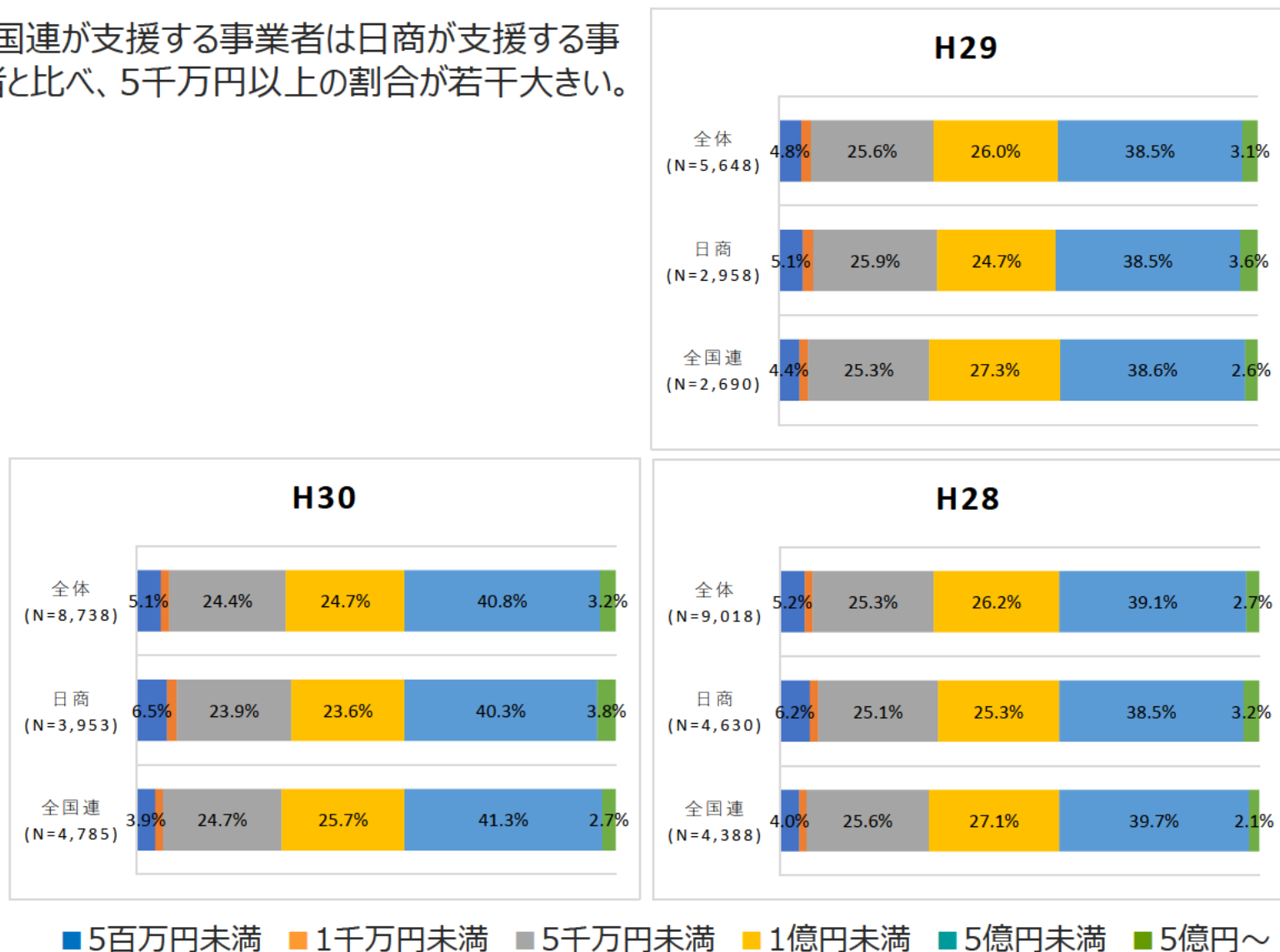


■ 建設業 ■ 製造業 ■ 卸売業、小売業 ■ その他

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

団体名×売上高分布（申請事業者）

・全国連が支援する事業者は日商が支援する事業者と比べ、5千万円以上の割合が若干大きい。

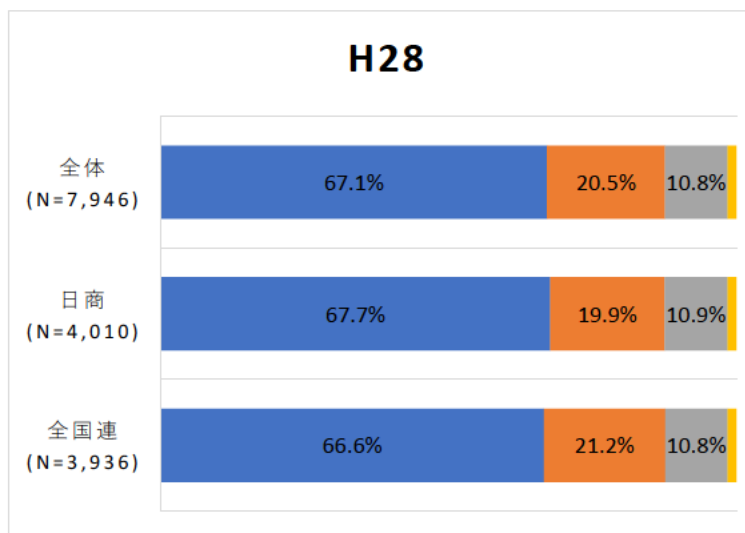
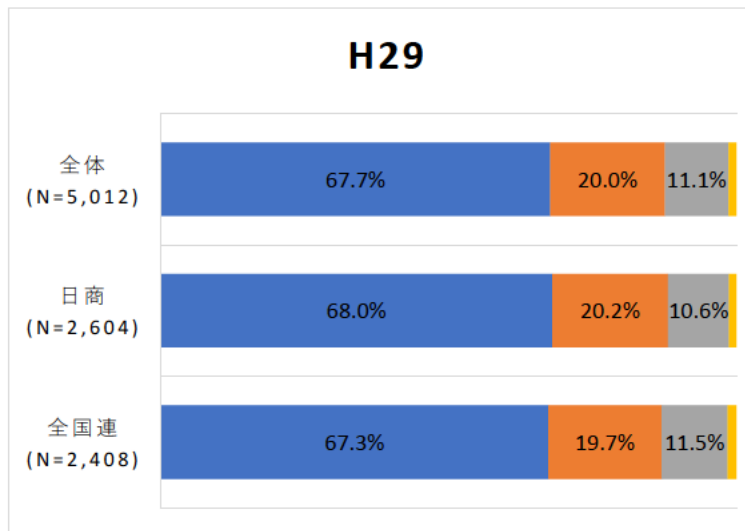
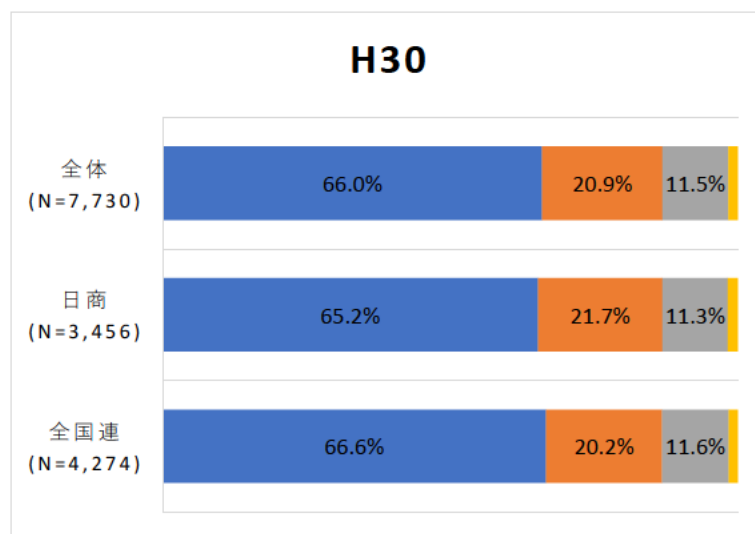


Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

団体名×従業員分布（申請事業者）

- ・団体別に大きな特徴はみられない。

※小規模企業の定義では従業員20名以下であるが、申請事業者と企業概要ファイルを突合のうえ、企業概要ファイル収録の従業員数にて分析したため、21名以上の区分が存在。

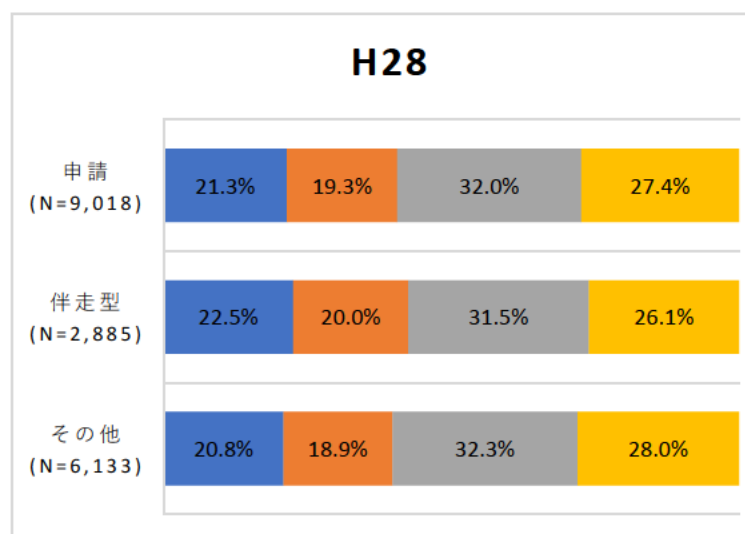
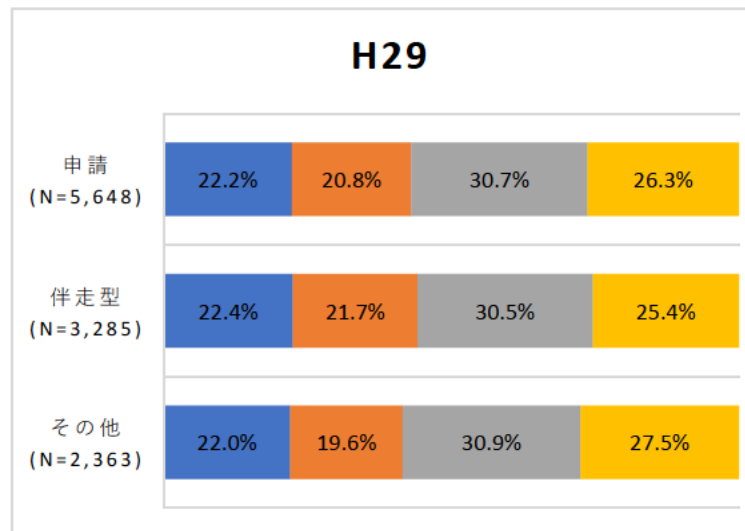
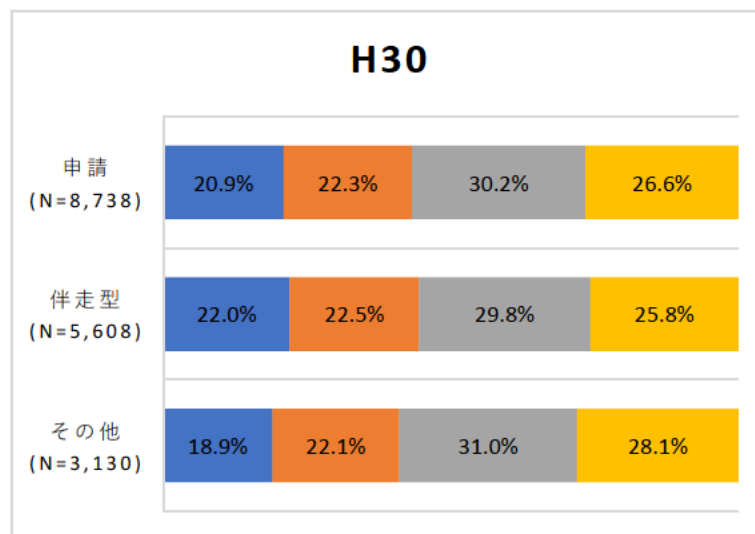


■ 1～5名 ■ 6～10名 ■ 11～20名 ■ 21名～

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

伴走型補助金×業種分布（申請事業者）

・伴走型補助金の交付を受けている商工会・商工会議所に所属する企業は、そうでない企業と比べ建設業・製造業の割合が大きい。

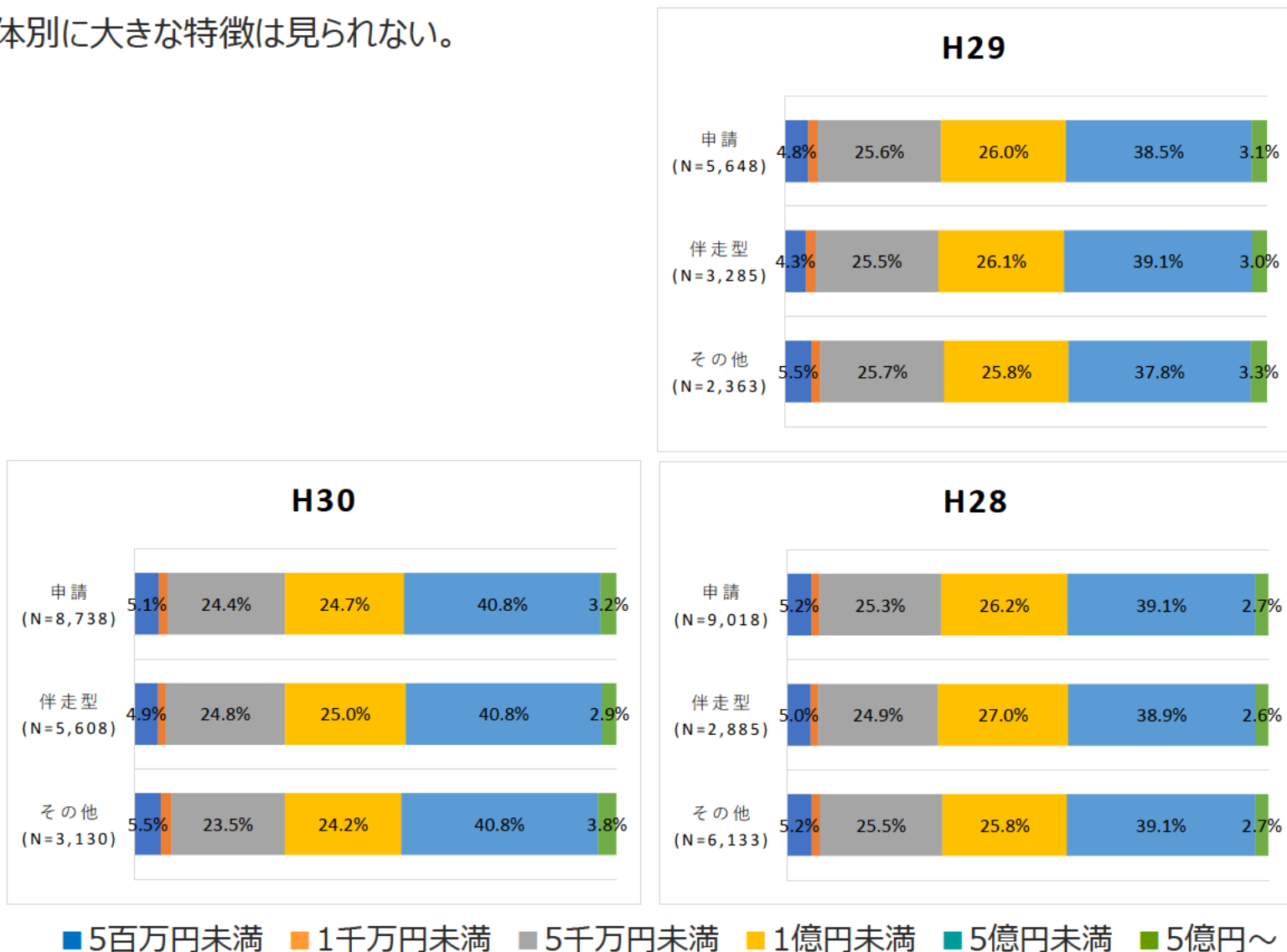


■ 建設業 ■ 製造業 ■ 卸売業、小売業 ■ その他

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

伴走型補助金×売上高分布（申請事業者）

・団体別に大きな特徴は見られない。

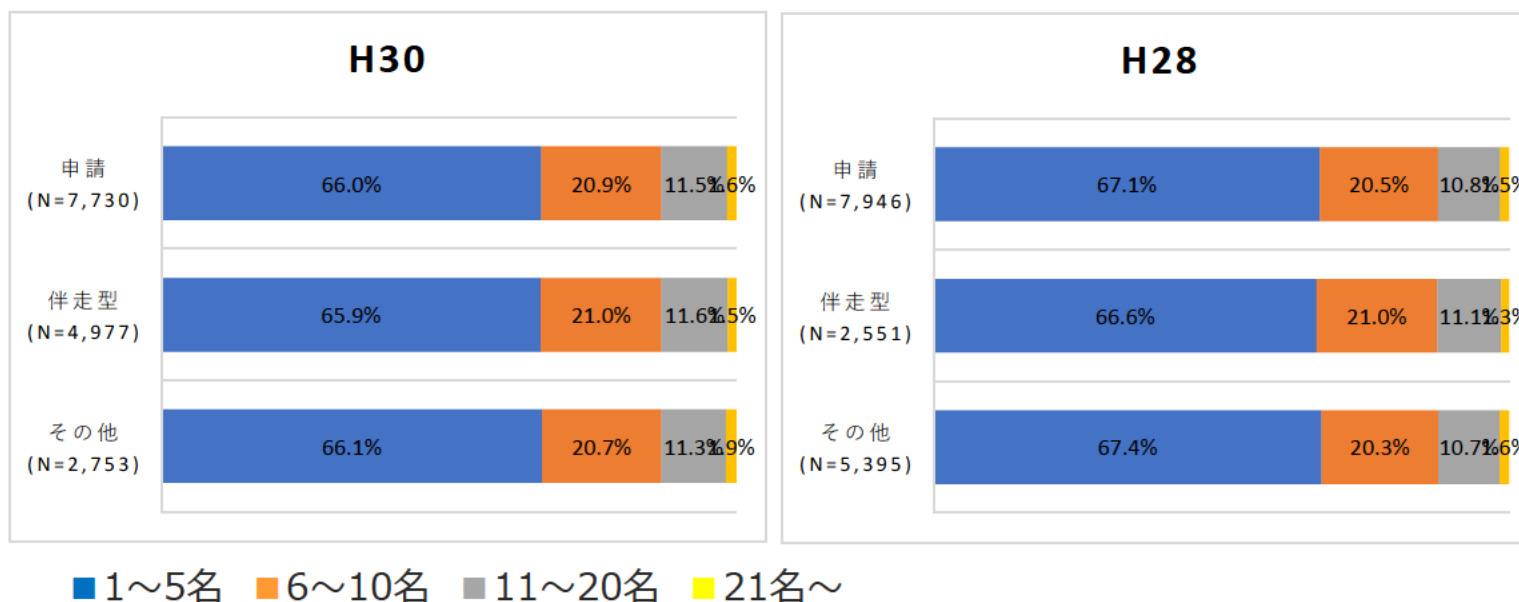


Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

伴走型補助金×従業員分布（申請事業者）

- ・団体別に大きな特徴は見られない。

※小規模企業の定義では従業員20名以下であるが、申請事業者と企業概要ファイルを突合のうえ、企業概要ファイル収録の従業員数にて分析したため、21名以上の区分が存在。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

会員数（日商）×業種分布（申請事業者）

・何れの会員数区分においても、卸売業・小売業の割合が最大である。

H30

業種	1～1000名 (N=317)	1001～1500名 (N=430)	1501～2000名 (N=444)	2001～3000名 (N=542)	3001～4000名 (N=347)	4001～5000名 (N=314)	5001～10000名 (N=523)	10001～20000名 (N=355)	20001～30000名 (N=137)	30001名以上 (N=544)
D_建設業	16.1%	16.3%	18.2%	20.1%	20.5%	21.7%	19.3%	16.1%	15.3%	5.0%
E_製造業	23.0%	29.8%	26.4%	23.1%	21.0%	19.4%	17.8%	22.3%	24.8%	10.8%
I_卸売業、小売業	33.8%	32.1%	33.3%	31.7%	29.1%	29.3%	31.7%	32.7%	26.3%	39.0%
その他	27.1%	21.9%	22.1%	25.1%	29.4%	29.6%	31.2%	29.0%	33.6%	45.2%

H29

業種	1～1000名 (N=226)	1001～1500名 (N=329)	1501～2000名 (N=325)	2001～3000名 (N=431)	3001～4000名 (N=261)	4001～5000名 (N=214)	5001～10000名 (N=410)	10001～20000名 (N=274)	20001～30000名 (N=99)	30001名以上 (N=389)
D_建設業	20.4%	22.2%	18.8%	20.6%	18.8%	20.1%	22.2%	22.6%	14.1%	6.9%
E_製造業	21.7%	25.5%	26.2%	21.8%	23.0%	20.6%	11.7%	19.0%	19.2%	11.6%
I_卸売業、小売業	32.3%	31.6%	32.9%	32.5%	36.0%	33.6%	30.0%	29.6%	38.4%	35.2%
その他	25.7%	20.7%	22.2%	25.1%	22.2%	25.7%	36.1%	28.8%	28.3%	46.3%

H28

業種	1～1000名 (N=343)	1001～1500名 (N=525)	1501～2000名 (N=476)	2001～3000名 (N=614)	3001～4000名 (N=365)	4001～5000名 (N=303)	5001～10000名 (N=643)	10001～20000名 (N=477)	20001～30000名 (N=167)	30001名以上 (N=717)
D_建設業	16.3%	18.7%	22.5%	16.6%	20.8%	17.2%	21.8%	17.8%	16.2%	6.8%
E_製造業	21.6%	23.6%	22.9%	19.1%	19.2%	19.1%	14.6%	18.4%	22.8%	12.7%
I_卸売業、小売業	39.1%	36.6%	31.9%	34.7%	32.3%	38.6%	31.4%	32.3%	26.9%	37.2%
その他	23.0%	21.1%	22.7%	29.6%	27.7%	25.1%	32.2%	31.4%	34.1%	43.2%

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

会員数（全国連）×業種分布（申請事業者）

・卸売業・小売業の割合が大きい、H30、H29では会員数が1～1000名の区分では製造業が最多である。

H30

業種	1～1000名 (N=62)	1001～1500名 (N=312)	1501～2000名 (N=526)	2001～3000名 (N=524)	3001～4000名 (N=440)	4001～5000名 (N=1141)	5001～10000名 (N=609)	10001～20000名 (N=510)	20001～30000名 (N=231)	30001名以上 (N=430)
D_建設業	22.6%	23.4%	27.2%	24.4%	26.8%	22.1%	24.0%	28.8%	25.5%	20.2%
E_製造業	35.5%	24.4%	20.5%	22.3%	24.3%	23.4%	25.9%	20.8%	19.0%	24.2%
I_卸売業、小売業	17.7%	23.4%	27.0%	27.7%	30.5%	29.4%	28.4%	26.5%	34.6%	28.6%
その他	24.2%	28.8%	25.3%	25.6%	18.4%	25.1%	21.7%	23.9%	20.8%	27.0%

H29

業種	1～1000名 (N=40)	1001～1500名 (N=182)	1501～2000名 (N=312)	2001～3000名 (N=287)	3001～4000名 (N=226)	4001～5000名 (N=665)	5001～10000名 (N=337)	10001～20000名 (N=275)	20001～30000名 (N=157)	30001名以上 (N=209)
D_建設業	22.5%	30.2%	26.0%	30.0%	22.1%	24.8%	24.0%	30.2%	26.8%	23.4%
E_製造業	37.5%	15.4%	17.9%	21.3%	26.1%	22.1%	23.4%	20.4%	21.0%	28.7%
I_卸売業、小売業	15.0%	24.2%	30.8%	25.1%	29.2%	28.7%	30.9%	28.4%	33.8%	25.4%
その他	25.0%	30.2%	25.3%	23.7%	22.6%	24.4%	21.7%	21.1%	18.5%	22.5%

H28

業種	1～1000名 (N=42)	1001～1500名 (N=291)	1501～2000名 (N=494)	2001～3000名 (N=480)	3001～4000名 (N=353)	4001～5000名 (N=1008)	5001～10000名 (N=571)	10001～20000名 (N=481)	20001～30000名 (N=252)	30001名以上 (N=416)
D_建設業	33.3%	28.2%	27.3%	26.9%	23.2%	24.4%	27.1%	25.2%	27.8%	23.6%
E_製造業	11.9%	16.5%	15.0%	19.0%	25.5%	20.8%	20.0%	21.4%	19.4%	21.4%
I_卸売業、小売業	21.4%	26.8%	31.4%	29.2%	26.6%	30.5%	31.0%	29.5%	25.0%	30.8%
その他	33.3%	28.5%	26.3%	25.0%	24.6%	24.3%	21.9%	23.9%	27.8%	24.3%

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

会員数（日商）×従業員（申請事業者）

- ・何れの会員数区分においても、1～5名の割合が最大で7割前後である。

※小規模企業の定義では従業員20名以下であるが、申請事業者と企業概要ファイルを突合のうえ、企業概要ファイル収録の従業員数にて分析したため、21名以上の区分が存在。

H30

業種	1～1000名 (N=286)	1001～1500名 (N=384)	1501～2000名 (N=399)	2001～3000名 (N=463)	3001～4000名 (N=308)	4001～5000名 (N=277)	5001～10000名 (N=455)	10001～20000名 (N=302)	20001～30000名 (N=121)	30001名以上 (N=461)
1～5名	62.6%	61.2%	62.9%	65.4%	62.7%	65.7%	69.5%	65.2%	65.3%	69.4%
6～10名	22.7%	23.4%	22.3%	24.4%	20.8%	19.9%	21.5%	21.2%	19.8%	19.1%
11～20名	12.9%	14.1%	12.5%	8.4%	14.0%	13.7%	7.5%	12.3%	13.2%	9.5%
21名以上	1.7%	1.3%	2.3%	1.7%	2.6%	0.7%	1.5%	1.3%	1.7%	2.0%

H29

業種	1～1000名 (N=205)	1001～1500名 (N=291)	1501～2000名 (N=298)	2001～3000名 (N=377)	3001～4000名 (N=237)	4001～5000名 (N=188)	5001～10000名 (N=359)	10001～20000名 (N=247)	20001～30000名 (N=82)	30001名以上 (N=320)
1～5名	66.3%	66.3%	68.5%	67.1%	69.2%	72.9%	67.7%	67.6%	65.9%	68.8%
6～10名	19.5%	22.3%	18.8%	22.0%	19.8%	16.0%	20.1%	19.4%	24.4%	20.0%
11～20名	12.2%	9.6%	10.7%	10.3%	10.1%	10.6%	10.6%	12.1%	9.8%	10.3%
21名以上	2.0%	1.7%	2.0%	0.5%	0.8%	0.5%	1.7%	0.8%	0.0%	0.9%

H28

業種	1～1000名 (N=306)	1001～1500名 (N=485)	1501～2000名 (N=423)	2001～3000名 (N=531)	3001～4000名 (N=317)	4001～5000名 (N=253)	5001～10000名 (N=561)	10001～20000名 (N=399)	20001～30000名 (N=147)	30001名以上 (N=588)
1～5名	65.4%	66.2%	63.6%	68.0%	71.6%	68.4%	67.0%	69.4%	67.3%	69.9%
6～10名	22.2%	21.9%	21.3%	20.3%	17.4%	21.7%	22.3%	16.3%	17.0%	17.2%
11～20名	10.1%	10.9%	13.5%	10.7%	9.5%	9.1%	9.8%	12.8%	13.6%	10.4%
21名以上	2.3%	1.0%	1.7%	0.9%	1.6%	0.8%	0.9%	1.5%	2.0%	2.6%

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

会員数（全国連）×従業員（申請事業者）

- ・何れの会員数区分においても、1～5名の割合が最大で7割前後である。

※小規模企業の定義では従業員20名以下であるが、申請事業者と企業概要ファイルを突合のうえ、企業概要ファイル収録の従業員数にて分析したため、21名以上の区分が存在。

H30

業種	1～1000名 (N=58)	1001～1500名 (N=286)	1501～2000名 (N=474)	2001～3000名 (N=472)	3001～4000名 (N=396)	4001～5000名 (N=1000)	5001～10000名 (N=538)	10001～20000名 (N=460)	20001～30000名 (N=211)	30001名以上 (N=379)
1～5名	70.7%	66.8%	66.9%	64.8%	71.7%	65.9%	65.4%	65.7%	72.0%	64.4%
6～10名	13.8%	19.2%	21.7%	19.3%	17.4%	20.8%	21.9%	23.5%	15.2%	19.3%
11～20名	12.1%	12.6%	10.8%	13.8%	10.1%	11.2%	11.2%	9.3%	11.4%	15.0%
21名以上	3.4%	1.4%	0.6%	2.1%	0.8%	2.1%	1.5%	1.5%	1.4%	1.3%

H29

業種	1～1000名 (N=36)	1001～1500名 (N=164)	1501～2000名 (N=274)	2001～3000名 (N=254)	3001～4000名 (N=204)	4001～5000名 (N=598)	5001～10000名 (N=303)	10001～20000名 (N=243)	20001～30000名 (N=142)	30001名以上 (N=190)
1～5名	58.3%	66.5%	67.9%	65.7%	68.6%	70.1%	68.0%	63.8%	67.6%	64.2%
6～10名	22.2%	22.6%	17.9%	21.7%	16.7%	19.6%	18.8%	20.6%	21.1%	20.0%
11～20名	16.7%	9.1%	12.8%	10.6%	11.8%	9.5%	11.9%	15.2%	8.5%	14.7%
21名以上	2.8%	1.8%	1.5%	2.0%	2.9%	0.8%	1.3%	0.4%	2.8%	1.1%

H28

業種	1～1000名 (N=35)	1001～1500名 (N=251)	1501～2000名 (N=429)	2001～3000名 (N=430)	3001～4000名 (N=320)	4001～5000名 (N=916)	5001～10000名 (N=520)	10001～20000名 (N=429)	20001～30000名 (N=233)	30001名以上 (N=373)
1～5名	62.9%	70.9%	67.6%	68.4%	66.6%	65.8%	61.9%	67.6%	67.8%	67.0%
6～10名	28.6%	18.3%	20.5%	20.9%	20.6%	22.9%	22.5%	19.1%	21.9%	19.6%
11～20名	5.7%	7.2%	11.7%	9.1%	10.6%	9.9%	13.8%	11.9%	9.4%	12.1%
21名以上	2.9%	3.6%	0.2%	1.6%	2.2%	1.3%	1.7%	1.4%	0.9%	1.3%

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

会員数（日商）×売上高（申請事業者）

・何れの会員数区分においても、1～5億円の割合が最大である。

H30

業種	1～1000名 (N=317)	1001～1500名 (N=430)	1501～2000名 (N=444)	2001～3000名 (N=542)	3001～4000名 (N=347)	4001～5000名 (N=314)	5001～10000名 (N=523)	10001～20000名 (N=355)	20001～30000名 (N=137)	30001名以上 (N=544)
5百万円未満	3.8%	6.5%	4.3%	6.1%	6.6%	7.6%	6.5%	7.0%	3.6%	9.6%
1千万円未満	1.3%	1.6%	1.4%	1.1%	2.3%	2.2%	2.7%	1.1%	3.6%	3.1%
5千万円未満	26.5%	23.5%	22.5%	22.7%	21.9%	20.1%	25.8%	28.5%	24.8%	23.7%
1億円未満	30.3%	23.5%	23.9%	26.9%	22.2%	26.1%	22.6%	18.3%	27.7%	19.1%
5億円未満	34.1%	42.8%	43.5%	39.7%	41.8%	40.4%	40.5%	40.8%	37.2%	39.0%
5億円～	4.1%	2.1%	4.5%	3.5%	5.2%	3.5%	1.9%	4.2%	2.9%	5.5%

H29

業種	1～1000名 (N=226)	1001～1500名 (N=329)	1501～2000名 (N=325)	2001～3000名 (N=431)	3001～4000名 (N=261)	4001～5000名 (N=214)	5001～10000名 (N=410)	10001～20000名 (N=274)	20001～30000名 (N=99)	30001名以上 (N=389)
5百万円未満	4.0%	5.5%	2.2%	4.2%	2.7%	5.6%	6.6%	4.0%	5.1%	9.8%
1千万円未満	1.3%	2.1%	0.6%	1.4%	1.5%	1.9%	3.7%	2.6%	3.0%	3.1%
5千万円未満	24.8%	22.5%	24.9%	29.5%	28.4%	24.8%	25.9%	25.5%	26.3%	25.4%
1億円未満	27.4%	28.9%	30.5%	23.9%	24.5%	29.0%	19.5%	22.3%	23.2%	21.3%
5億円未満	39.8%	37.4%	38.5%	38.5%	41.4%	36.9%	38.8%	40.5%	38.4%	35.7%
5億円～	2.7%	3.6%	3.4%	2.6%	1.5%	1.9%	5.6%	5.1%	4.0%	4.6%

H28

業種	1～1000名 (N=343)	1001～1500名 (N=525)	1501～2000名 (N=476)	2001～3000名 (N=614)	3001～4000名 (N=365)	4001～5000名 (N=303)	5001～10000名 (N=643)	10001～20000名 (N=477)	20001～30000名 (N=167)	30001名以上 (N=717)
5百万円未満	5.5%	3.2%	5.0%	6.0%	6.3%	4.0%	7.5%	5.9%	4.8%	10.0%
1千万円未満	1.7%	0.6%	0.6%	1.8%	2.2%	2.0%	2.3%	2.3%	1.2%	2.1%
5千万円未満	25.4%	23.6%	21.6%	25.7%	24.4%	27.4%	24.4%	26.4%	28.1%	25.9%
1億円未満	26.8%	24.2%	26.9%	28.0%	27.9%	27.1%	24.9%	24.3%	22.2%	21.5%
5億円未満	37.6%	45.3%	43.9%	36.6%	36.2%	36.3%	38.4%	37.9%	38.3%	34.6%
5億円～	2.9%	3.0%	1.9%	1.8%	3.0%	3.3%	2.5%	3.1%	5.4%	5.9%

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（５）～

会員数（全国連）×売上高（申請事業者）

- ・1～5億円の割合が最大だが、1～1000名の区分では1億円を下回る割合も大きい。

H30

業種	1～1000名 (N=62)	1001～1500名 (N=312)	1501～2000名 (N=526)	2001～3000名 (N=524)	3001～4000名 (N=440)	4001～5000名 (N=1141)	5001～10000名 (N=609)	10001～20000名 (N=510)	20001～30000名 (N=231)	30001名以上 (N=430)
5百万円未満	6.5%	3.5%	1.7%	3.6%	5.2%	4.3%	3.3%	5.7%	2.6%	4.2%
1千万円未満	1.6%	0.6%	1.5%	2.9%	0.7%	1.8%	1.8%	1.4%	0.4%	2.3%
5千万円未満	35.5%	27.6%	24.9%	24.4%	26.1%	25.5%	23.2%	23.5%	25.1%	21.4%
1億円未満	21.0%	26.0%	27.4%	24.8%	26.4%	24.6%	26.6%	23.7%	29.4%	26.3%
5億円未満	30.6%	40.4%	41.8%	41.4%	39.3%	41.5%	42.2%	43.1%	41.6%	40.2%
5億円～	4.8%	1.9%	2.7%	2.9%	2.3%	2.3%	3.0%	2.5%	0.9%	5.6%

H29

業種	1～1000名 (N=40)	1001～1500名 (N=182)	1501～2000名 (N=312)	2001～3000名 (N=287)	3001～4000名 (N=226)	4001～5000名 (N=665)	5001～10000名 (N=337)	10001～20000名 (N=275)	20001～30000名 (N=157)	30001名以上 (N=209)
5百万円未満	0.0%	2.7%	2.9%	4.2%	5.8%	3.3%	5.9%	6.5%	3.8%	6.7%
1千万円未満	0.0%	4.4%	2.2%	1.7%	1.8%	1.8%	2.1%	0.4%	1.9%	1.0%
5千万円未満	17.5%	22.0%	23.7%	24.7%	26.1%	27.2%	24.0%	28.0%	24.2%	24.9%
1億円未満	47.5%	33.0%	31.4%	27.9%	30.5%	27.5%	28.2%	21.1%	19.1%	20.1%
5億円未満	35.0%	35.7%	38.5%	39.4%	33.2%	37.1%	37.1%	41.5%	45.2%	45.5%
5億円～	0.0%	2.2%	1.3%	2.1%	2.7%	3.0%	2.7%	2.5%	5.7%	1.9%

H28

業種	1～1000名 (N=42)	1001～1500名 (N=291)	1501～2000名 (N=494)	2001～3000名 (N=480)	3001～4000名 (N=353)	4001～5000名 (N=1008)	5001～10000名 (N=571)	10001～20000名 (N=481)	20001～30000名 (N=252)	30001名以上 (N=416)
5百万円未満	0.0%	4.5%	3.2%	4.4%	4.8%	3.7%	2.8%	5.2%	4.0%	5.3%
1千万円未満	0.0%	2.1%	2.0%	0.8%	0.8%	1.2%	2.5%	1.7%	1.2%	1.4%
5千万円未満	35.7%	27.1%	29.8%	25.6%	26.9%	25.7%	24.3%	23.3%	20.6%	24.5%
1億円未満	40.5%	28.9%	27.5%	27.9%	29.5%	28.7%	23.5%	27.7%	23.8%	24.0%
5億円未満	19.0%	35.1%	37.0%	40.0%	36.0%	38.7%	44.7%	39.5%	48.0%	41.3%
5億円～	4.8%	2.4%	0.4%	1.3%	2.0%	2.1%	2.3%	2.7%	2.4%	3.4%

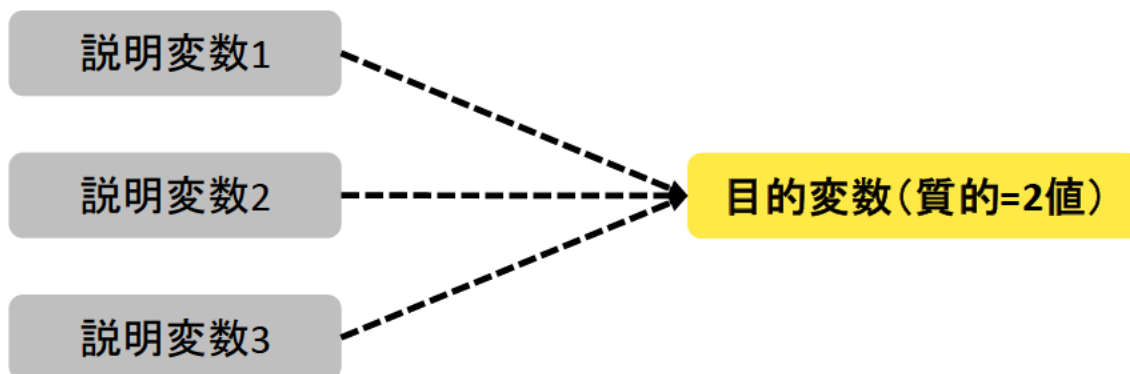
（６）計量分析

（１）～（５）の記述統計の結果から、特徴的な要素をピックアップすることが出来た。各要素が採択の有無や評価点にどの程度の影響を与えているかを捉えるため、重回帰分析・ロジスティック回帰分析を実施する。

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（６）～

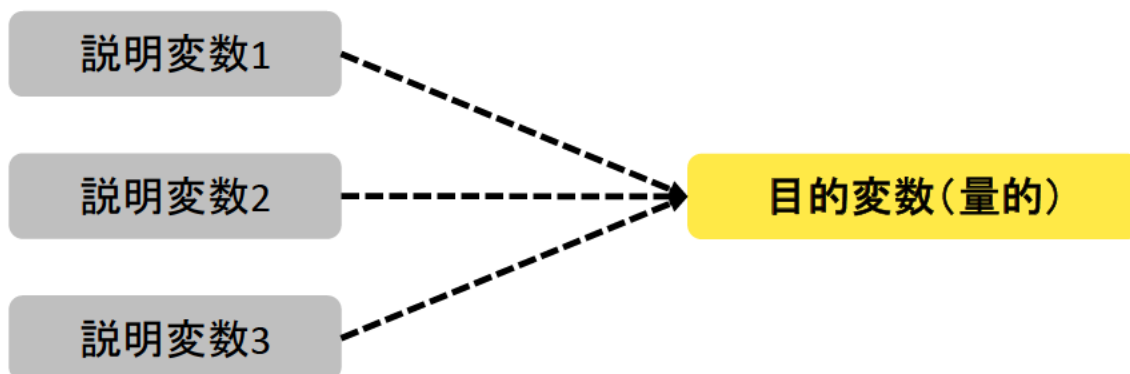
・ロジスティック回帰分析

- ・ 2 つ以上の説明変数から目的変数（2値）が起こる確率を予測する手法。
今回は補助金申請の有無、休廃業の有無、倒産の有無を目的変数に分析する。



・重回帰分析

- ・ 2 つ以上の説明変数が目的変数に与える影響度合いを分析する手法。
今回は評価点、売上高成長率、取引先数成長率を目的変数に分析する。



Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（６）～

補助金申請の有無と事業者・代表者の属性について（H30）

- ・補助金申請の有無について、事業者や代表者の属性を説明変数としてロジスティック回帰分析を実施した結果、影響が大きい要因は「女性経営者の有無」。男性経営者と比べ圧倒的に少ない現状だが、申請有無に影響していることは特徴的といえる。
- ・社歴と代表者年齢は弱い相関がみられる。

■ ロジスティック回帰分析結果

	回帰係数	P値	オッズ比
切片	-3.007	<.0001	
自己資本比率	-0.014	<.0001	0.987
代表者年齢	-0.03	<.0001	0.971
社歴	0.012	<.0001	1.012
女性経営者の有無	0.462	0.0046	1.587

■ 相関の確認

	自己資本比率	代表者年齢	社歴	女性経営者ダミー
自己資本比率		0.17922 <.0001 78,827	0.19522 <.0001 93,187	0.04366 <.0001 95,384
代表者年齢	0.17922 <.0001 78,827		0.29177 <.0001 638,339	0.05157 <.0001 742,857
社歴	0.19522 <.0001 93,187	0.29177 <.0001 638,339		-0.02498 <.0001 800,716
女性経営者ダミー	0.04366 <.0001 95,384	0.05157 <.0001 742,857	-0.02498 <.0001 800,716	

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（６）～

補助金申請の有無と業種について（H30）

- ・補助金申請の有無について、業種を説明変数としてロジスティック回帰分析を実施した結果、影響が大きい要因は「宿泊飲食業」であった。
- ・テキストマイニングで特徴的であった「ホームページ」などのデジタルな文言との親和性が考えられる。

■ロジスティック回帰分析結果

	回 帰 係 数	P 値	オ ッ ズ 比
切 片	-6.011	<.0001	
農 業、林 業	1.833	<.0001	6.255
建 設 業	0.738	<.0001	2.091
製 造 業	1.891	<.0001	6.628
情 報 通 信 業	0.997	<.0001	2.709
卸 売 業、小 売 業	1.454	<.0001	4.28
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	0.218	0.027	1.243
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.034	<.0001	2.814
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	2.143	<.0001	8.522
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1.555	<.0001	4.733
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	0.725	<.0001	2.066

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（６）～

休廃業の有無と申請事業者・評点について（H30）

- ・休廃業の有無について、申請事業者ダミー、評点を説明変数としてロジスティック回帰分析を実施した結果、影響が大きい要因は「申請事業者」であった。
- ・持続化補助金が事業の継続に寄与する要因と考えられる。

■ロジスティック回帰分析結果

	回帰係数	P値	オッズ比
切片	-1.656	<.0001	
申請事業者	-1.399	<.0001	0.247
評点	-0.045	<.0001	0.956

■相関の確認

N=916,379		
	申請事業者	評点
申請事業者		-0.00356 0.0006
評点	-0.00356 0.0006	

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（６）～

倒産の有無と申請事業者・評点について（H30）

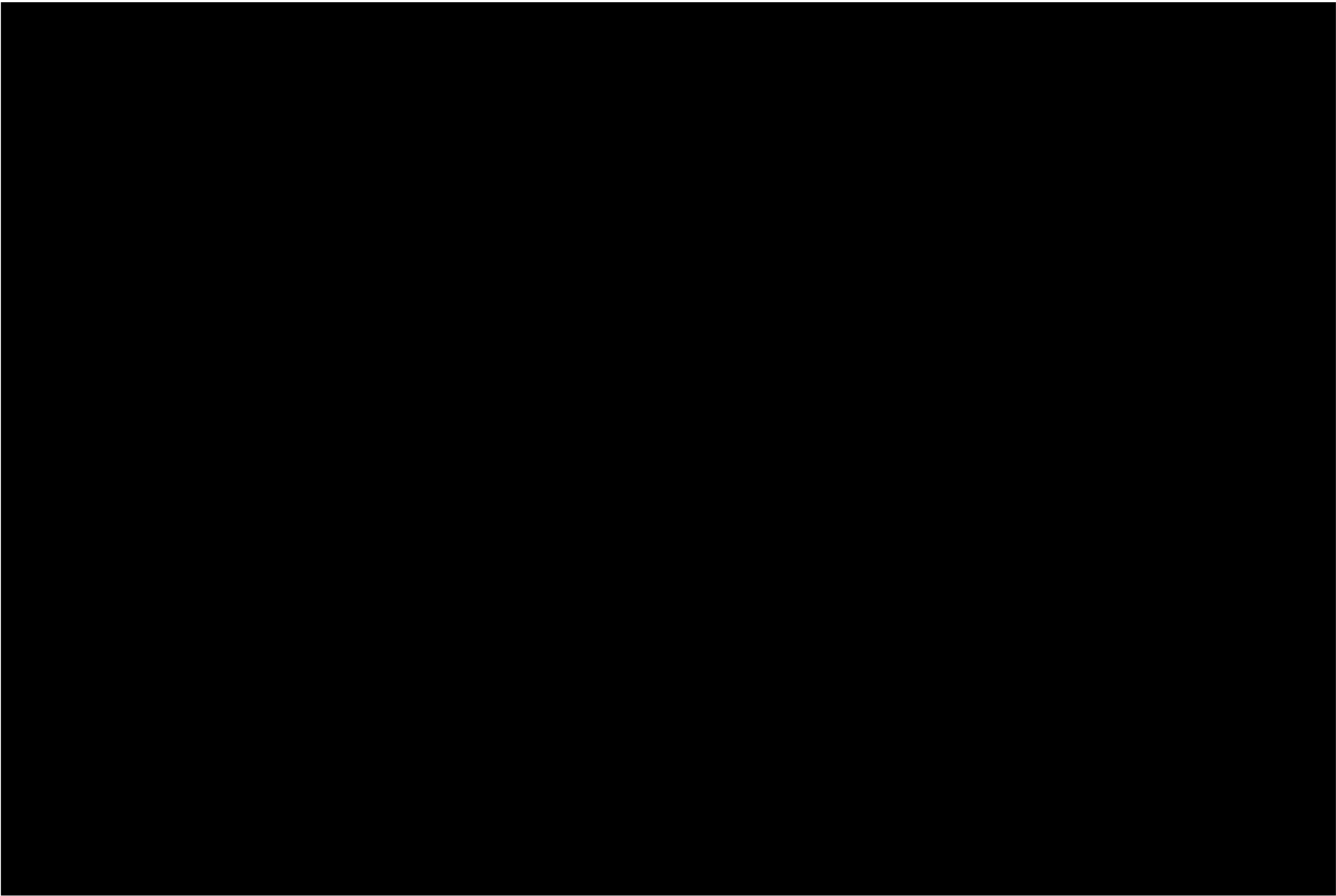
- ・倒産の有無について、申請事業者ダミー、評点を説明変数としてロジスティック回帰分析を実施した結果、影響が大きい要因は「申請事業者」であった。
- ・持続化補助金が事業の継続に寄与する要因と考えられる。

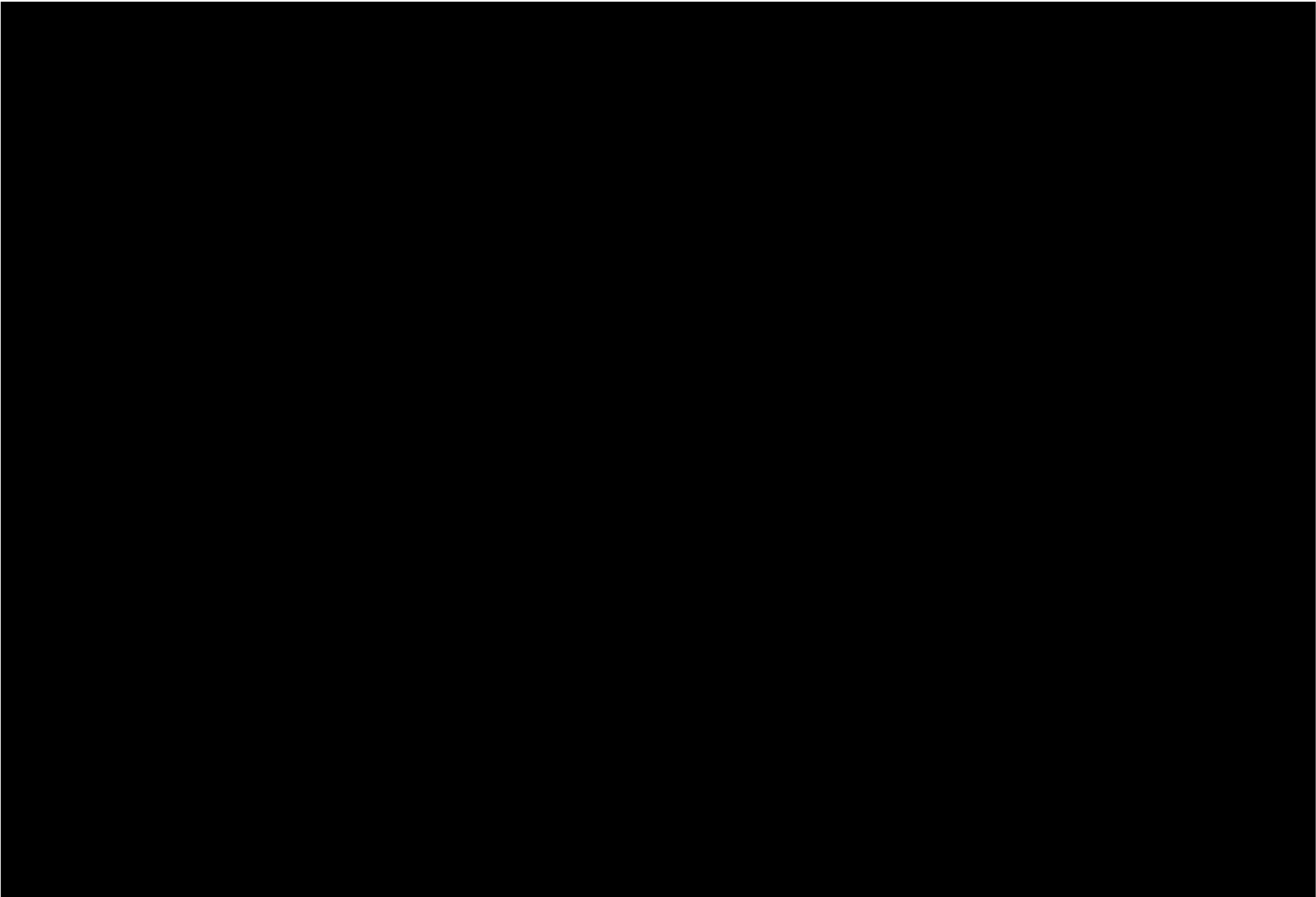
■ ロジスティック回帰分析結果

	回帰係数	P値	オッズ比
切片	-1.714	<.0001	
申請事業者	-0.217	0.1683	0.805
評点	-0.076	<.0001	0.927

■ 相関の確認

N=916,379		
	申請事業者	評点
申請事業者		-0.00356 0.0006
評点	-0.00356 0.0006	





Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（６）～

評価点と業種について（H30）

- ・評価点について、業種ダミー、売上高、従業員数を説明変数として重回帰分析を実施した結果、影響が大きい要因は「製造業」であった。
- ・「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」はP値が大きく、説明変数として有意と言えなかった。

REG プロシジャ
モデル：MODEL1
従属変数：合計点最終

読み込んだオブザベーション数	16678
使用されたオブザベーション数	7407
欠損値を含むオブザベーション数	9271

分散分析					
要因	自由度	平方和	平均平方	F 値	Pr > F
Model	12	83002	6916.83334	8.35	<.0001
Error	7394	6122105	827.98279		
Corrected Total	7406	6205107			

Root MSE	28.77469	R2 乗	0.0134
従属変数の平均	156.90651	調整済み R2 乗	0.0118
変動係数	18.33875		

パラメータの推定								
変数	ラベル	自由度	パラメータ推定値	標準誤差	t 値	Pr > t	標準化した推定値	分散拡大
Intercept	Intercept	1	151.02413	1.99127	75.84	<.0001	0	0
A_DUMMY	農業、林業ダミー	1	14.51601	3.13165	4.64	<.0001	0.06830	1.62692
O_DUMMY	建設業ダミー	1	5.37458	2.09914	2.56	0.0105	0.07706	6.78946
E_DUMMY	製造業ダミー	1	8.73562	2.08681	4.19	<.0001	0.12878	7.09298
G_DUMMY	情報通信業ダミー	1	-5.20089	3.07460	-1.69	0.0908	-0.02523	1.66693
I_DUMMY	卸売業、小売業ダミー	1	5.11779	2.07524	2.47	0.0137	0.08085	8.05472
K_DUMMY	不動産業、物品賃貸業ダミー	1	-2.26011	2.89567	-0.78	0.4351	-0.01222	1.83631
L_DUMMY	学術研究、専門・技術サービス業ダミー	1	-0.68128	2.74401	-0.25	0.8039	-0.00407	2.00958
M_DUMMY	宿泊業、飲食サービス業ダミー	1	8.33503	2.47676	3.37	0.0008	0.06265	2.59765
N_DUMMY	生活関連サービス業、娯楽業ダミー	1	4.18751	2.92941	1.43	0.1529	0.02210	1.79064
R_DUMMY	サービス業（他に分類されないもの）ダミー	1	4.90233	2.53278	1.94	0.0530	0.03489	2.43578
KG_URK	売上高	1	-0.00189	0.00097119	-1.95	0.0517	-0.05280	5.51587
KG_JIS	従業員数	1	0.09573	0.05306	1.80	0.0713	0.04912	5.55546

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（６）～

売上高成長率について（H30）

- ・売上高成長率について、申請事業者、評点を説明変数として重回帰分析を実施したが、「申請事業者ダミー」はP値が大きく、説明変数として有意と言えないため、本分析も有意と言えない結果となった。

REG プロシジャ
モデル：MODEL1
従属変数：URK_rate 売上高成長率

読み込んだオブザベーション数	917494
使用されたオブザベーション数	835035
欠損値を含むオブザベーション数	82459

分散分析					
要因	自由度	平方和	平均平方	F 値	Pr > F
Model	2	792.70641	396.35321	8.06	0.0003
Error	835032	41084644	49.20128		
Corrected Total	835034	41085436			

Root MSE	7.01436	R2 乗	0.0000
従属変数の平均	1.01090	調整済み R2 乗	0.0000
変動係数	693.87606		

パラメータの推定								
変数	ラベル	自由度	パラメータ 推定値	標準誤差	t 値	Pr > t	標準化した 推定値	分散拡大
Intercept	Intercept	1	1.26113	0.06286	20.06	<.0001	0	0
SHINSEL DUMMY	申請事業者ダミー	1	0.00843	0.08684	0.10	0.9226	0.00010628	1.00002
KQ_HYO	評点	1	-0.00573	0.00143	-4.01	<.0001	-0.00439	1.00002

Ⅲ. 申請事業者や採択事業者等の各種比較分析 ～（６）～

取引先数成長率について（H30）

- ・取引先数成長率について、申請事業者ダミー、評点を説明変数として重回帰分析を実施した結果、影響が大きい要因は「評点」であり、申請事業者との強い関係性は捉えられなかった。

REG プロシジャ
モデル: MODEL1
従属変数: HC_rate 取引先数成長率

読み込んだオブザベーション数	917494
使用されたオブザベーション数	198432
欠損値を含むオブザベーション数	719062

分散分析					
要因	自由度	平方和	平均平方	F 値	Pr > F
Model	2	495.36383	247.68192	137.03	<.0001
Error	198429	358656	1.80748		
Corrected Total	198431	359152			

Root MSE	1.34443	R2 乗	0.0014
従属変数の平均	1.30037	調整済み R2 乗	0.0014
変動係数	103.38808		

パラメータの推定								
変数	ラベル	自由度	パラメータ 推定値	標準誤差	t 値	Pr > t	標準化した 推定値	分散拡大
Intercept	Intercept	1	0.91512	0.02427	37.71	<.0001	0	0
SHINSELDUMMY	申請事業者ダミー	1	0.14137	0.02967	4.77	<.0001	0.01069	1.00037
KQ_HYO	評点	1	0.00831	0.00052145	15.94	<.0001	0.03577	1.00037

IV. まとめ

IV. まとめ

平成28、29、30年度補正予算で実施した小規模事業者持続化補助金の効果に関して、5つの観点で記述統計を実施した。記述統計で顕れた特徴的な要素については、影響度を測るため計量分析を実施した。

事業者の属性を軸に分析した結果、申請事業者は一般的な小規模企業と比較して「自己資本率」の低い割合、「社歴」の浅い割合が大きい結果となった。社歴が浅く、自己資本比率もまだ低い小規模事業者が、今後の販路開拓に向け積極的に新たな取組を行うために持続化補助金を活用していることが想起される。また、代表者の属性では、申請事業者の特徴として「女性経営者」が顕現した。小規模企業全体と比較して女性経営者の割合が大きく、補助金申請の有無に影響する要素として捉えることが出来た。

事業名称を分析した結果では、採択・不採択で頻出単語の傾向に大きな変動を捉えるには至らなかった。ただし、採択事業者は不採択事業者と比べ、同じ単語を使用している事業名称に具体性のある記載がされている傾向が見られた。今後、業種別の特徴を深耕することで新たな傾向を見られる可能性がある。

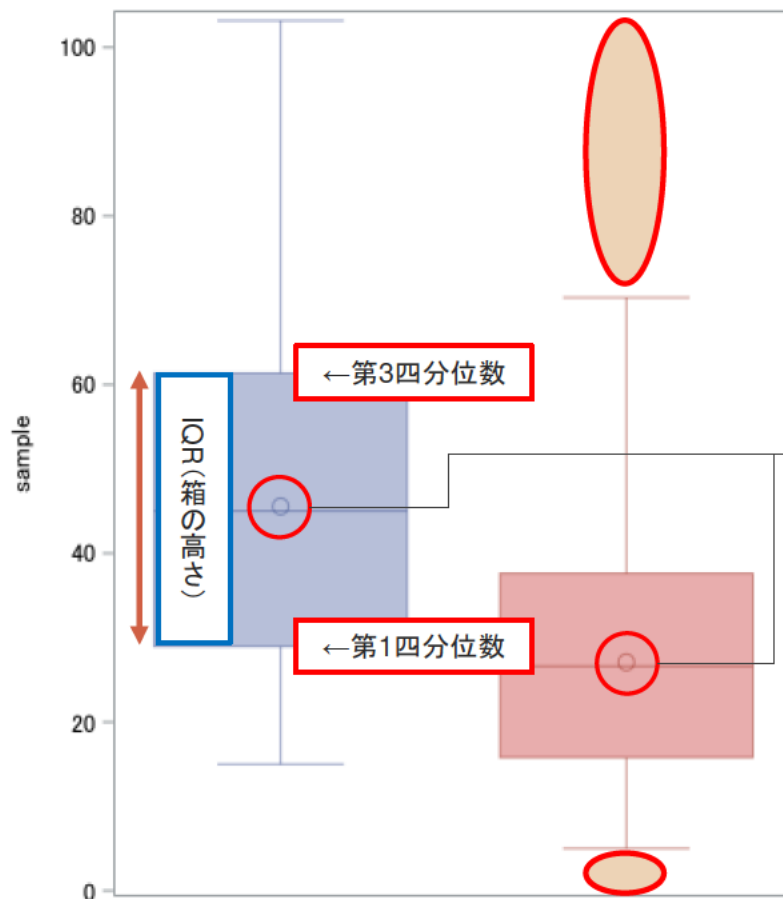
IV. まとめ

施策面では、申請事業者は小規模事業者と比較して休廃業・倒産の発生率が低いことから、持続化補助金の採択事業者は、小規模事業者全体に比して事業継続の傾向が高いことが確認できた。また、伴走型補助金の交付を受けている商工団体が支援する事業者の評価点・採択率が高い事が伺えた事も、小規模事業者支援施策に一定の効果が顕れている可能性が高い。

総じて、申請事業者や採択事業者へのアンケートなどの主観ではなく、客観的なデータに基づく分析の実施は、意義のある事と考えられる。本分析では、データの制約や補助金採択以降の経過期間の短さなどにより、申請事業者・採択事業者の成長性を確認するには至らなかったが、引き続き客観的なデータをベースに、個別事例や分析材料を深耕する事で、小規模持続化補助金の実態を捉えていくことが重要である。

(補足) 箱ひげ図の読み方

箱ひげ図のsample



箱ひげ図(box plot)

四分位点を用いた統計グラフで、第1～第3四分位点と最大値・最小値の5つの数値を用いてデータの分布を視覚的に表現するものである。真ん中の箱の中には、全データの50%が含まれることを意味する。

←[赤枠] 外れ値と判定されるゾーン

←[ひげ(上側)] 第3四分位数 + $1.5 \times \text{IQR}$ よりも小さい最大値

[○] 平均値

[IQR: interquartile range]

四分位数範囲。散らばりの程度を表す尺度で、第3四分位数と第1四分位数の差で表される(=箱の高さに相当)

←[箱(上側)] 第3四分位数(75%点)

←[中央線] 第2四分位数(=中央値)(50%点)

←[箱(下側)] 第1四分位数(25%点)

←[ひげ(下側)] 第1四分位数 - $1.5 \times \text{IQR}$ よりも大きい最小値

もし、中央値(横線)よりも平均値(○)の方が遥かに値が高い場合、上側の外れ値の影響により平均が吊り上げられていることを示す。

(補足) ロジスティック回帰分析の読み方

■ ロジスティック回帰分析結果

説明変数	回帰係数	P値	オッズ比
切片	-3.007	<.0001	
自己資本比率	-0.014	<.0001	0.987
代表者年齢	-0.03	<.0001	0.971
社歴	0.012	<.0001	1.012
女性経営者の有無	0.462	0.0046	1.587

回帰係数
説明変数が目的変数に及ぼす影響の大きさ。プラスであれば目的変数に対しポジティブに、マイナスであればネガティブに作用。

オッズ比
発生する確率／発生しない確率。1から離れるほど影響が大きい。

P値
有意確立。一般的には0.05を有意水準とする。

■ 相関の確認

N数	自己資本比率	代表者年齢	社歴	女性経営者ダミー
自己資本比率		0.17922	0.19522	0.04366
		<.0001	<.0001	<.0001
		78,827	93,187	95,384
代表者年齢	0.17922		0.29177	0.05157
	<.0001		<.0001	<.0001
	78,827		638,339	742,857
社歴	0.19522	0.29177		-0.02498
	<.0001	<.0001		<.0001
	93,187	638,339		800,716
女性経営者ダミー	0.04366	0.05157	-0.02498	
	<.0001	<.0001	<.0001	
	95,384	742,857	800,716	

相関係数
1に近いほど相関がある。

(補足) 重回帰分析の読み方

目的変数 → REG プロシジャ
モデル: MODEL1
従属変数: 合計点最終

読み込んだオブザベーション数	16678
使用されたオブザベーション数	7407
欠損値を含むオブザベーション数	9271

自由度調整済決定係数
回帰分析の精度。

分散分析					
要因	自由度	平方和	平均平方	F 値	Pr > F
Model	5	385841	77168	98.14	<.0001
Error	7401	5819266	786.28100		
Corrected Total	7406	6205107			

標準偏回帰係数
説明変数が目的変数に及ぼす影響の大きさ。

Root MSE	28.04070	R2 乗	0.0622
従属変数の平均	156.9065	調整済み R2 乗	0.0615
変動係数	17.87096		

切片 →
説明変数 →

パラメータの推定								
変数	ラベル	自由度	パラメータ推定値	標準誤差	t 値	Pr > t	標準化した推定値	分散拡大
Intercept	Intercept	1	149.12887	0.76941	193.82	<.0001	0	0
REG_URK	売上高	1	-0.00187	0.00092431	-2.03	0.0429	-0.05236	5.26118
REG_JIS	従業員数	1	0.10644	0.05031	2.12	0.0344	0.05462	5.25981
ZENKOKUREN_DUMMY	全国運ダミー	1	12.63184	0.70181	18.00	<.0001	0.21700	1.14713
banso_DUMMY	伴走型補助金対象ダミー	1	1.64185	0.70911	2.32	0.0206	0.02714	1.08435
全員数		1	-0.00008692	0.00001942	-4.48	<.0001	-0.05602	1.23603

分散拡大要因
多重共線性を確認する指標。
一般的には10を基準とする。

P値
有意確立。一般的には0.05を
有意水準とする。